

玉城町下水道事業経営戦略（案）

令和 8 年度（2026 年度）～ 令和 17 年度（2035 年度）



令和 8 年

玉城町 上下水道課

目 次

第1章 はじめに	1- 1
1-1. 玉城町の概要	1- 1
1-2. 経営戦略策定の趣旨	1- 2
1-3. 経営戦略の策定の流れ	1- 3
1-4. 計画期間	1- 5
第2章 下水道事業の現状と課題	2- 1
2-1. 下水道事業の概要	2- 1
(1) 事業の概要	2- 1
(2) 組織・職員の概要	2- 3
(3) 使用料の現状	2- 3
(4) 下水道普及率の現状	2-11
(5) 水洗化の現状	2-12
(6) 有収水量の現状	2-13
(7) 下水道使用料収入の現状	2-14
(8) 繰入金の現状	2-15
(9) 企業債残高の現状	2-18
(10) 経営指標による評価・分析	2-19
2-2. 前回計画と実績の比較	2-25
第3章 経営の基本方針	3- 1
3-1. 基本方針	3- 1
(1) 目指すべき姿	3- 1
(2) 施策の方向	3- 1
3-2. 経営目標	3- 2
(1) 投資目標	3- 2
(2) 財政目標	3- 2
第4章 投資・財政計画	4- 1
4-1. 収支計画策定の条件と考え方	4- 1
4-2. 収益的収入	4- 8
(1) 営業収益	4- 8
(2) 営業外収益	4- 9
4-3. 収益的支出	4-13
(1) 営業費用	4-13
(2) 営業外費用	4-18
4-4. 資本的収入	4-19
(1) 企業債、国庫補助金、工事負担金	4-30
(2) 他会計補助金	4-32
4-5. 資本的支出	4-33
(1) 建設改良費	4-33
(2) 企業債償還金	4-34

4-6. 補填財源	4-35
4-7. 収支計画	4-38
4-8. 経営の健全性・効率性	4-41
(1) 経常収支比率	4-41
(2) 流動比率	4-41
(3) 企業債残高対事業規模比率	4-42
(4) 経費回収率	4-42
(5) 汚水処理原価	4-43
(6) 料金改定の検討	4-43
第5章 経営基盤強化に向けた基本方針	5- 1
5-1. 基本方針	5- 1
(1) 組織の活性化と人材育成	5- 1
(2) 効率的な組織の整備	5- 1
(3) DXの推進	5- 1
(4) 民間委託等による経費削減	5- 1
(5) 収納率の向上（下水道使用料）	5- 2
5-2. 経営目標および健全化、効率化のための取組み	5- 2
(1) 経営基盤の強化	5- 2
(2) 投資の合理化	5- 2
(3) 危機管理体制の強化	5- 2
第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	6- 1
6-1. 進捗管理および見直しの方法	6- 1
(1) モニタリング	6- 1
(2) ローリング	6- 1

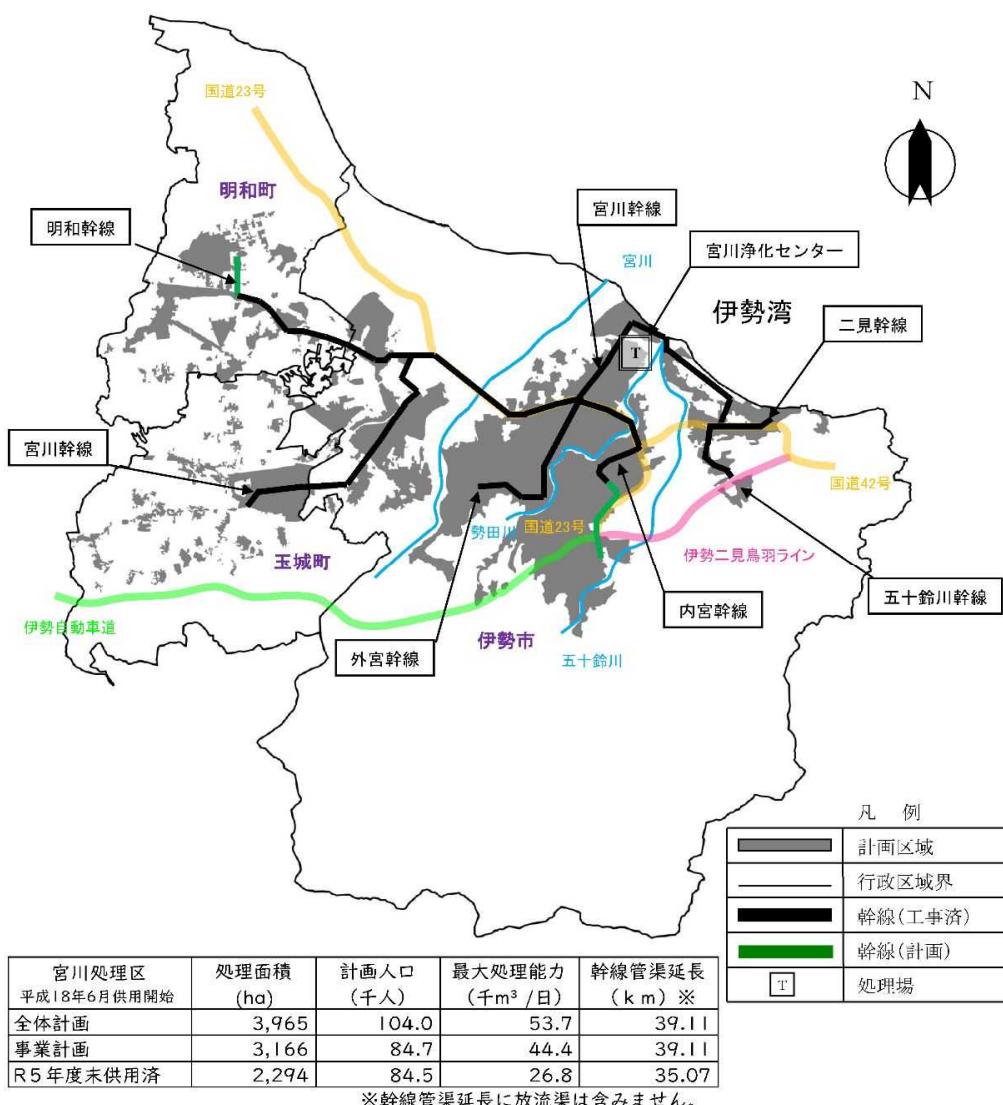
第1章 はじめに

1-1. 玉城町の概要

玉城町（以下、当町という）では、平成8年に公共下水道事業の整備を開始し、平成15年から供用を開始しています。整備した公共下水道は、平成24年から平成25年にかけて、玉城町、伊勢市、明和町が処理対象区域となる宮川流域関連公共下水道へ接続し、三重県下水道公社が運営する宮川浄化センターで処理を行っています。平成28年には、ほぼすべての面整備が完了し、現在では維持管理を中心に行ってています。

また、玉城町下水道事業は宮川流域下水道に接続しているため、下水道管きょを除き、大規模施設は保有しておらず、流域下水道整備前に段階的利用の趣旨で使用していた処理場は、公共下水道が流域下水道への接続を完了した時点で用途廃止し、災害施設への転換を計画しています。

農業集落排水に関しては、平成11年度に宮古処理区、平成17年度に岩出・中角処理区、平成21年度に三郷・昼田処理区の整備が完了している状況です。なお、宮古処理場に関しては、将来的に公共下水道に統合する予定です。



※幹線管渠延長に放流渠は含みません。

出典：みえの下水道 2024-2025

図 1-1-1. 宮川流域下水道（宮川処理区）の概要

1-2. 経営戦略策定の趣旨

公共下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型社会の浸透による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより厳しさが増すことが予想されます。

このような中、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」、「「経営戦略」の策定推進について」および「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」が発出され、公営企業の経営戦略の策定に取り組むことが求められました。

さらに、「「経営戦略」の改定推進について」では、質を向上させるための取り組みとして、人口減少や物価上昇等を反映した経営戦略の見直しを令和7(2025)年までに実施することが要請されています。

当町では平成29（2017）年3月に「玉城町下水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化に向けた各種の取組を進めてきました。しかし、今後は整備・拡張期に発行した企業債の償還が本格化するとともに、既存施設の更新・維持管理を着実に進める必要があります。一方で、長期的には人口減少が見込まれ、これに伴い下水道事業の収入減少が避けられない状況にあります。さらに、町全体の財政状況が厳しさを増す中で、一般会計繰入金への依存が課題として顕在化しています。

このような社会情勢や財政環境の変化を踏まえ、本経営戦略では、将来にわたり持続可能な下水道経営を実現するため、従前の経営戦略を見直し、より実効性の高い計画となるよう再構築を行いました。

表1-2-1. 経営戦略策定に関する国の動き

通知		通知名	概要
平成26年8月29日付	総財公第107号 総財営第73号 総財準第83号	公営企業の経営に当たっての留意事項について	公営企業に対し経営戦略の策定の要請
平成28年1月26日付	総財公第10号 総財営第2号 総財準第4号	「経営戦略」の策定推進について	令和2年度までに策定率を100%とする
平成31年3月29日付	総財公第45号 総財営第34号 総財準第52号	「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について	「経営戦略策定・改定ガイドライン」「経営戦略策定・改定マニュアル」の公表
令和4年1月25日付	総財公第6号 総財営第1号 総財準第2号	「経営戦略」の改定推進について	令和7年度までに見直し率を100%とする

1-3. 経営戦略の改定の流れ

経営戦略の改定の主な流れは以下の通りです。

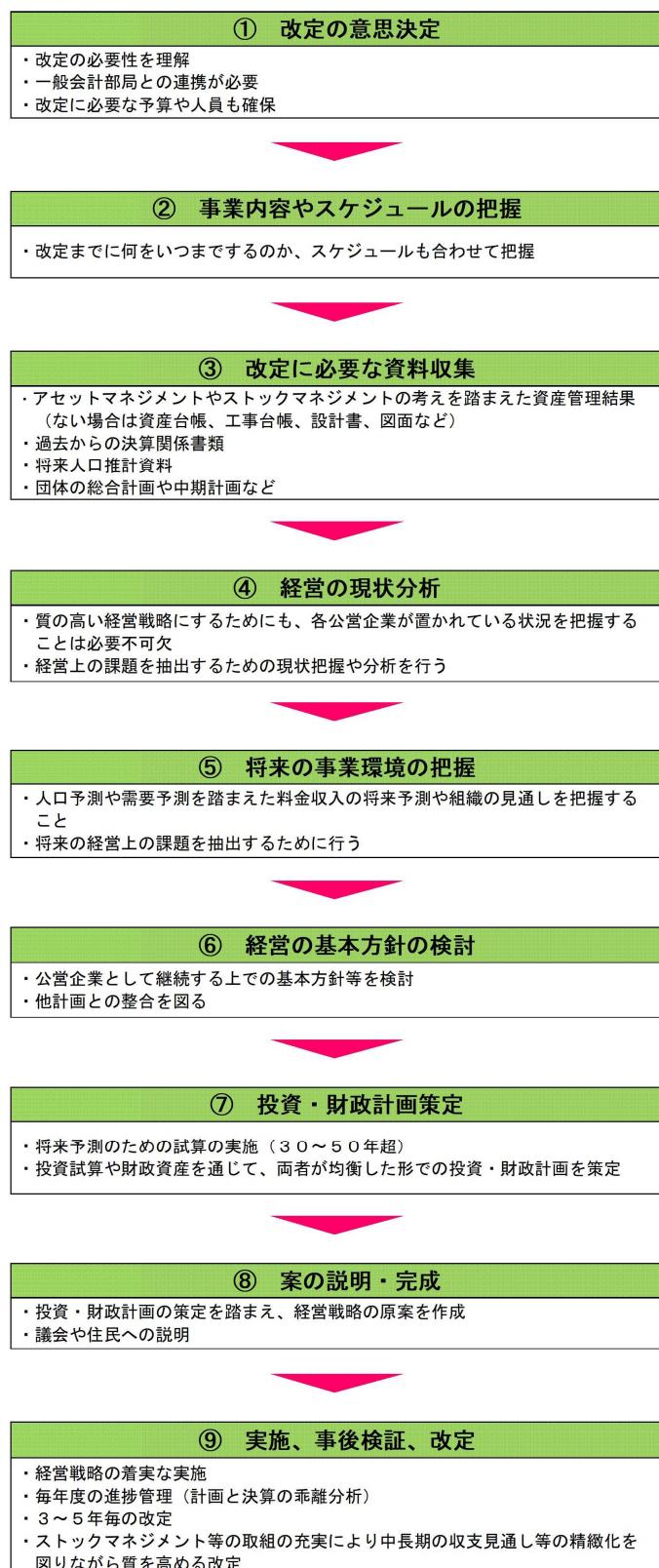
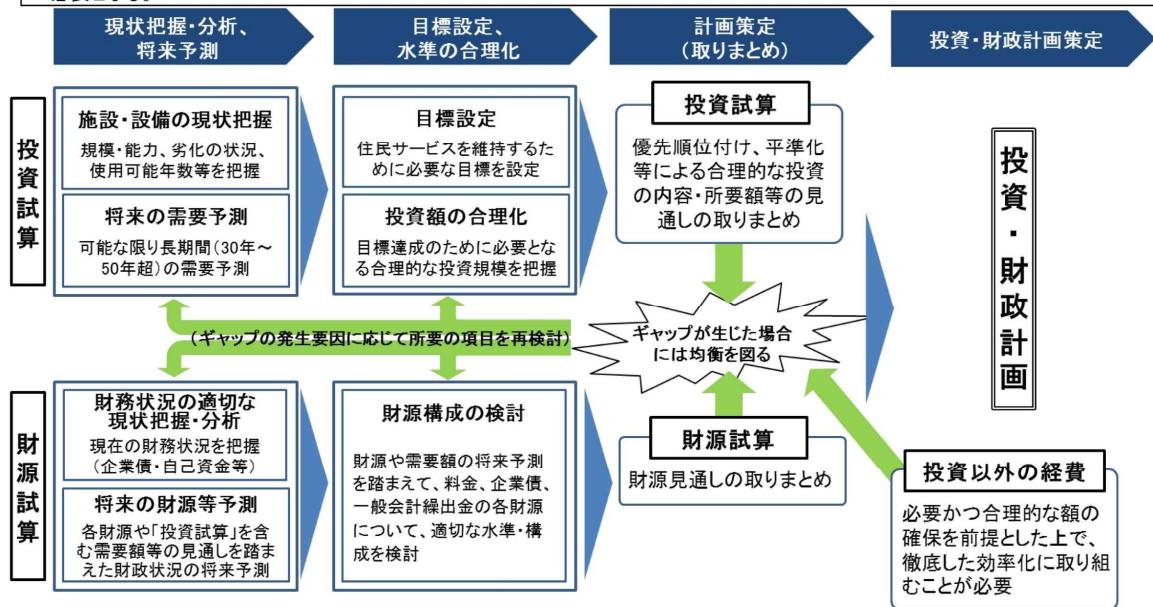


図1-3-1. 経営戦略の改定の流れ（全体）

経営戦略の策定の流れ(投資・財政計画の策定部分)

- 経営戦略の中心となる「投資・財政計画」は、施設・設備の合理的な投資の見通しである「投資試算」等の支出と、財源見通しである「財源試算」が均衡するように調整した収支計画のことである。
- 投資試算と財源試算のとりまとめの結果、ギャップが生じた場合は均衡を図るために、投資以外の経費も含めた再度の見直しが必要となる。

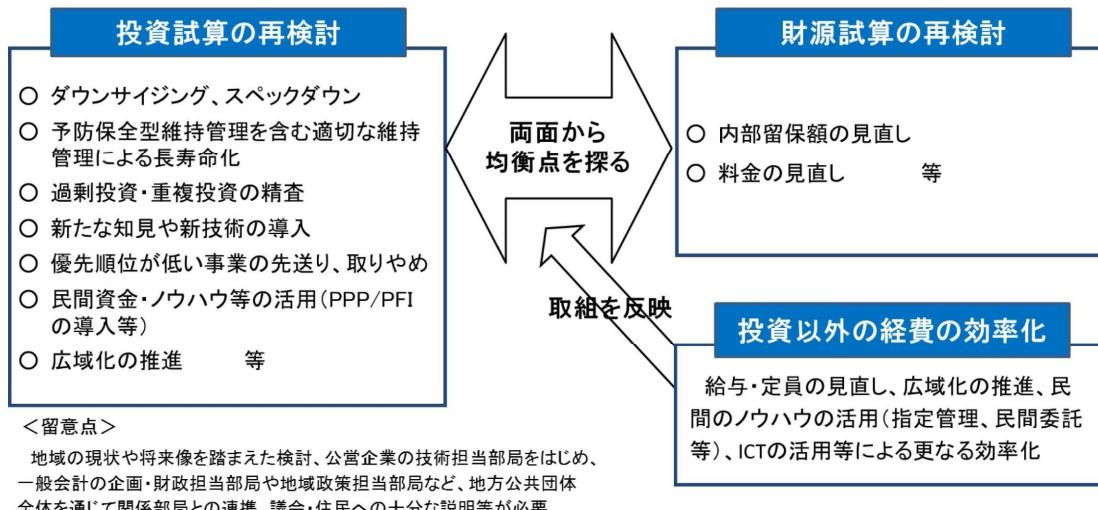


出典：「経営戦略策定・改定マニュアル」(令和4年1月改定)

図 1-3-2. 経営戦略の改定の流れ (投資・財政計画の策定部分)

経営戦略の策定の流れ(投資試算と財源試算の整合性検証)

- 「投資試算」等と「財源試算」にギャップがある場合には、以下のように両者のギャップ解消に取り組むことが必要である。
- 投資以外の経費について、必要かつ合理的な額の確保を前提とした上で、更なる効率化に取り組むことが必要である。



出典：「経営戦略策定・改定マニュアル」(令和4年1月改定)

図 1-3-3. 経営戦略の改定の流れ (投資資産と財源資産の整合性検証)

1-4. 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和 8(2026)年度から令和 17(2035)年度までの 10 年間とします。また、長期目標を設定するために、令和 8(2026)年度から令和 37(2055)年度の 30 年間を試算期間とし、複数の検討パターンにより可能な限り長期間の将来試算を行います。

第2章 下水道事業の現状と課題

2-1. 下水道事業の概要

(1) 事業の概要

当町においては、生活排水処理事業として、宮川流域関連公共下水道事業（宮川処理区）、農業集落排水事業（宮古処理区、岩出・中角処理区、三郷・昼田処理区）を行っています。

表2-1-1. 公共下水道事業の整備概要（令和7年3月31日現在）

事業区分		宮川流域関連公共下水道 (宮川処理区)
全体計画区域面積・（計画目標年度）		470.2ha・（令和22年度）
事業計画区域面積・（計画目標年度）		451.3ha・（令和10年度）
処理区域面積		392.0ha
処理区域内人口		13,100人
水洗化人口		10,956人
水洗化率		83.6%
供用開始年度		平成15年度
施設内訳	管きょ延長	127,000m

出典：「宮川流域関連玉城公共下水道事業計画 事業計画変更協議申出書」（令和6年度）

表2-1-2. 農業集落排水事業の整備概要（令和7年3月31日現在）

事業区分	農業集落排水事業		
	宮古処理区	岩出・中角 処理区	三郷・昼田 処理区
処理区域面積	13.7ha	18.0ha	25.4ha
処理区域内人口	365人	429人	451人
水洗化人口	365人	398人	438人
水洗化率	100.0%	92.8%	97.1%
供用開始年度	平成11年度	平成17年度	平成21年度
施設内訳	管きょ延長	3,800m	6,000m
	マンホール形式 ポンプ場	8箇所	6箇所
	処理場	1箇所	1箇所

出典：「農業集落排水施設最適整備構想業務委託 報告書」（平成31年3月）

下水道計画および農業集落排水 一般図

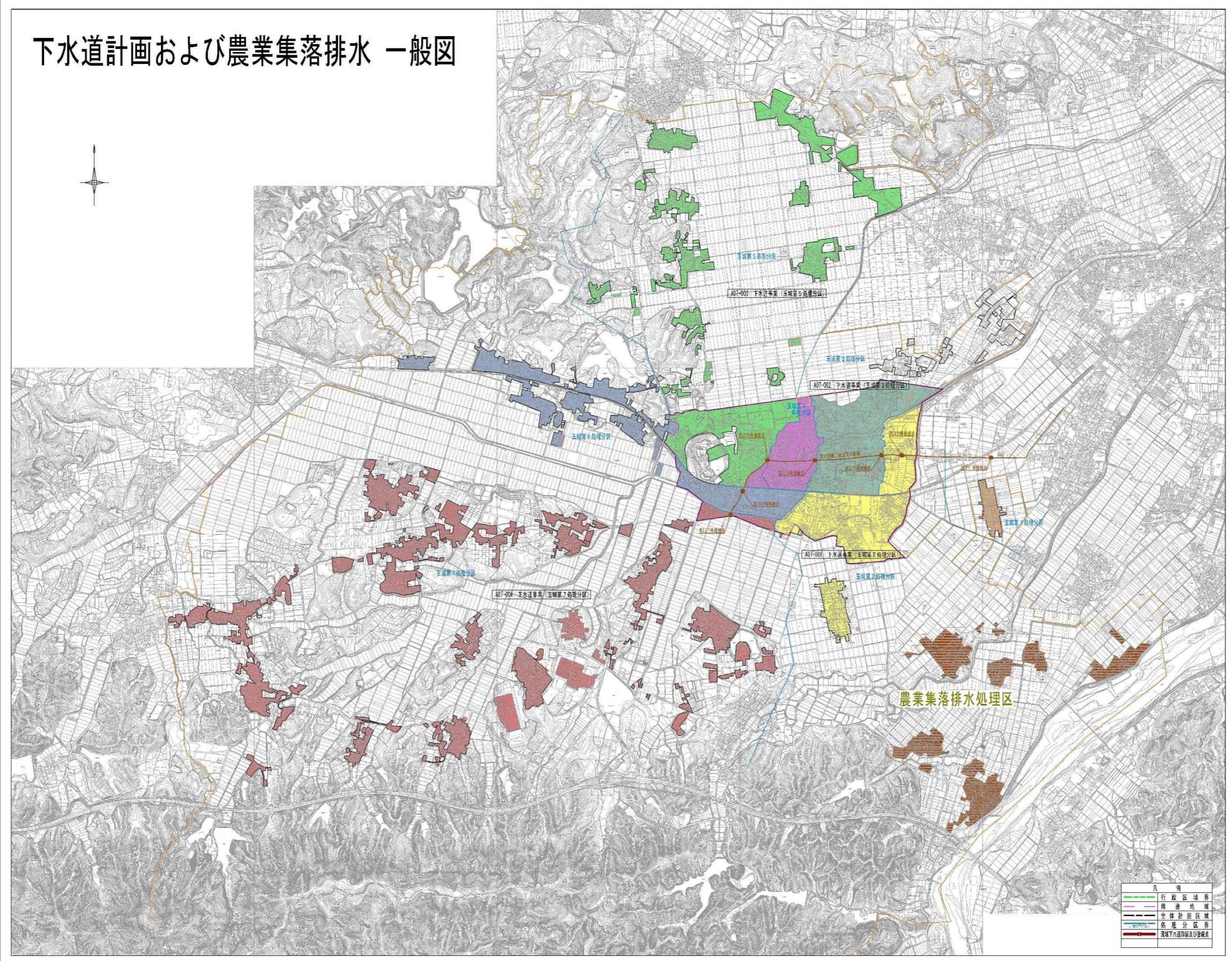


図2-1-1. 下水道計画および農業集落排水一般図

(2)組織・職員の概要

当町の上下水道課の組織体制は、業務係、工務係から構成されています。

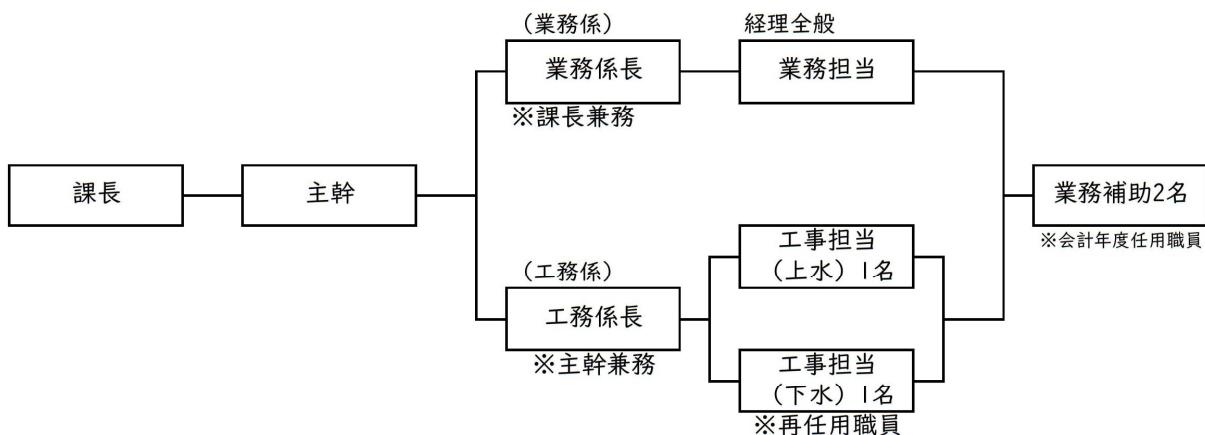


図2-1-1. 玉城町 上下水道課 組織図 (令和8年1月31日現在)

(3)使用料の現状

当町の下水道使用料は、基本水量10m³までは基本使用料 (1,018.9円/月) で使用可能とし、11m³を超えた部分について、従量使用料単価が上がる逓増制を採用しています。

表2-1-3. 1か月の使用料金 (税込み)

区分	汚水量	金額
基本使用料金 (10m ³ まで)	0~10m ³	1,018.9円
従量使用料金 (1m ³ につき)	11~35m ³	103.1円
	36~50m ³	166.4円
	51m ³ ~	229.6円

【使用料金の計算方法（水道メーターごと）】

水道使用量が20m³の場合

基本使用料金 10m³まで 1,018.9円

従量使用料金 11~20m³まで 103.1円×10m³=1,031.0円

1,018.9円+1,031.0円=2,049.9円

水道使用量が40m³の場合

基本使用料金 10m³まで 1,018.9円

従量使用料金 11~35m³まで 103.1円×25m³=2,577.5円

36~40m³まで 166.4円×5m³=832円

1,018.9円+2,577.5円+832円=4,427.9円

条例上の使用料および実質的な使用料（20m³当たり、税込み）は以下に示すとおりです。条例上の使用料とは、一般家庭における20m³当たりの使用料を指します。また、実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計値で除した値に20m³を乗じたものを指します。

表2-1-4. 条例上の使用料および実質的な使用料（公共下水道事業）

20m ³ 当たり/税込み		
年度	条例上	実質
令和元年度	1,640円	1,911円
令和2年度	1,640円	1,914円
令和3年度	1,640円	1,928円
令和4年度	2,049円	2,368円
令和5年度	2,049円	2,422円
令和6年度	2,049円	2,443円

表2-1-5. 条例上の使用料および実質的な使用料（農業集落排水事業）

20m ³ 当たり/税込み		
年度	条例上	実質
令和元年度	1,640円	1,846円
令和2年度	1,640円	1,863円
令和3年度	1,640円	1,859円
令和4年度	2,049円	1,938円
令和5年度	2,049円	2,090円
令和6年度	2,049円	2,095円

なお、令和8年度より使用料の改定を行う予定としています。（現行使用料単価の25%増額）

表2-1-6. 1か月の使用料金（税込み）の改定案（令和8年4月1日以降）

区分	汚水量	金額（税込み）	改定案
基本使用料金 (10m ³ まで)	0～10m ³	1,018.9円	1,273.6円
従量使用料金 (1m ³ につき)	11～35m ³	103.1円	128.9円
	36～50m ³	166.4円	208.0円
	51m ³ ～100m ³	229.6円	248.0円
	101m ³ ～		287.0円

当町の条例上の使用料2,049円を当町と同じ類型区分に分類される類似団体と比較すると、低い水準にあります。

類似団体の情報は、総務省のデータベースを使用しており、作成時では、令和5年度の情報が最新です。

(円)

4,000

3,000

平均 2,934

2,000

(2,562)
2,049

1,000

0

常滑市

扶桑町

玉城町

亀山市

江南市

あま市

蟹江町

羽島市

愛西市

弥富市

名張市

※図中の平均値は、Cc2全団体（31団体）の平均値

※（ ）は令和8年4月改定案

図2-1-3. 類似団体(Cc2)との条例上の使用料の比較（公共下水道事業 令和5年度）

(円)

4,000

平均 2,989

3,000

(2,562)
2,049

2,000

1,000

0

小牧市

犬山市

玉城町

土岐市

七宗町

富士宮市

東栄町

多治見市

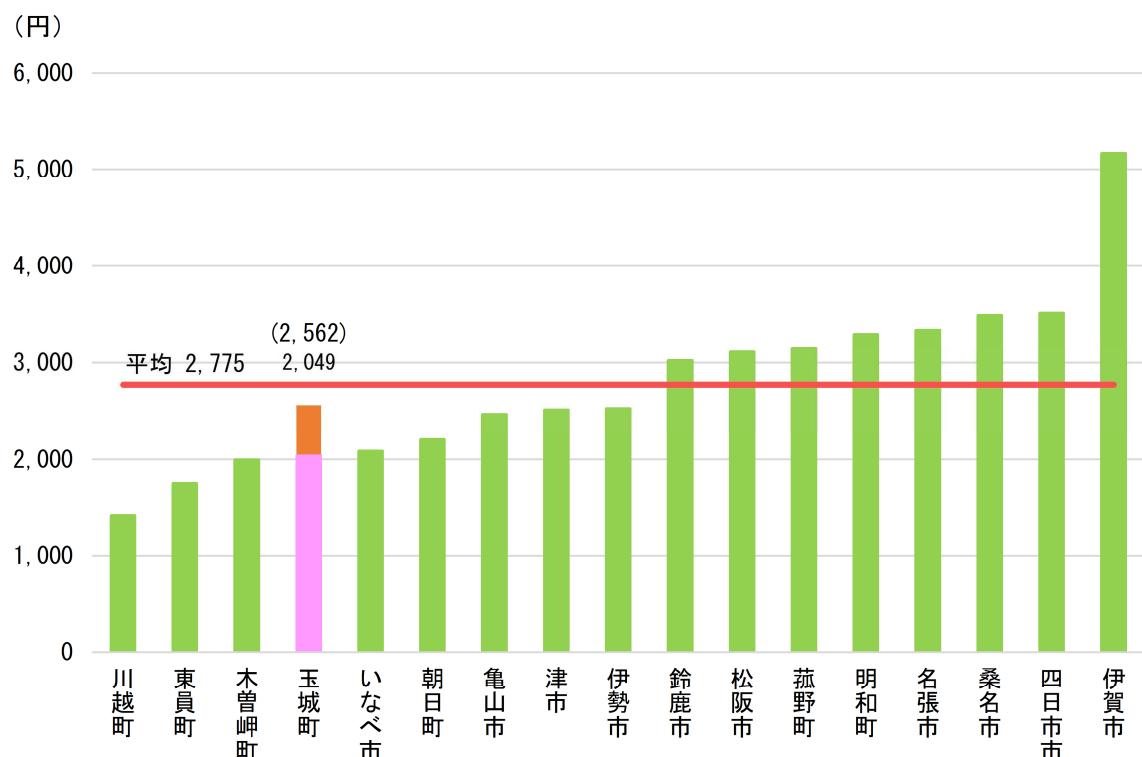
恵那市

※図中の平均値は、d2全団体（82団体）の平均値

※（ ）は令和8年4月改定案

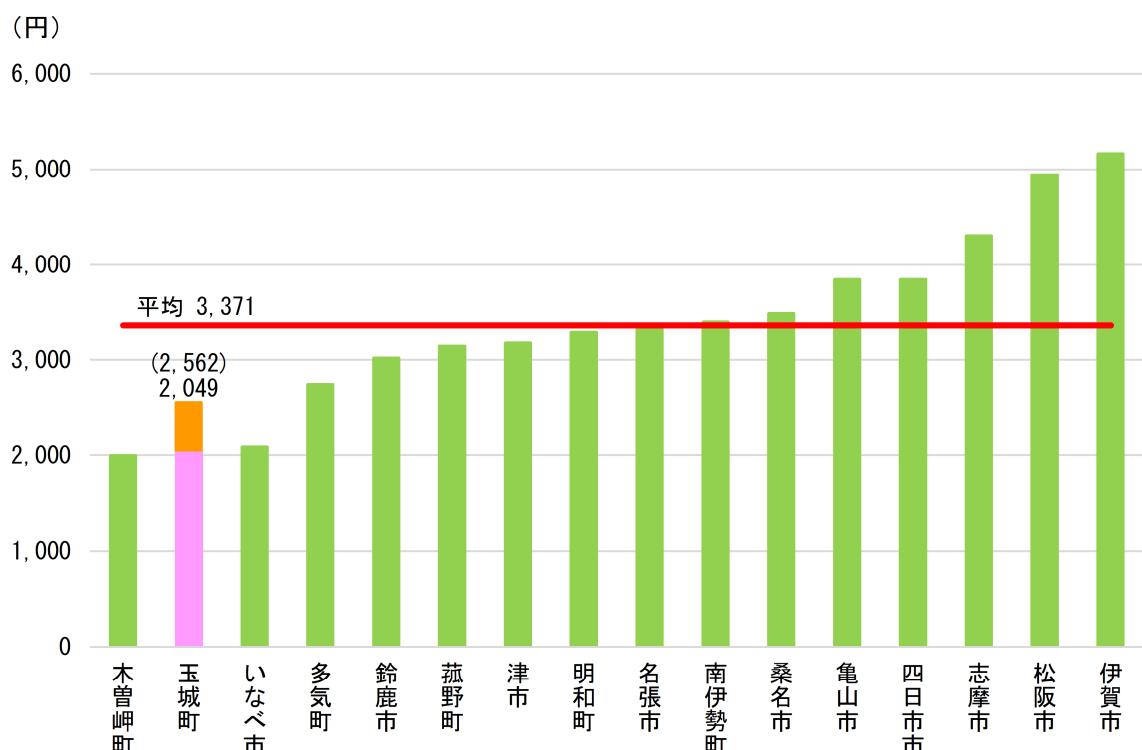
図2-1-4. 類似団体(d2)との条例上の使用料の比較（農業集落排水事業 令和5年度）

また、三重県内の自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。



※ () は令和8年4月改定案

図 2-1-5. 三重県内の自治体との条例上の使用料の比較（公共下水道事業 令和5年度）



※ () は令和8年4月改定案

図 2-1-6. 三重県内の自治体との条例上の使用料の比較（農業集落排水事業 令和5年度）

【類型区分の考え方】

①規模別分類

経営規模の基準になるものには、処理区域内人口、処理能力、処理水量などが挙げられます。

処理区域内人口による区分は、従来から地方公営企業年鑑にも採用されており、また、経営指標を利用する地方公共団体にとっては利用しやすいえ簡明です。

なお、処理区域内人口による分類は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業のみで行い、これら以外の事業については、処理区域内人口が少ないことから区分していません。

また、ここで使用する当町のデータは総務省の「令和5年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」によるものです。

「処理区域内人口別区分」

【公共下水道】

- A 処理区域内人口 10万人以上
- B 処理区域内人口 5万人以上 10万人未満
- C 処理区域内人口 1万人以上 5万人未満 ⇒玉城町 13,515人（令和5年度値）
- D 処理区域内人口 5千人以上 1万人未満
- E 処理区域内人口 5千人未満

【特定環境保全公共下水道】

- A 処理区域内人口 5千人以上
- B 処理区域内人口 5千人未満

②地理的条件別分類

下水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができます。

地理的条件別分類の基準として、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度などが考えられますが、人口密度は、工場など事業所の立地条件が反映されないなどの問題点があるため、処理区域内面積1ha当たりの年間有収水量（以下「有収水量密度」という。）に基づく分類としています。

「有収水量密度別区分」

- a 有収水量密度 7.5千m³/ha以上
- b 有収水量密度 5.0千m³/ha以上 7.5千m³/ha未満
- c 有収水量密度 2.5千m³/ha以上 5.0千m³/ha未満
⇒玉城町・公共下水道事業 3.3千m³/ha（令和5年度値）
⇒玉城町・農業集落排水事業 2.3千m³/ha（令和5年度値）
- d 有収水量密度 2.5千m³/ha未満

③事業進捗度別分類

下水道事業は一般に、長期の整備期間を要し、また、水洗化されて初めて使用料収入が計上されるため、その経営状況は、事業の進捗度によって大きく異なることとなります。事業の進捗度を的確に表す指標の設定は困難ではあるが、供用開始後年数が事業の進捗状況をおおむね表すものと考え、また簡明であることから、供用開始後年数を採用しています。

「供用開始後年数別区分」

- 1 供用開始後 25年以上
- 2 供用開始後 15年以上 25年未満
- 3 供用開始後 5年以上 15年未満
- 4 供用開始後 5年未満

⇒玉城町・公共下水道事業 21年

⇒玉城町・農業集落排水事業 24年

以上より、玉城町下水道事業の事業別類型区分は、以下のようになります。

①公共下水道事業（玉城町の類型区分：Cc2）

東京都および政令指定都市を1類型とし、その他の市町村については上記3区分（処理区域内人口別区分、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分）により類型化しています。

なお、公共下水道事業における当町と同じ類型区分（Cc2）には、全国では31団体（法適用）が区分されています。

- | | | | |
|------------|------------|------------------|-----------|
| ・群馬県：大泉町 | ・岐阜県：羽島市 | ・静岡県：掛川市 | ・静岡県：湖西市 |
| ・静岡県：菊川市 | ・愛知県：常滑市 | ・愛知県：江南市 | ・愛知県：愛西市 |
| ・愛知県：弥富市 | ・愛知県：あま市 | ・愛知県：扶桑町 | ・愛知県：蟹江町 |
| ・三重県：名張市 | ・三重県：亀山市 | ・三重県： <u>玉城町</u> | ・和歌山県：橋本市 |
| ・和歌山県：紀の川市 | ・和歌山県：有田川町 | ・広島県：三次市 | |
| ・愛媛県：東温市 | ・福岡県：直方市 | ・福岡県：筑後市 | ・福岡県：行橋市 |
| ・福岡県：朝倉市 | ・福岡県：遠賀町 | ・福岡県：筑前町 | ・福岡県：大刀洗町 |
| ・福岡県：苅田町 | ・佐賀県：基山町 | ・沖縄県：中城村 | ・沖縄県：西原町 |

※令和5年度下水道事業経営指標（総務省）により整理

②農業集落排水事業（玉城町の類型区分：d2）

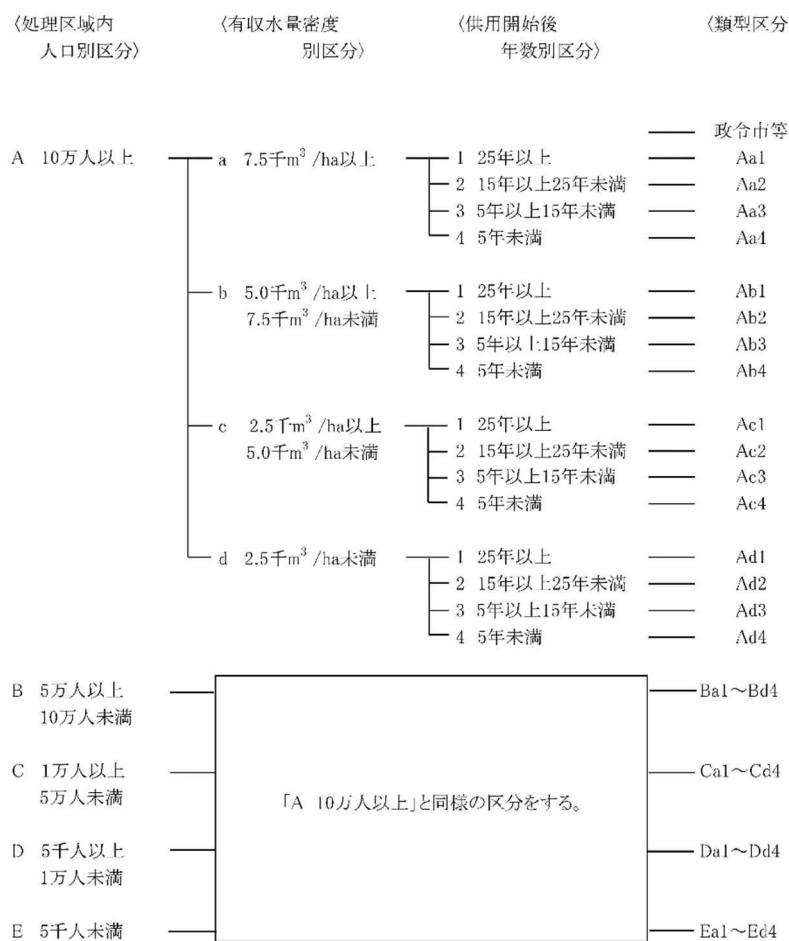
有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分により類型化します。

なお、農業集落排水事業における当町と同じ類型区分（d2）には、全国では82団体（法適用）が区分されています。

- ・北海道：旭川市
- ・北海道：帶広市
- ・北海道：知内町
- ・北海道：更別村
- ・北海道：浜中町
- ・青森県：三沢市
- ・岩手県：陸前高田市
- ・岩手県：平泉町
- ・宮城県：大和町
- ・宮城県：涌谷町
- ・宮城県：気仙沼市
- ・秋田県：鹿角市
- ・秋田県：八峰町
- ・山形県：米沢市
- ・山形県：福島県：いわき市
- ・福島県：相馬市
- ・福島県：金山町
- ・福島県：会津美里町
- ・福島県：昭和村
- ・福島県：西郷村
- ・茨城県：龍ヶ崎市
- ・茨城県：守谷市
- ・栃木県：佐野市
- ・栃木県：那須塩原市
- ・群馬県：富岡市
- ・群馬県：榛東村
- ・埼玉県：白岡市
- ・埼玉県：宮代町
- ・千葉県：市原市
- ・千葉県：多古町
- ・千葉県：芝山町
- ・新潟県：佐渡市
- ・新潟県：関川村
- ・富山県：滑川市
- ・福井県：坂井市
- ・長野県：南木曽町
- ・長野県：山ノ内町
- ・長野県：栄村
- ・岐阜県：恵那市
- ・岐阜県：多治見市
- ・岐阜県：土岐市
- ・岐阜県：七宗町
- ・静岡県：富士宮市
- ・愛知県：犬山市
- ・愛知県：小牧市
- ・愛知県：東栄町
- ・三重県：玉城町
- ・和歌山県：和歌山市
- ・和歌山県：湯浅町
- ・和歌山県：白浜町
- ・島根県：益田市
- ・島根県：江津市
- ・島根県：吉賀町
- ・岡山県：高梁市
- ・岡山県：勝央町
- ・岡山県：吉備中央町
- ・広島県：廿日市市
- ・山口県：周防大島町
- ・愛媛県：砥部町
- ・高知県：安芸市
- ・高知県：四万十市
- ・福岡県：みやま市
- ・福岡県：糸島市
- ・福岡県：苅田町
- ・福岡県：上毛町
- ・佐賀県：多久市
- ・佐賀県：伊万里市
- ・佐賀県：小城市
- ・佐賀県：玄海町
- ・佐賀県：白石町
- ・長崎県：南島原市
- ・熊本県：大津町
- ・熊本県：益城町
- ・大分県：日田市
- ・大分県：竹田市
- ・大分県：豊後高田市
- ・鹿児島県：日置市
- ・鹿児島県：姶良市
- ・鹿児島県：屋久島町
- ・鹿児島県：知名町
- ・沖縄県：石垣市
- ・沖縄県：南風原町

※令和5年度下水道事業経営指標（総務省）により整理

[類型区分一覧表] 公共下水道



出典：下水道事業経営指標 総務省

図2-1-7. 類型区分一覧表（公共下水道事業）

[類型区分一覧表] 農業集落排水施設、漁業集落排水施設



出典：下水道事業経営指標 総務省

図2-1-8. 類型区分一覧表（農業集落排水事業）

(4) 下水道普及率の現状

令和6(2024)年度末での当町の事業別普及率は、公共下水道事業で87.6%、農業集落排水事業で8.3%となってています。現在、公共下水道事業および宮川流域関連公共下水道事業と農業集落排水事業以外の区域については合併処理浄化槽の設置に対し補助金の給付を実施しています。

公共下水道事業の普及率は微増傾向にありますが、農業集落排水事業の普及率は微減傾向にあります。これは、処理区域内人口の減少が影響していると考えられます。

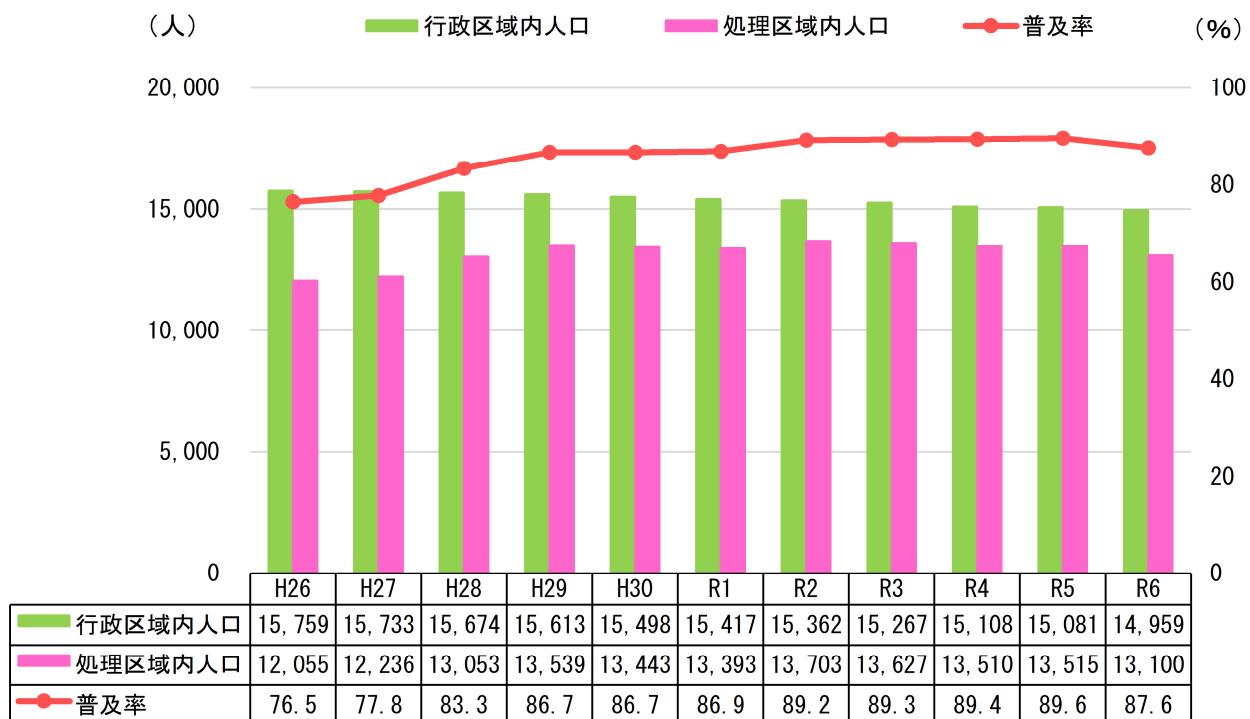


図 2-1-9. 行政区域内人口と処理区域内人口および普及率の推移（公共下水道事業）

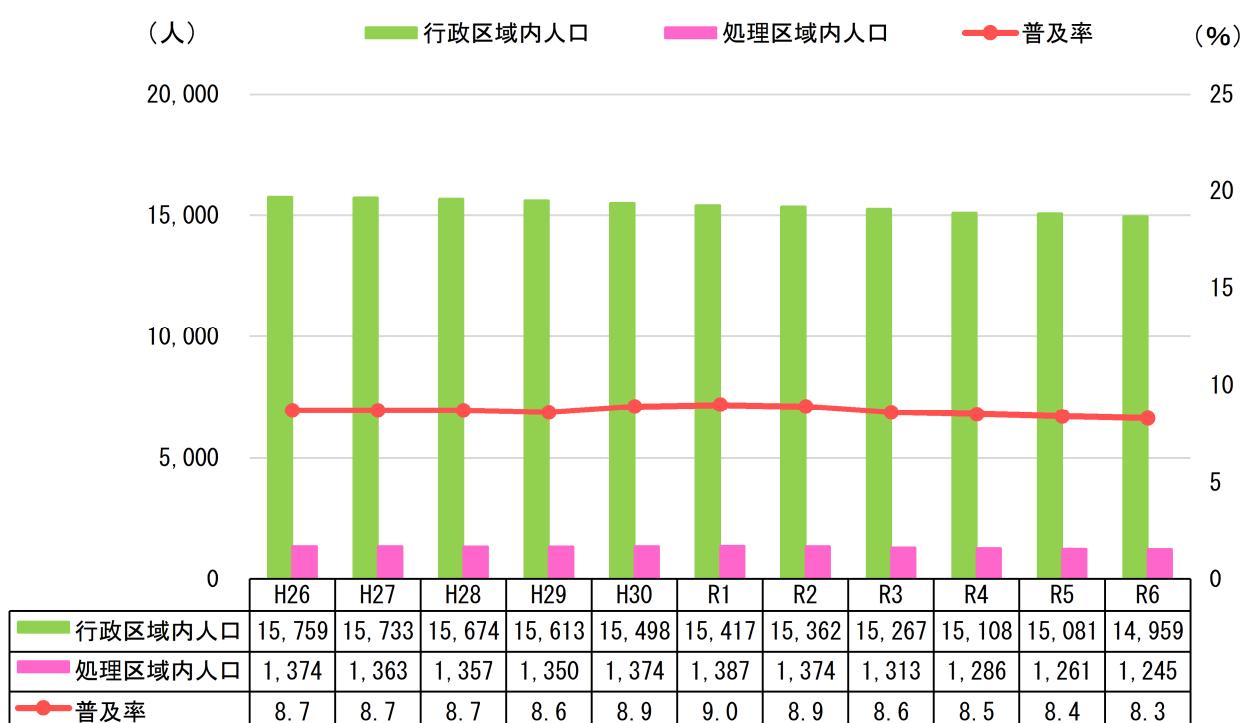


図 2-1-10. 行政区域内人口と処理区域内人口および普及率の推移（農業集落排水事業）

(5) 水洗化の現状

令和6(2024)年度末での当町の水洗化率は、公共下水道事業で83.6%、農業集落排水事業で96.5%となっています。公共下水道事業、農業集落排水事業ともに微増傾向にあります。

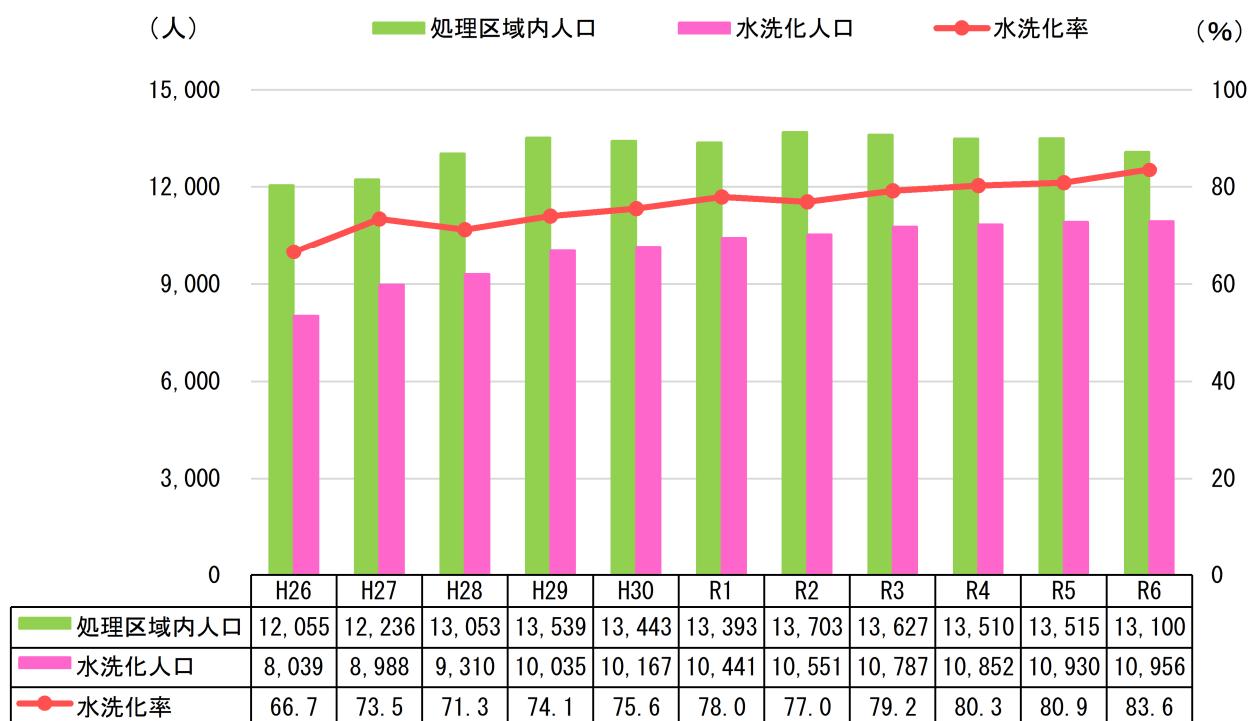


図2-1-11. 行政区域内人口と水洗化人口および水洗化率の推移（公共下水道事業）

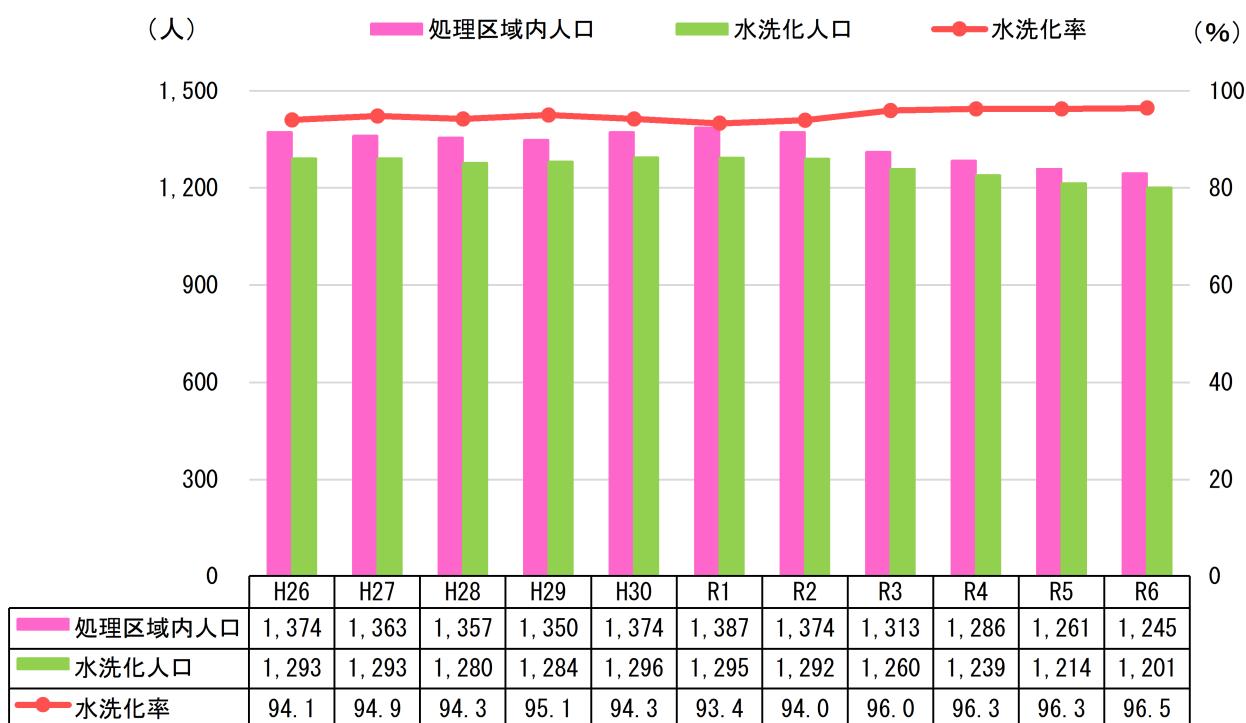


図2-1-12. 行政区域内人口と水洗化人口および水洗化率の推移（農業集落排水事業）

(6) 有収水量の現状

令和6(2024)年度の当町の有収水量は、公共下水道事業で1,294,555m³、農業集落排水事業で115,771m³となっています。公共下水道事業では、近年では増加傾向で、農業集落排水事業では、減少傾向にあります。



図2-1-13. 年間排水量（有収水量）の推移（公共下水道事業）

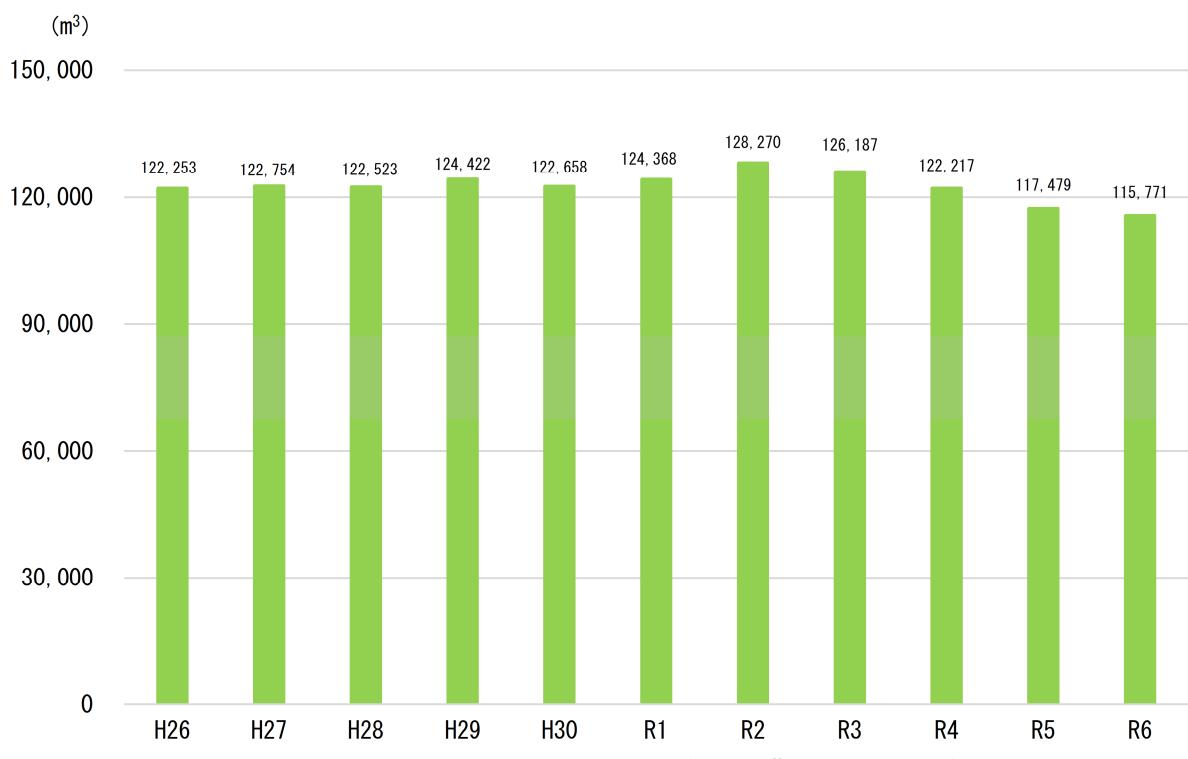


図2-1-14. 年間排水量（有収水量）の推移（農業集落排水事業）

(7) 下水道使用料収入の現状

令和6(2024)年度の当町の下水道使用料収入は、公共下水道事業で158,134千円、農業集落排水事業で12,126千円となっています。公共下水道事業では令和4年4月に使用料の改定を行っており、令和4年以降、大幅に増加しています。農業集落排水事業は、使用料の改定があったものの、単身高齢者世帯（使用料10m³まで）が多いいため、大きな変動はありません。なお、下水道使用量単価は、令和8年度より25%増額される予定です。

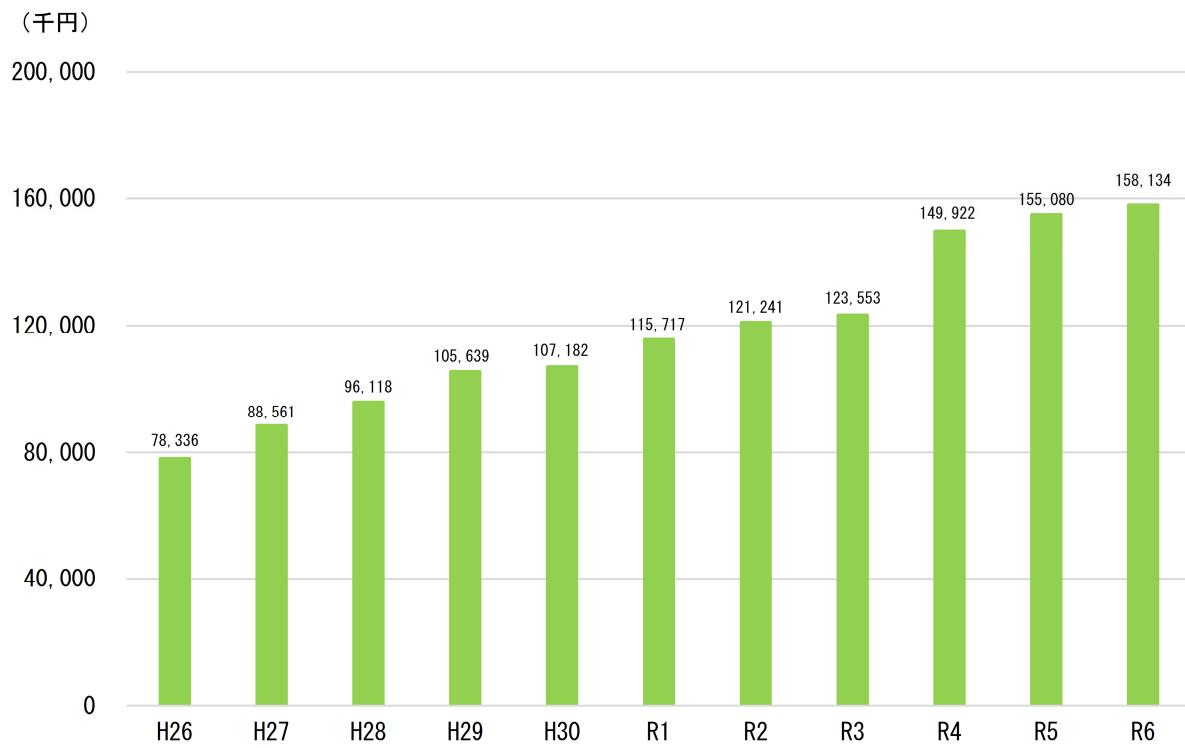


図 2-1-15. 下水道使用料収入（税抜）の推移（公共下水道事業）

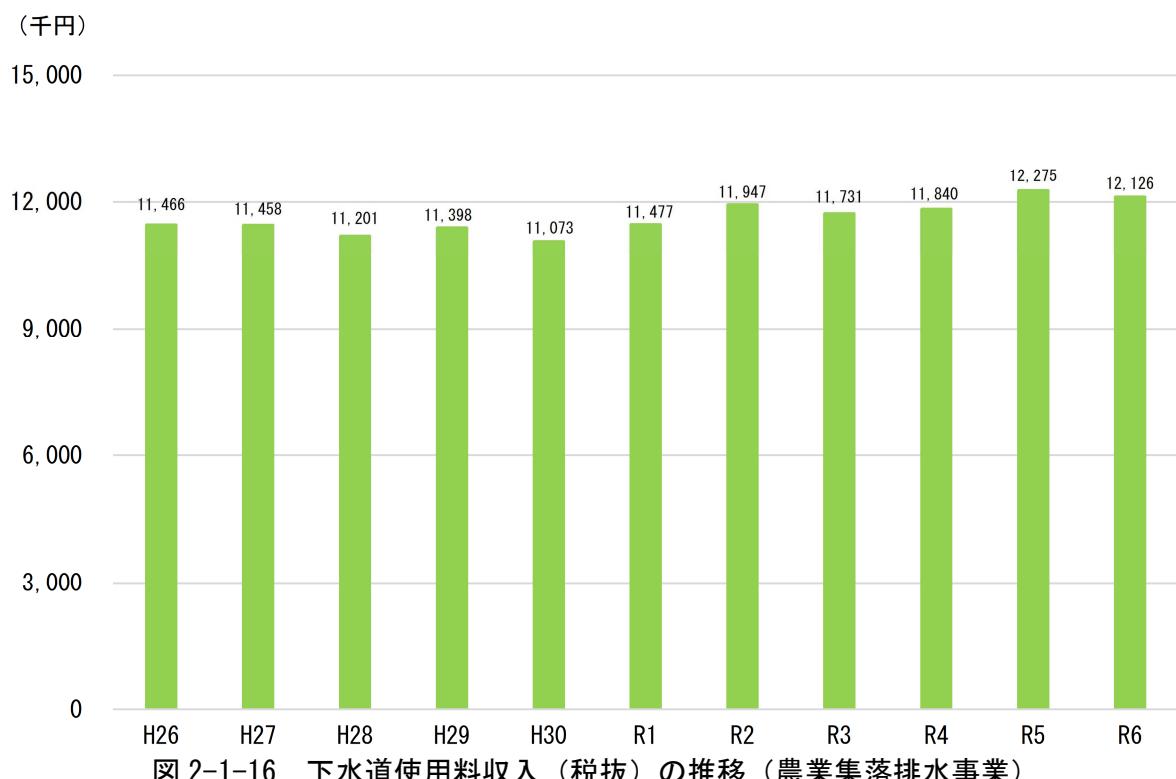


図 2-1-16. 下水道使用料収入（税抜）の推移（農業集落排水事業）

(8) 繰入金の現状

令和 6(2024)年度の当町の一般会計からの繰入金は、公共下水道事業で 356,006 千円、農業集落排水事業で 51,479 千円となっています。公共下水道事業では、令和 3 年度にやや減少しているものの、近年では、360,000 千円程度で推移しています。農業集落排水事業では、令和 2 年度以降増加傾向にありましたが、令和 6 年度では大幅に減少しています。

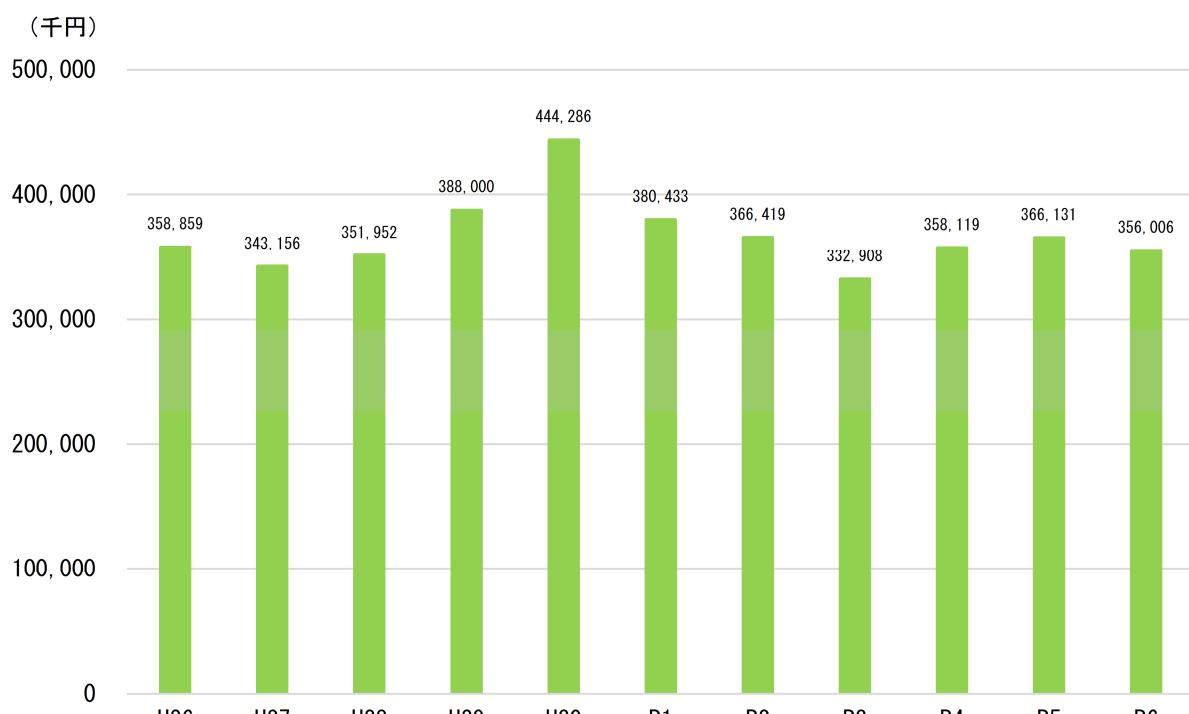


図 2-1-17. 一般会計繰入金の推移（公共下水道事業）

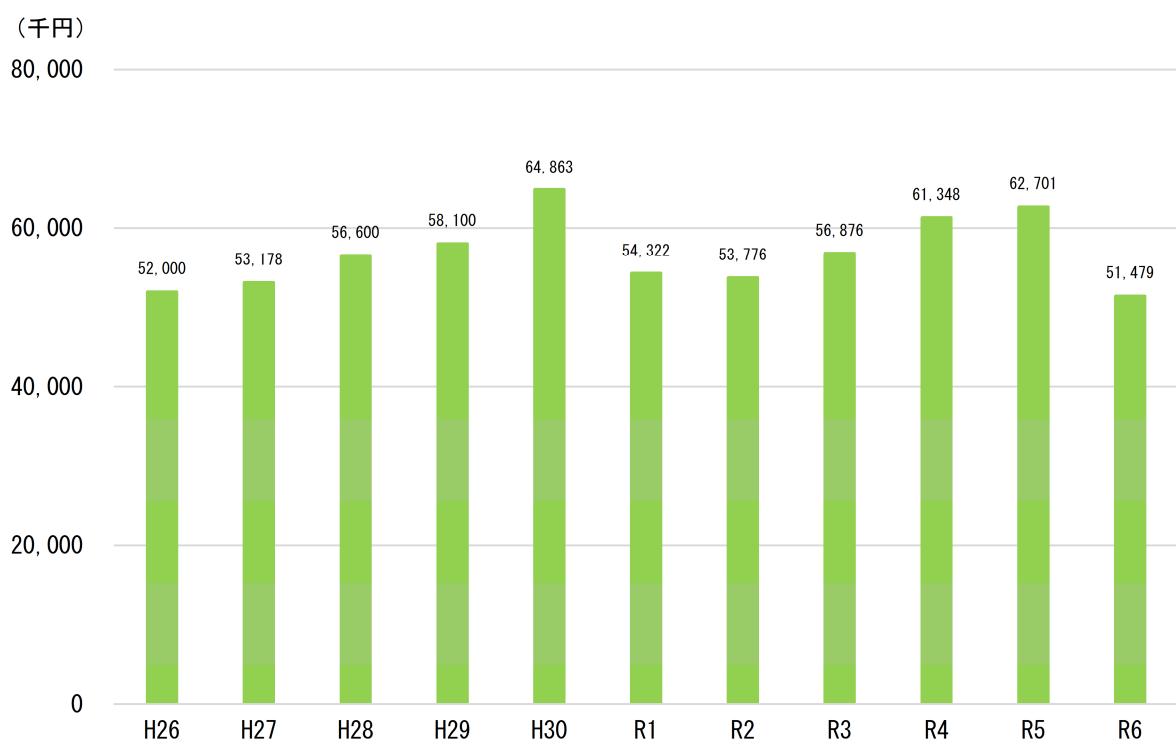
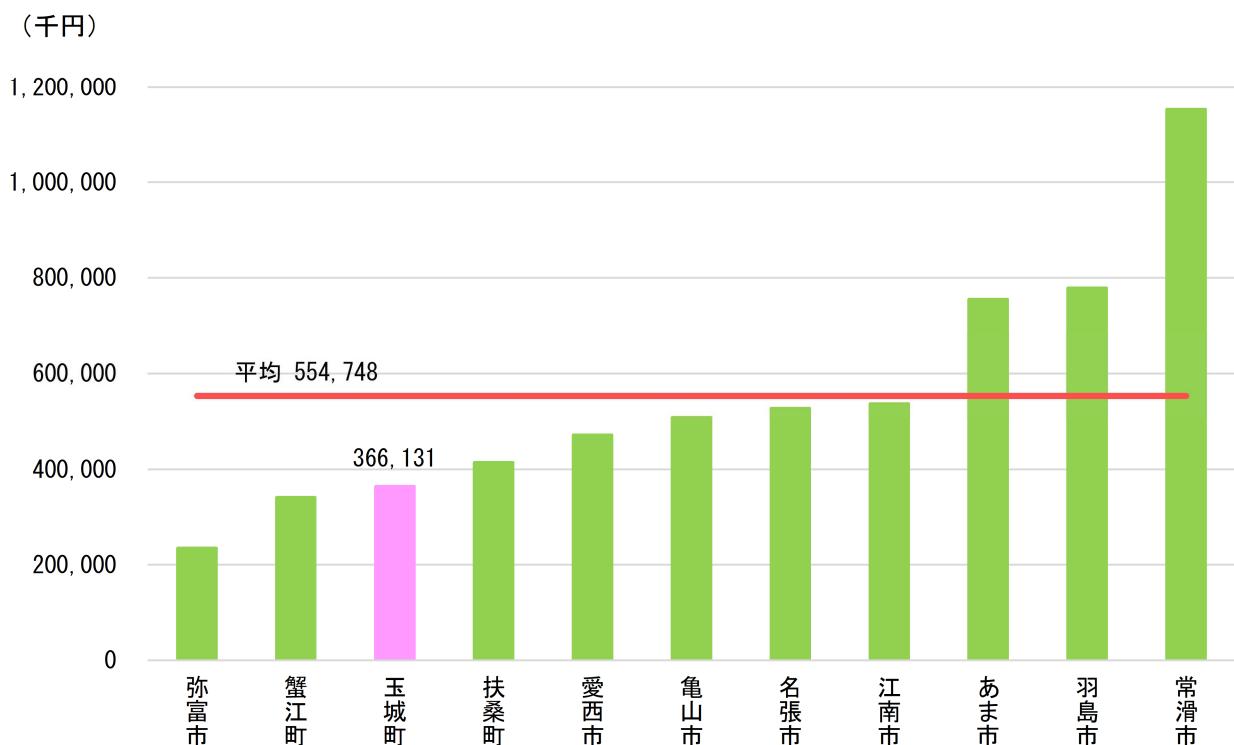


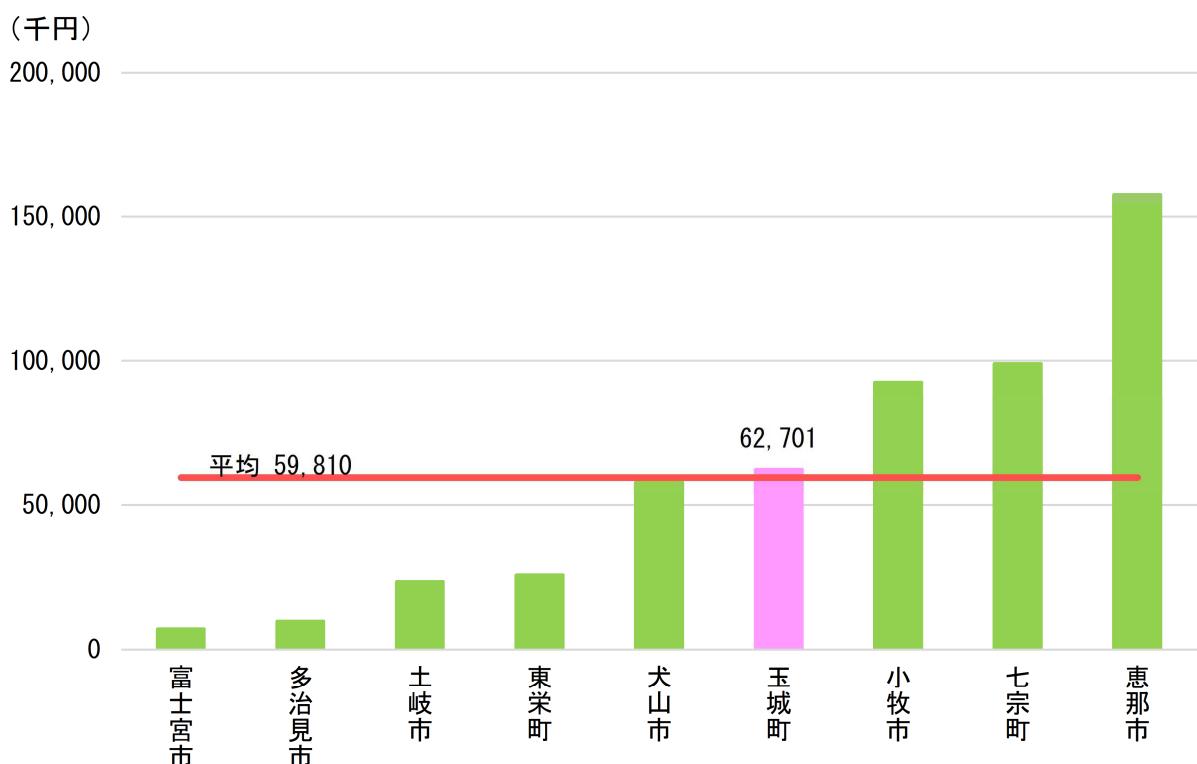
図 2-1-18. 一般会計繰入金の推移（農業集落排水事業）

類似団体と比較すると、公共下水道事業では平均値以下であり、農業集落排水事業では平均値以上となっています。



※図中の平均値は、Cc2 全団体（31 団体）の平均値

図 2-1-19. 一般会計繰入金 類似団体比較（公共下水道事業 令和5年度）



※図中の平均値は、d2 全団体（82 団体）の平均値

図 2-1-20. 一般会計繰入金 類似団体比較（農業集落排水事業 令和5年度）

また、三重県内の自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。

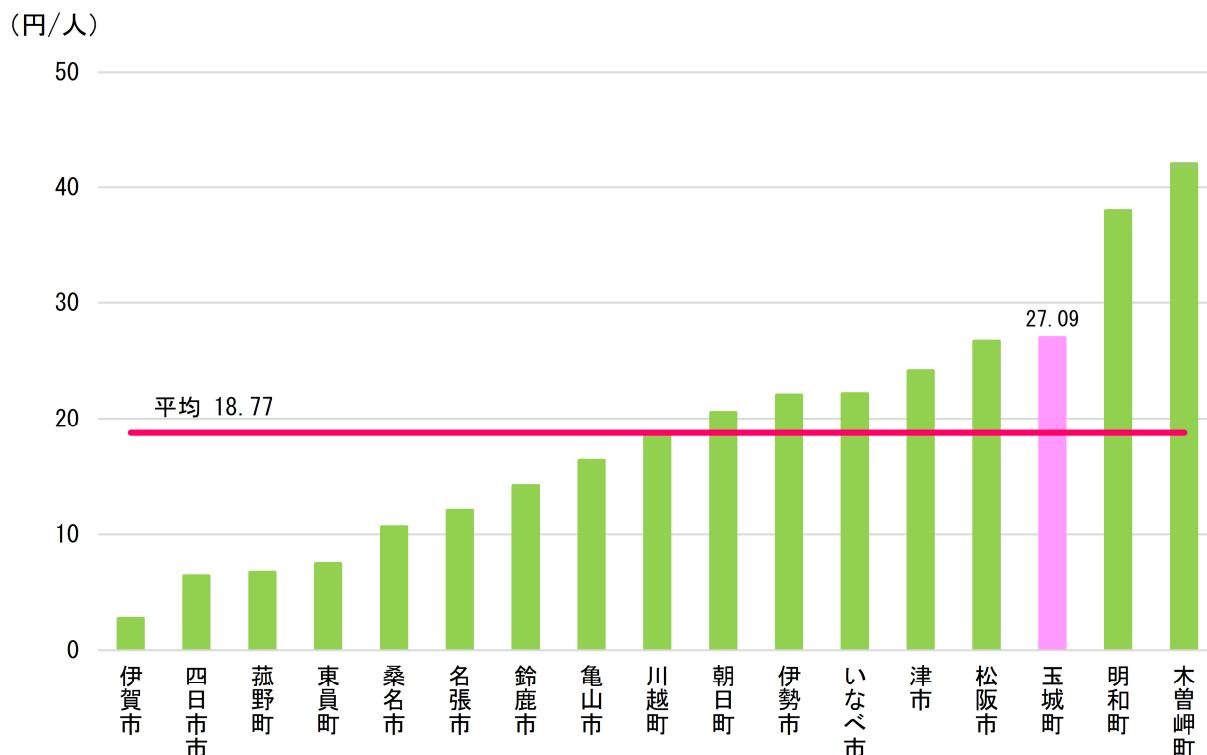


図 2-1-21. 一般会計繰入金 三重県内自治体比較 (公共下水道事業 令和5年度)

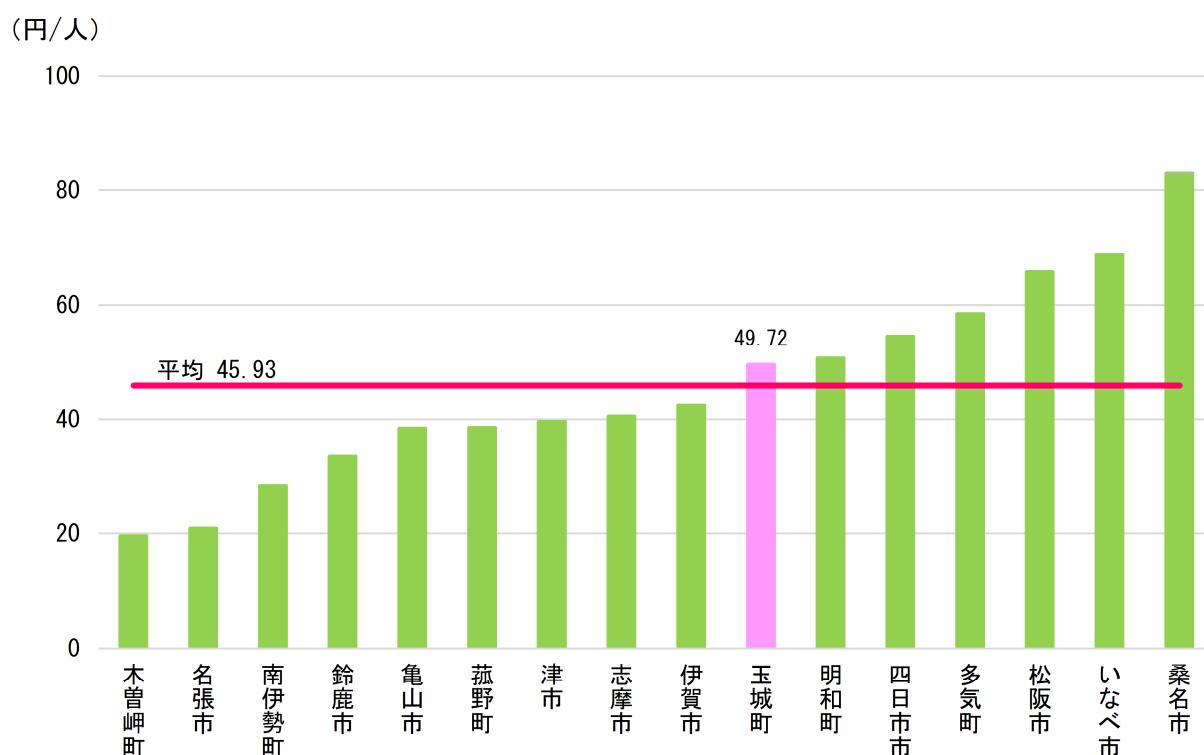


図 2-1-22. 一般会計繰入金 三重県内自治体比較 (農業集落排水事業 令和5年度)

(9) 企業債残高の現状

令和 6(2024)年度末の当町の企業債残高は、公共下水道事業で 4,532,332 千円、農業集落排水事業で 388,484 千円となっています。公共下水道事業、農業集落排水事業ともに減少傾向にあります。

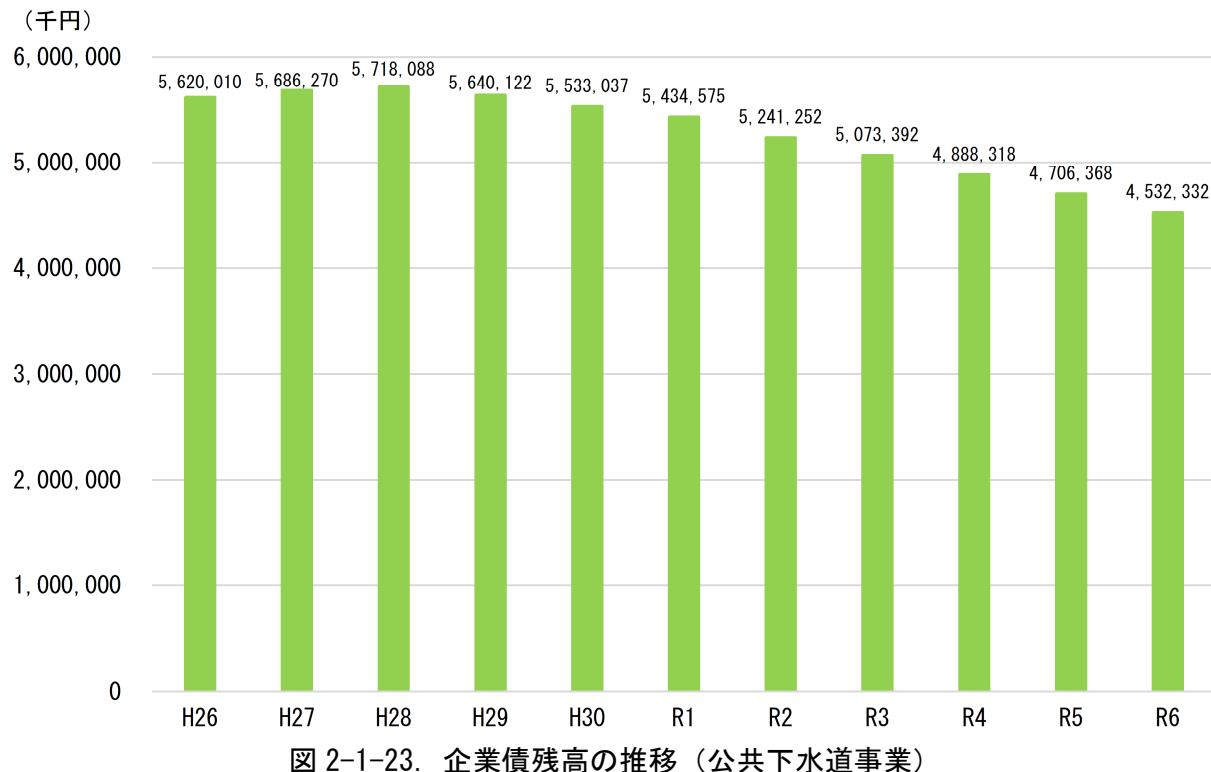


図 2-1-23. 企業債残高の推移（公共下水道事業）

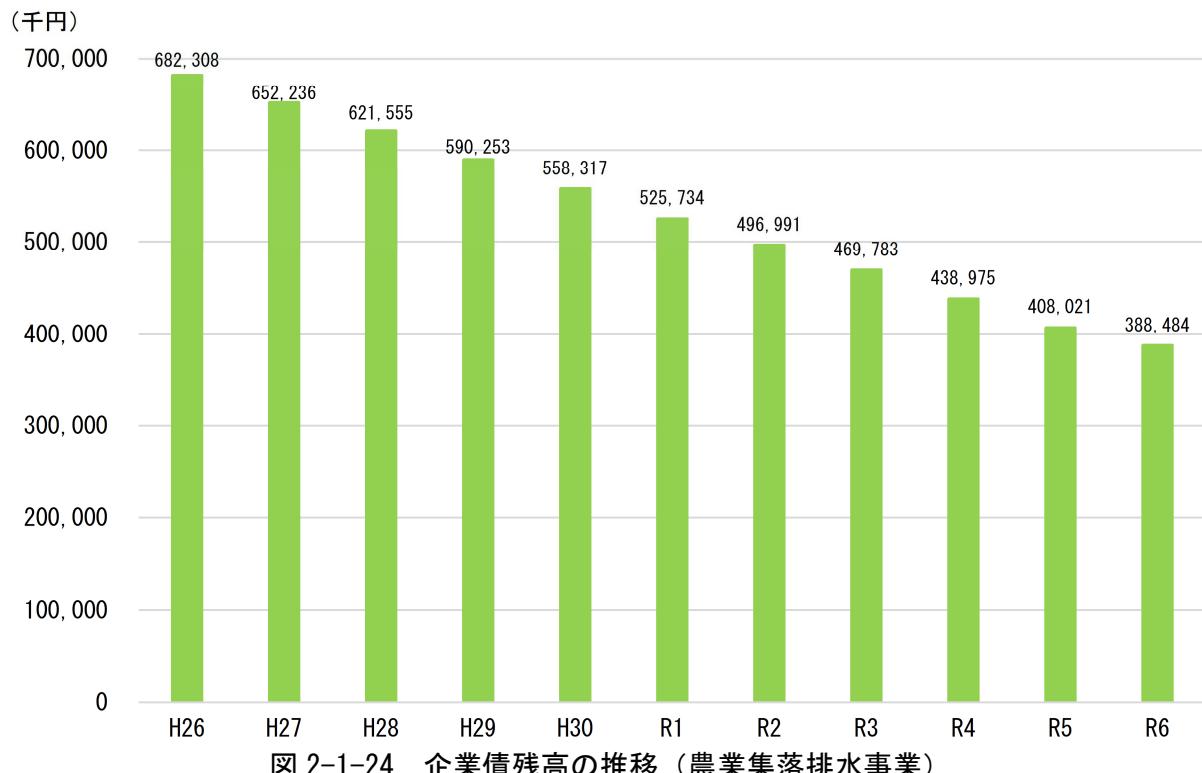


図 2-1-24. 企業債残高の推移（農業集落排水事業）

(10) 経営指標による評価・分析

総務省が公表する経営比較分析表の各経営指標について、本事業の令和元(2019)年度から令和5(2023)年度の指標を決算の状況から整理しました。あわせて、類似団体の平均値と比較して、評価・分析しました。

総務省が公表する経営経営指標の項目は、以下のとおりです。

- ①経常収支比率 (%)
- ②経費回収率 (%)
- ③汚水処理原価 (円)
- ④水洗化率 (%)

次ページより、各経営指標の評価・分析結果を示します。

表2-1-7. 経常収支比率（公共下水道事業）

①経常収支比率（%） (望ましい向き「↑」)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																		
【指標の意味】	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。																		
【分析の考え方】	100%以上（=黒字）が必要です。																		
<p>①経常収支比率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>類似団体平均値</th> <th>玉城町該当値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R01</td> <td>105.91</td> <td>79.48</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>105.91</td> <td>100.92</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>105.91</td> <td>90.31</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>105.91</td> <td>99.03</td> </tr> <tr> <td>R05</td> <td>105.91</td> <td>127.99</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤線：類似団体平均値 青い棒：玉城町該当値</p>	年	類似団体平均値	玉城町該当値	R01	105.91	79.48	R02	105.91	100.92	R03	105.91	90.31	R04	105.91	99.03	R05	105.91	127.99	令和5年度では、前年度より約29%増加となり100%を越えています。要因は令和4年度の下水道使用料改定による総収益の増加であると言えます。
年	類似団体平均値	玉城町該当値																	
R01	105.91	79.48																	
R02	105.91	100.92																	
R03	105.91	90.31																	
R04	105.91	99.03																	
R05	105.91	127.99																	

表2-1-8. 経常収支比率（農業集落排水事業）

①経常収支比率（%） (望ましい向き「↑」)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																		
【指標の意味】	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。																		
【分析の考え方】	100%以上（=黒字）が必要です。																		
<p>①経常収支比率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>類似団体平均値</th> <th>玉城町該当値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R01</td> <td>104.44</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>104.44</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>104.44</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>104.44</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R05</td> <td>104.44</td> <td>122.56</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤線：類似団体平均値 青い棒：玉城町該当値</p>	年	類似団体平均値	玉城町該当値	R01	104.44	-	R02	104.44	-	R03	104.44	-	R04	104.44	-	R05	104.44	122.56	令和4年度に下水道使用料の改定を実施したため、類似団体平均および全国平均を上回っております。
年	類似団体平均値	玉城町該当値																	
R01	104.44	-																	
R02	104.44	-																	
R03	104.44	-																	
R04	104.44	-																	
R05	104.44	122.56																	

表2-1-9. 経費回収率（公共下水道事業）

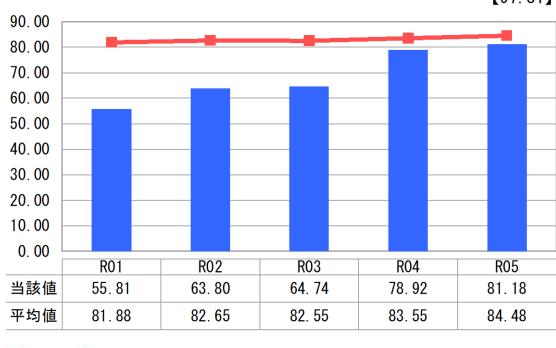
②経費回収率 (%) (望ましい向き「↑」) 【指標の意味】 【分析の考え方】	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$																		
	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。																		
	100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われています。 適切な使用料収入の確保ができているか分析します。																		
⑤経費回収率 (%)  <table border="1"> <caption>⑤経費回収率 (%)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>55.81</td> <td>63.80</td> <td>64.74</td> <td>78.92</td> <td>81.18</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>81.88</td> <td>82.65</td> <td>82.55</td> <td>83.55</td> <td>84.48</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤い線：類似団体平均値 青い棒：玉城町該当値</p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	55.81	63.80	64.74	78.92	81.18	平均値	81.88	82.65	82.55	83.55	84.48	令和4年度に使用料の改定を行っていますが、経費回収率は100%を下回り、類似団体平均および全国平均よりも低い水準です。さらなる使用料の見直しおよび経費の節減が必要です。
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	55.81	63.80	64.74	78.92	81.18														
平均値	81.88	82.65	82.55	83.55	84.48														

表2-1-10. 経費回収率（農業集落排水事業）

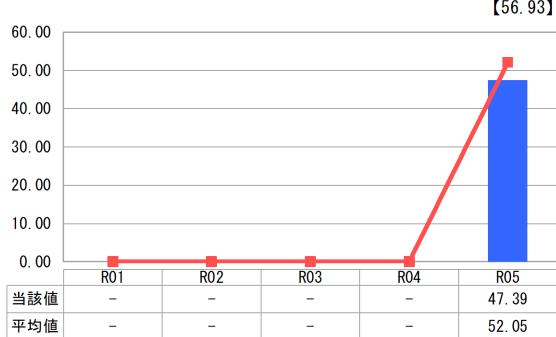
②経費回収率 (%) (望ましい向き「↑」) 【指標の意味】 【分析の考え方】	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$																		
	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。																		
	100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われています。 適切な使用料収入の確保ができているか分析します。																		
⑤経費回収率 (%)  <table border="1"> <caption>⑤経費回収率 (%)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>47.39</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>52.05</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤い線：類似団体平均値 青い棒：玉城町該当値</p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	-	-	-	-	47.39	平均値	-	-	-	-	52.05	令和4年度に下水道使用料の改定を実施していますが、類似団体平均および全国平均より下回っています。さらなる使用料の見直しおよび経費の節減が必要です。
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	-	-	-	-	47.39														
平均値	-	-	-	-	52.05														

表2-1-11. 汚水処理原価（公共下水道事業）

③汚水処理原価（円） (望ましい向き「↓」)	汚水処理費（公費負担分を除く） 年間有収水量																		
【指標の意味】	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。																		
【分析の考え方】	明確な基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等を行います。 高い値の場合は、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。																		
<p>⑥汚水処理原価（円）</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>当該値</th> <th>平均値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R01</td> <td>171.24</td> <td>187.55</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>150.00</td> <td>186.30</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>148.95</td> <td>188.38</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>149.99</td> <td>185.98</td> </tr> <tr> <td>R05</td> <td>149.18</td> <td>187.11</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤線：類似団体平均値 青線：玉城町該当値</p>	地区	当該値	平均値	R01	171.24	187.55	R02	150.00	186.30	R03	148.95	188.38	R04	149.99	185.98	R05	149.18	187.11	類似団体の平均値と比べ、低い水準にあります。なお、令和2年度より流域下水道維持管理負担金が実流入量負担となりました。年間有収水量が年度間で変動が生じておらず、一定推移となっております。
地区	当該値	平均値																	
R01	171.24	187.55																	
R02	150.00	186.30																	
R03	148.95	188.38																	
R04	149.99	185.98																	
R05	149.18	187.11																	

表2-1-12. 汚水処理原価（農業集落排水事業）

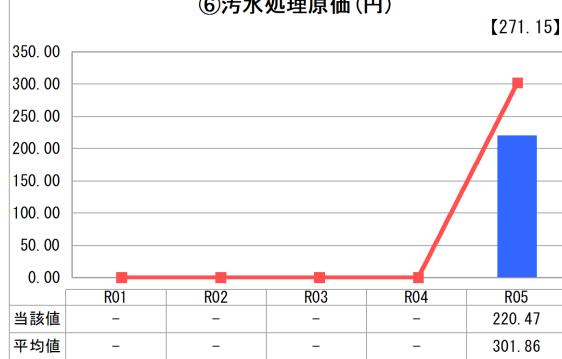
③汚水処理原価（円） (望ましい向き「↓」)	汚水処理費（公費負担分を除く） 年間有収水量																		
【指標の意味】	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。																		
【分析の考え方】	明確な基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等を行います。 高い値の場合は、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。																		
<p>⑥汚水処理原価（円）</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>当該値</th> <th>平均値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R01</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R05</td> <td>220.47</td> <td>301.86</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤線：類似団体平均値 青線：玉城町該当値</p>	地区	当該値	平均値	R01	-	-	R02	-	-	R03	-	-	R04	-	-	R05	220.47	301.86	維持管理費に関する適正化計画業務が増え、かつ年間有収水量の減少により、類似団体平均および全国平均を下回っています。
地区	当該値	平均値																	
R01	-	-																	
R02	-	-																	
R03	-	-																	
R04	-	-																	
R05	220.47	301.86																	

表 2-1-13. 水洗化率（公共下水道事業）

④水洗化率 (%) (望ましい向き「↑」)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																		
【指標の意味】	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。																		
【分析の考え方】	一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じるおそれがあります。使用料収入の適正化を図るため、水洗化率向上の取組みが必要です。																		
<p>⑧水洗化率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>77.96</td> <td>77.00</td> <td>79.16</td> <td>80.33</td> <td>80.87</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>82.55</td> <td>82.08</td> <td>81.34</td> <td>81.14</td> <td>79.70</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤い線：類似団体平均値 青い棒：玉城町該当値</p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	77.96	77.00	79.16	80.33	80.87	平均値	82.55	82.08	81.34	81.14	79.70	令和5年度は、前年度と比べ、若干増加しております。類似団体の平均値を上回っていますが、全国平均よりは低い水準です。
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	77.96	77.00	79.16	80.33	80.87														
平均値	82.55	82.08	81.34	81.14	79.70														

表 2-1-14. 水洗化率（農業集落排水事業）

④水洗化率 (%) (望ましい向き「↑」)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																		
【指標の意味】	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。																		
【分析の考え方】	一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じるおそれがあります。使用料収入の適正化を図るため、水洗化率向上の取組みが必要です。																		
<p>⑧水洗化率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>96.27</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>83.96</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤い線：類似団体平均値 青い棒：玉城町該当値</p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	-	-	-	-	96.27	平均値	-	-	-	-	83.96	類似団体平均および全国平均と比べ、高い水準にあります。
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	-	-	-	-	96.27														
平均値	-	-	-	-	83.96														

表2-1-15. 令和5(2023)年度経営指標 類似団体との比較（公共下水道事業）

項目	単位	望ましい動き	令和5年度(2023)年度		
			玉城町	類似団体平均値	差異
経営の健全性	経常収支比率	%	↑	127.99	106.87 21.12
経営の効率性	経費回収率	%	↑	81.18	84.48 ▲ 3.30
	汚水処理原価	円	↓	149.18	187.11 ▲37.93
	水洗化率	%	↑	80.87	79.70 1.17

表2-1-16. 令和5(2023)年度経営指標 類似団体との比較（農業集落排水事業）

項目	単位	望ましい動き	令和5年度(2023)年度		
			玉城町	類似団体平均値	差異
経営の健全性	経常収支比率	%	↑	122.56	106.35 16.21
経営の効率性	経費回収率	%	↑	47.39	52.05 ▲ 4.66
	汚水処理原価	円	↓	220.47	301.86 ▲81.39
	水洗化率	%	↑	96.27	83.96 12.31

 : 良い傾向

 : 悪い傾向

2-2. 前回計画と実績の比較

各項目・指標について、前回策定（平成 29（2017）年 3 月）の経営戦略における見込み値と実績の比較は、下記に示すとおりです。

令和 6（2024）年度の実績は、当初の見込みより、建設改良費が多くなっており、それに伴い、企業債借入額、他会計繰入金も増加しています。また、処理区域内人口の増加により下水道使用料も増加しています。

表2-2-1. 実績と前回計画値の比較（公共下水道事業＋農業集落排水事業）

項目	単位	令和6年度（2024）年度		
		実績	前回計画時 見込み	差異
行政区域内人口 (処理区域内人口)	人	14,959 (14,345)	15,281 (13,628)	▲ 322 (717)
有収水量	m ³	1,410,326	1,378,252	32,074
下水道使用料	千円	170,260	140,638	29,622
企業債借入額	千円	138,400	66,464	71,936
他会計繰入金	千円	407,485	366,987	40,498
建設改良費	千円	156,944	110,254	46,690

第3章 経営の基本方針

3-1. 基本方針

玉城町では、令和3年3月に「第6次玉城町総合計画」を公表しており、その中で「誰もが安心して、元気に暮らせるふるさと玉城」をテーマに、下水道事業において以下の「目指すべき姿」とそれに対する「施策の方向」を定めています。

(1) 目指すべき姿

水道および下水道の健全な管理運営により、安全安心な水の安定供給や快適な生活環境が保たれています。

(2) 施策の方向

①下水道施設の整備と維持管理の推進

- ・下水道整備計画に基づき計画的な施設整備を行います。
- ・将来の施設更新需要を平準化するために既存施設の状況を把握し、既存施設の長寿命化を図り、適切な施設の維持管理に努めます。

②下水道の普及の推進

- ・公共水域浄化や持続可能な下水道事業運営のため、下水道未接続世帯への積極的な訪問、啓発等を行い、下水道接続率および下水道利用者数の向上に努めます。

③し尿・生活配水の適正処理

- ・公共下水道および農業集落排水事業区域外において、合併処理浄化槽の普及を促進します。
- ・浄化槽の適正な維持管理についての指導、啓発を行います。

④経営の安定化の推進

- ・持続可能な事業経営を図るため、アセットマネジメントに基づく中長期的な投資や財政計画を踏まえて経営戦略を策定し、経営の安定化に努めます。また、3年から5年毎に経営戦略の見直しを行うなど、PDCAサイクルが機能するよう取り組みます。
- ・将来にわたって持続可能な経営を確保するために、「経営の見える化」による経営基盤の強化を図ります。

3-2. 経営目標

(1) 投資目標

- ①令和17(2035)年度に接続率を95%以上とする。

令和6年度における接続率は84.7%です。下水道事業については、本経営戦略の計画期間内においては、大規模な投資計画は予定していないことから、いかに普及させるかを目標とします。

(2) 財政目標

- ①資金残高を200,000千円以上とする。

令和6年度における資金残高は388,000千円です。将来の投資に向けて資金残高を増やし投資財源の確保が必要であると考え、将来予想される使用料収入1年分に相当する200,000千円を目標として設定します。

- ②経費回収率を90%以上とする。

令和6年度における経費回収率は78.75%と低い水準であるため、90%まで上昇させることを目標としました。

第4章 投資・財政計画

4-1. 収支計画策定の条件と考え方

投資・財政計画は、施設、設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めて収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

本計画を策定するうえでの基本事項は、下記のとおりとなります。

【基本事項】

- ①企業会計（公共下水道事業）を事業単位として策定する。
- ②計画期間は、令和8(2026)年度から令和37(2055)年度までの30年間とする。
- ③消費税および地方消費税相当額については、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで作成する。
- ④令和6(2024)年度までは実績値を用いる。令和7(2025)年度以降の予測値については、直近3年間の平均値を基に推定することを基本とする。

表4-1-1. 予測値設定

	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度以降
単価	実績値 Ⓐ	実績値 Ⓑ	実績値 Ⓒ	予測値 ⒶⒷⒸを基に推定 3

⑤以下に示す社会経済条件を考慮する。

表4-1-2. 社会経済条件一覧表

項目	将来予測の概要
物価上昇率	日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2025年10月）」の物価上昇率を参考にする。 (令和7年度：+2.7% 令和8年度：+1.8% 令和9年度：+2.0%)
人件費上昇率	人件費上昇率は、物価上昇率と同率とする。
行政人口	計画人口は、「250716時点人口推計」の内、「パターン2（合計特殊出生率1.76、純移動率2015～2025平均）」の値を採用する。（P4-4参照）
処理区域内人口	当町の将来推計人口を基に各処理区域内人口を推計している。

【物価上昇率】

表4-1-3. 2025~2027年度の消費者物価指数の見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2025 年度	+0.6 ~ +0.8 <+0.7>	+2.7 ~ +2.9 <+2.7>	+2.8 ~ +3.0 <+2.8>
7月時点の見通し	+0.5 ~ +0.7 <+0.6>	+2.7 ~ +2.8 <+2.7>	+2.8 ~ +3.0 <+2.8>
2026 年度	+0.6 ~ +0.8 <+0.7>	+1.6 ~ +2.0 <+1.8>	+1.8 ~ +2.2 <+2.0>
7月時点の見通し	+0.7 ~ +0.9 <+0.7>	+1.6 ~ +2.0 <+1.8>	+1.7 ~ +2.1 <+1.9>
2027 年度	+0.7 ~ +1.1 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+2.0>	+2.0 ~ +2.2 <+2.0>
7月時点の見通し	+0.9 ~ +1.0 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+2.0>	+2.0 ~ +2.1 <+2.0>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注3) 現在、検討されているガソリン税の「旧暫定税率」の廃止については、今回の物価見通しには織り込んでいない。同税率が廃止された場合の影響を試算すると、1年間、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比を-0.2%ポイント程度押し下げるとみられる。なお、年度ごとの影響は、同税率廃止のタイミングによって変わりうる。

出典：「経済・物価情勢の展望(2025年10月)」日本銀行

【企業債の返済条件】

・建設改良債

返済年数：40年

適用利率：3.10%（据置き期間5年）

・資本費平準化債

返済年数：20年

適用利率：2.30%（据置き期間3年）

なお、支払利息は、財務省の財政融資資金貸付金利（令和7年12月1日以降適用）に準拠し、適用利率は、【元利均等償還、半年賦、全期間固定金利貸付】とします。

以下に適用利率の一覧表を添付します。

表 4-1-4. 適用利率一覧

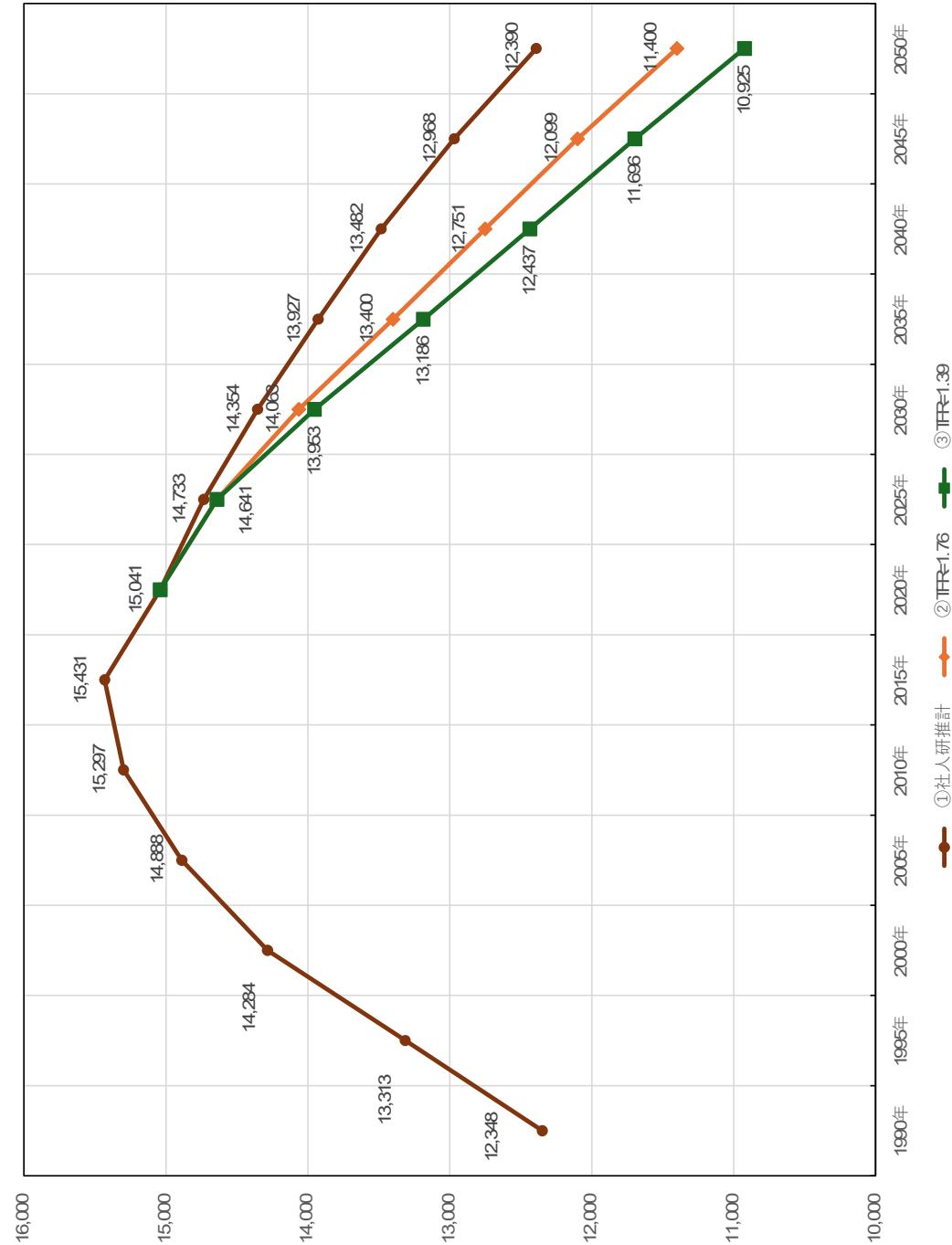
据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超
			2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
5年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	
5年超 6年以内	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%
6年超 7年以内	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%
7年超 8年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%
8年超 9年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
9年超 10年以内	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
10年超 11年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%
11年超 12年以内	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%
12年超 13年以内	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
13年超 14年以内	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%
14年超 15年以内	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%
15年超 16年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
16年超 17年以内	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
17年超 18年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%
18年超 19年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%
19年超 20年以内	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
20年超 21年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%
21年超 22年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
22年超 23年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%
23年超 24年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
24年超 25年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
25年超 26年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%
26年超 27年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
27年超 28年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%	2.8%
28年超 29年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
29年超 30年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%
30年超 31年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
31年超 32年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
32年超 33年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
33年超 34年以内	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%
34年超 35年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
35年超 36年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
36年超 37年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.1%
37年超 38年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
38年超 39年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
39年超 40年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%

出典：財務省 HP

【行政人口】

次ページに、行政人口の根拠資料を示します。

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	備考
①社人研推計	12,348	13,313	14,284	14,888	15,297	15,431	15,041	14,733	14,354	13,927	13,482	12,968	12,390	
②TFR=1.76							15,041	14,641	14,063	13,400	12,751	12,099	11,400	採用
③TFR=1.39							15,041	14,641	13,953	13,186	12,437	11,696	10,925	



パターン2 (合計特殊出生率1.76、純移動率2015～2025平均)

○将来の男女、年齢5階級別人口

	実績	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数							
計	15,041	14,641	14,063	13,400	12,751	12,099	11,400
0～4歳	611	517	527	462	441	420	375
5～9歳	719	649	548	558	489	467	444
10～14歳	777	730	654	552	563	493	470
15～19歳	792	779	696	625	528	537	471
20～24歳	628	675	635	566	511	432	439
25～29歳	588	492	563	532	476	427	360
30～34歳	764	577	505	578	546	489	438
35～39歳	947	790	598	523	598	566	507
40～44歳	975	958	787	595	521	596	563
45～49歳	1,115	977	952	782	592	518	593
50～54歳	1,022	1,111	965	940	773	585	512
55～59歳	981	1,019	1,110	964	940	774	585
60～64歳	845	972	1,007	1,098	955	931	767
65～69歳	1,005	825	946	982	1,072	934	911
70～74歳	1,041	967	784	901	937	1,025	895
75～79歳	779	976	882	718	829	865	949
80～84歳	664	692	852	777	638	742	778
85～89歳	441	504	504	634	588	490	578
90～94歳	263	268	357	365	471	447	380
95歳～	84	163	192	248	284	364	385

年度		行政人口 (人)	備考
西暦	和暦		
2019	R1	15,417	実績
2020	R2	15,362	実績
2021	R3	15,267	実績
2022	R4	15,108	実績
2023	R5	15,081	実績
2024	R6	14,959	実績
2025	R7	14,641	推定
2026	R8	14,565	補完
2027	R9	14,489	補完
2028	R10	14,413	補完
2029	R11	14,337	補完
2030	R12	14,063	推定
2031	R13	13,978	補完
2032	R14	13,893	補完
2033	R15	13,808	補完
2034	R16	13,723	補完
2035	R17	13,400	推定
2036	R18	13,311	補完
2037	R19	13,222	補完
2038	R20	13,133	補完
2039	R21	13,044	補完
2040	R22	12,751	推定
2041	R23	12,648	補完
2042	R24	12,545	補完
2043	R25	12,442	補完
2044	R26	12,339	補完
2045	R27	12,099	推定
2046	R28	11,983	補完
2047	R29	11,867	補完
2048	R30	11,751	補完
2049	R31	11,635	補完
2050	R32	11,400	推定
2051	R33	11,273	補完
2052	R34	11,146	補完
2053	R35	11,019	補完
2054	R36	10,892	補完
2055	R37	10,663	推定
2056	R38	10,524	補完
2057	R39	10,385	補完
2058	R40	10,246	補完
2059	R41	10,107	補完
2060	R42	9,889	推定
2061	R43	9,745	補完
2062	R44	9,601	補完
2063	R45	9,457	補完
2064	R46	9,313	補完
2065	R47	9,112	推定
2066	R48	8,971	補完
2067	R49	8,830	補完
2068	R50	8,689	補完
2069	R51	8,548	補完
2070	R52	8,342	推定

4-2. 収益的収入

(1) 営業収益

1) 下水道使用料

下水道使用料の予測は表 4-2-1 に示すとおりです。

将来の下水道使用料は、直近 3 年間（令和 4(2022) 年度から令和 6(2024) 年度）の下水道使用料単価の平均値に年間有収水量の予測値を乗じて求めました。

なお、表中の数値は、「投資・財政計画（収益的収支）」（P4-39）を参照しています。（以後、同様）

表 4-2-1. 下水道使用料

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022) 年度	149,922	—	149,922	決算(実績)
令和5(2023) 年度	155,080	12,275	167,355	〃
令和6(2024) 年度	158,134	12,126	170,260	〃
令和7(2025) 年度		191,685	191,685	本年度(予測)
令和8(2026) 年度		238,360	238,360	計画(予測)
令和9(2027) 年度		237,114	237,114	〃
令和10(2028) 年度		235,868	235,868	〃
令和11(2029) 年度		234,640	234,640	〃
令和12(2030) 年度		230,151	230,151	〃
令和13(2031) 年度		228,752	228,752	〃
令和14(2032) 年度		227,370	227,370	〃
令和15(2033) 年度		225,970	225,970	〃
令和16(2034) 年度		224,588	224,588	〃
令和17(2035) 年度		219,298	219,298	〃

2) その他営業収益

その他営業収益（材料売却収益、手数料、雑収益等）の予測は表 4-2-2 に示すとおりです。

令和 7(2025) 年度以降のその他営業収益は、直近 3 年（令和 4(2022) 年度から令和 6(2024) 年度）のその他収益の平均値としています。

表 4-2-2. その他営業収益

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022) 年度	311	—	311	決算(実績)
令和5(2023) 年度	457	0	457	〃
令和6(2024) 年度	321	0	321	〃
令和7(2025) 年度		363	363	本年度(予測)
令和8(2026) 年度		363	363	計画(予測)
令和9(2027) 年度		363	363	〃
令和10(2028) 年度		363	363	〃
令和11(2029) 年度		363	363	〃
令和12(2030) 年度		363	363	〃
令和13(2031) 年度		363	363	〃
令和14(2032) 年度		363	363	〃
令和15(2033) 年度		363	363	〃
令和16(2034) 年度		363	363	〃
令和17(2035) 年度		363	363	〃

(2) 営業外収益

1) 他会計補助金

他会計補助金は、下水道事業の安定のために一般会計から負担する金額です。

総務省で定められている繰り出し基準に該当するものを「基準内」、それ以外を「基準外」として整理しました。

他会計補助金は、直近の令和 6(2024) 年度の総費用（収益的支出）に対する繰入実績の割合を求め、そこに各年度の総費用の予測値を乗じて求めました。その後、基準外については、当年度純利益を 100,000 千円とし、かつ補填財源不足が生じないよう調整しています。

表 4-2-3. 他会計補助金

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	合 計	
令和4(2022)年度	基準内	176,696	—	176,696
	基準外	33,411	—	33,411
	合計	210,107	—	210,107
令和5(2023)年度	基準内	169,862	23,624	193,486
	基準外	174,615	31,299	205,914
	合計	344,477	54,923	399,400
令和6(2024)年度	基準内	200,412	28,491	228,903
	基準外	132,325	14,071	146,396
	合計	332,737	42,562	375,299
令和7(2025)年度	基準内		211,385	211,385
	基準外		177,836	177,836
	合計		389,221	389,221
令和8(2026)年度	基準内		220,226	220,226
	基準外		146,174	146,174
	合計		366,400	366,400
令和9(2027)年度	基準内		211,898	211,898
	基準外		153,380	153,380
	合計		365,278	365,278
令和10(2028)年度	基準内		223,448	223,448
	基準外		142,408	142,408
	合計		365,856	365,856
令和11(2029)年度	基準内		226,241	226,241
	基準外		144,946	144,946
	合計		371,187	371,187
令和12(2030)年度	基準内		224,903	224,903
	基準外		133,695	133,695
	合計		358,598	358,598
令和13(2031)年度	基準内		224,865	224,865
	基準外		119,092	119,092
	合計		343,957	343,957
令和14(2032)年度	基準内		230,741	230,741
	基準外		123,946	123,946
	合計		354,687	354,687
令和15(2033)年度	基準内		232,869	232,869
	基準外		126,535	126,535
	合計		359,404	359,404
令和16(2034)年度	基準内		234,507	234,507
	基準外		129,023	129,023
	合計		363,530	363,530
令和17(2035)年度	基準内		235,058	235,058
	基準外		133,090	133,090
	合計		368,148	368,148

2) 長期前受金戻入

長期前受金戻入とは、減価償却が取得経費を使用期間全体に割り振る一方、その財源（国庫補助金、工事負担金など）を収益として割り振ることです。長期前受金戻入は、あくまでも帳簿上の処理で、実際の現金処理はありません。

長期前受金戻入の予測は表 4-2-4 に示すとおりです。

令和 7(2025) 年度以降の長期前受金戻入額は、過年度までに取得した資産に係るものと、将来予定する建設改良費等の見通しを考慮して試算しました。

表 4-2-4. 長期前受金戻入

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022) 年度	124, 588	—	124, 588	決算(実績)
令和5(2023) 年度	134, 702	24, 526	159, 228	〃
令和6(2024) 年度	134, 723	25, 724	160, 447	〃
令和7(2025) 年度		147, 165	147, 165	本年度(予測)
令和8(2026) 年度		148, 110	148, 110	計画(予測)
令和9(2027) 年度		149, 372	149, 372	〃
令和10(2028) 年度		150, 232	150, 232	〃
令和11(2029) 年度		152, 556	152, 556	〃
令和12(2030) 年度		150, 328	150, 328	〃
令和13(2031) 年度		150, 119	150, 119	〃
令和14(2032) 年度		157, 333	157, 333	〃
令和15(2033) 年度		159, 814	159, 814	〃
令和16(2034) 年度		161, 457	161, 457	〃
令和17(2035) 年度		163, 806	163, 806	〃

3) その他営業外収益

その他営業外収益（利子、消費税還付金、雑入）の予測は表 4-2-5 に示すとおりです。令和7(2025)年度以降のその他営業外収益は、直近2年間（令和5(2023)年度から令和6(2024)年度）のその他営業外収益の平均値としています。

表 4-2-5. その他営業外収益

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022)年度	1,196	—	1,196	決算(実績)
令和5(2023)年度	15	22	37	〃
令和6(2024)年度	100	21	121	〃
令和7(2025)年度		79	79	本年度(予測)
令和8(2026)年度		79	79	計画(予測)
令和9(2027)年度		79	79	〃
令和10(2028)年度		79	79	〃
令和11(2029)年度		79	79	〃
令和12(2030)年度		79	79	〃
令和13(2031)年度		79	79	〃
令和14(2032)年度		79	79	〃
令和15(2033)年度		79	79	〃
令和16(2034)年度		79	79	〃
令和17(2035)年度		79	79	〃

4-3. 収益的支出

(1) 営業費用

1) 職員給与費

職員給与費は、基本給（給料、地域手当、扶養手当等）、退職給付金、その他で構成されています。

職員は令和7年度現在1人であり、令和8年度以降も1人とします。令和7(2025)年度以降の基本給およびその他は、前年度の予測値に、人件費上昇率を考慮して求めます。

なお、人件費上昇率は、物価上昇率と同様としています。

表 4-3-1. 職員給与費

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	合計	
令和4(2022) 年度	基本給	5,514	—	5,514
	退職給付費	0	—	0
	その他	1,959	—	1,959
	合計	7,473	—	7,473
令和5(2023) 年度	基本給	7,412	—	7,412
	退職給付費	0	—	0
	その他	3,876	—	3,876
	合計	11,288	—	11,288
令和6(2024) 年度	基本給	5,890	—	5,890
	退職給付費	0	—	0
	その他	4,481	—	4,481
	合計	10,371	—	10,371
令和7(2025) 年度	基本給		3,221	3,221
	退職給付費		0	0
	その他		1,766	1,766
	合計		4,987	4,987
令和8(2026) 年度	基本給		3,279	3,279
	退職給付費		0	0
	その他		1,798	1,798
	合計		5,077	5,077
令和9(2027) 年度	基本給		3,344	3,344
	退職給付費		0	0
	その他		1,833	1,833
	合計		5,177	5,177
令和10(2028) 年度	基本給		3,411	3,411
	退職給付費		0	0
	その他		1,870	1,870
	合計		5,281	5,281
令和11(2029) 年度	基本給		3,479	3,479
	退職給付費		0	0
	その他		1,908	1,908
	合計		5,387	5,387
令和12(2030) 年度	基本給		3,549	3,549
	退職給付費		0	0
	その他		1,946	1,946
	合計		5,495	5,495
令和13(2031) 年度	基本給		3,620	3,620
	退職給付費		0	0
	その他		1,985	1,985
	合計		5,605	5,605
令和14(2032) 年度	基本給		3,692	3,692
	退職給付費		0	0
	その他		2,024	2,024
	合計		5,716	5,716
令和15(2033) 年度	基本給		3,766	3,766
	退職給付費		0	0
	その他		2,065	2,065
	合計		5,831	5,831
令和16(2034) 年度	基本給		3,841	3,841
	退職給付費		0	0
	その他		2,106	2,106
	合計		5,947	5,947
令和17(2035) 年度	基本給		3,919	3,919
	退職給付費		0	0
	その他		2,148	2,148
	合計		6,067	6,067

2) 経費

経費は、動力費、修繕費、材料費、その他で構成されています。

令和7(2025)年度以降の各経費は、直近3年間(令和4(2022)年度から令和6(2024)年度)の平均金額を有収水量の直近3年間(令和4(2022)年度から令和6(2024)年度)平均値で除したものに年間有収水量の予測値を乗じて算出します。また、前年度の予測値に物価上昇率(令和7年度: +2.7%、令和8年度以降: +1.8%、令和9年度以降: +2.0%)を考慮して求めます。

表 4-3-2. 経費

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	合計	
令和4(2022) 年度	動力費	3,535	—	3,535
	修繕費	9,237	—	9,237
	材料費	0	—	0
	その他	139,218	—	139,218
	合計	151,990	—	151,990
令和5(2023) 年度	動力費	3,041	3,944	6,985
	修繕費	8,999	2,635	11,634
	材料費	0	0	0
	その他	139,992	14,385	154,377
	合計	152,032	20,964	172,996
令和6(2024) 年度	動力費	3,585	4,197	7,782
	修繕費	3,760	1,544	5,304
	材料費	46	0	46
	その他	181,265	17,183	198,448
	合計	188,656	22,924	211,580
令和7(2025) 年度	動力費		8,519	8,519
	修繕費		10,337	10,337
	材料費		0	0
	その他		189,135	189,135
	合計		207,991	207,991
令和8(2026) 年度	動力費		8,628	8,628
	修繕費		10,469	10,469
	材料費		0	0
	その他		191,539	191,539
	合計		210,636	210,636
令和9(2027) 年度	動力費		8,754	8,754
	修繕費		10,622	10,622
	材料費		0	0
	その他		194,348	194,348
	合計		213,724	213,724
令和10(2028) 年度	動力費		8,882	8,882
	修繕費		10,778	10,778
	材料費		0	0
	その他		197,194	197,194
	合計		216,854	216,854
令和11(2029) 年度	動力費		9,013	9,013
	修繕費		10,936	10,936
	材料費		0	0
	その他		200,090	200,090
	合計		220,039	220,039
令和12(2030) 年度	動力費		9,017	9,017
	修繕費		10,941	10,941
	材料費		0	0
	その他		200,187	200,187
	合計		220,145	220,145
令和13(2031) 年度	動力費		9,142	9,142
	修繕費		11,092	11,092
	材料費		0	0
	その他		202,950	202,950
	合計		223,184	223,184
令和14(2032) 年度	動力費		9,268	9,268
	修繕費		11,246	11,246
	材料費		0	0
	その他		205,758	205,758
	合計		226,272	226,272
令和15(2033) 年度	動力費		9,395	9,395
	修繕費		11,400	11,400
	材料費		0	0
	その他		208,581	208,581
	合計		229,376	229,376
令和16(2034) 年度	動力費		9,524	9,524
	修繕費		11,557	11,557
	材料費		0	0
	その他		211,451	211,451
	合計		232,532	232,532
令和17(2035) 年度	動力費		9,486	9,486
	修繕費		11,510	11,510
	材料費		0	0
	その他		210,600	210,600
	合計		231,596	231,596

3) 減価償却費

減価償却費とは、固定資産の取得原価を利用する各年度の費用として割り当て、投下資本を回収する会計処理のことを言います。

減価償却費の予測は表 4-3-3 に示すとおりです。

令和 7(2025) 年度以降の減価償却費は、過年度までに取得した資産に係るものと、将来予定する建設改良費等の見通しを考慮して試算しました。

表 4-3-3. 減価償却費

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022) 年度	253, 363	—	253, 363	決算(実績)
令和5(2023) 年度	257, 818	44, 600	302, 418	〃
令和6(2024) 年度	258, 820	45, 837	304, 657	〃
令和7(2025) 年度		295, 619	295, 619	本年度(予測)
令和8(2026) 年度		320, 842	320, 842	計画(予測)
令和9(2027) 年度		323, 919	323, 919	〃
令和10(2028) 年度		326, 886	326, 886	〃
令和11(2029) 年度		332, 509	332, 509	〃
令和12(2030) 年度		329, 640	329, 640	〃
令和13(2031) 年度		329, 303	329, 303	〃
令和14(2032) 年度		342, 495	342, 495	〃
令和15(2033) 年度		347, 156	347, 156	〃
令和16(2034) 年度		350, 215	350, 215	〃
令和17(2035) 年度		354, 518	354, 518	〃

(2) 営業外費用

1) 支払利息

支払利息は、「公債費」(利子)を計上し、企業債償還計画における「償還利子」分を計上します。

表4-3-4. 支払利息

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022)年度	77,867	—	77,867	決算(実績)
令和5(2023)年度	74,503	8,508	83,011	〃
令和6(2024)年度	71,109	7,827	78,936	〃
令和7(2025)年度		77,492	77,492	本年度(予測)
令和8(2026)年度		74,652	74,652	計画(予測)
令和9(2027)年度		72,877	72,877	〃
令和10(2028)年度		70,815	70,815	〃
令和11(2029)年度		69,601	69,601	〃
令和12(2030)年度		68,402	68,402	〃
令和13(2031)年度		65,178	65,178	〃
令和14(2032)年度		65,348	65,348	〃
令和15(2033)年度		63,267	63,267	〃
令和16(2034)年度		61,323	61,323	〃
令和17(2035)年度		59,513	59,513	〃

4-4. 資本的収入

建設改良費の財源となる企業債、他会計補助金、国庫補助金、工事負担金の予測を行います。公共下水道事業および農業集落排水事業の予測に関しては表 4-4-2、表 4-4-3 に示す投資計画予測を基に表 4-4-1 にまとめました。

【公共下水道事業予測（表 4-4-2）について】

- ・ハッチング箇所は、現時点で確定している事業量です。
- ・ストマネ（管きょ）については、毎年 2,000 千円を見込みます。
- ・ストマネ（マンホールポンプ・処理場）については、農業集落排水施設である宮古処理場を廃止して、公共下水道に切り替えるための工事費用となります。
- ・耐震対策は、総合地震対策計画を 5 年ごとに策定すると想定し、令和 7 年～令和 11 年の事業量を 5 年周期で繰返し実施します。
- ・事業計画についても、5 年周期で繰返し実施するものとします。
- ・改築工事（管きょ）については、耐用年数を 75 年と仮定した場合の改築事業予測に基づき設定しています。
- ・改築工事（管きょ）、維持管理（管きょ）の単価は、「持続的な汚水処理システム構想に向けた都道府県構想マニュアル」の基準単価（H26 基準）を使用し、建設工事デフレーターにより各年度の単価を設定しました。なお、令和 7 年度以降は前出の物価上昇率（消費者物価指数）により、単位を設定しています。

【農業集落排水事業予測（表 4-4-3）について】

- ・ハッチング箇所は、現時点で確定している事業量です。
- ・マンホール形式ポンプ場（更新）については、耐用年数を 17 年と仮定した場合の改築事業量予測に基づき設定しています。なお、マンホール形式ポンプ場の耐用年数は、機械設備 20 年、計量器 15 年、その他金属製品 17 年の平均を取り 17 年としました。
- ・マンホール形式ポンプ場（更新）の単価は、近年の実績により、10,000 千円/基（令和 7 年度）とし、建設工事デフレーターにより各年の単価を設定しました。なお、令和 7 年度以降は前出の物価上昇率（消費者物価指数）により、単位を設定しています。

次ページ以降に、以下の資料を添付します。

- ・表 4-4-1. 建設改良費および財源内訳の予測
- ・表 4-4-2. 投資計画予測（公共下水道事業）
- ・表 4-4-3. 投資計画予測（農業集落排水事業）
- ・表 4-4-4. 改築事業予測（管きょ）
- ・表 4-4-5. 改築事業予測（マンホール形式ポンプ場）

表 4-4-1. 建設改良費および財源内訳の予測

建設改良費および財源内訳

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040		
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22		
公共_補助 (千円)	150,930	243,000	114,000	200,000	202,000	127,000	119,000	109,000	141,000	126,000	79,000	123,000	113,000	145,000	130,000	83,000		
農流_補助 (千円)	16,000	0	0	0	0	0	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0		
公共+農集_補助 (千円)	166,930	243,000	114,000	200,000	202,000	127,000	388,784	200,736	187,776	173,716	79,000	123,000	150,989	209,560	130,000	83,000		
内 訳	国補助金 (千円)	事業費 ×0.50	83,465	121,500	57,000	100,000	101,000	63,500	194,392	100,368	93,888	86,858	39,500	61,500	75,495	104,780	65,000	41,500
	企業債 (千円)	事業費 ×0.45	75,118	109,350	51,300	90,000	90,900	57,150	174,953	90,331	84,499	78,172	35,550	55,350	67,945	94,302	58,500	37,350
	受益者負担金 (千円)	事業費 ×0.05	8,347	12,150	5,700	10,000	10,100	6,350	19,439	10,037	9,389	8,686	3,950	6,150	7,549	10,478	6,500	4,150
公共_単独 (千円)	24,000	32,000	83,000	68,000	63,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000	
農流_単独 (千円)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共+農集_単独 (千円)	27,800	35,800	86,800	71,800	66,800	13,800	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000	
内 訳	企業債 (千円)	事業費 ×0.95	26,410	34,010	82,460	68,210	63,460	13,110	0	0	0	0	9,500	0	0	0	0	9,500
	受益者負担金 (千円)	事業費 ×0.05	1,390	1,790	4,340	3,590	3,340	690	0	0	0	0	500	0	0	0	0	500

年度	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055		
	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37		
公共_補助 (千円)	127,000	117,000	150,000	135,000	117,000	132,000	122,000	548,000	140,000	93,000	137,000	127,000	160,000	145,000	99,000		
農流_補助 (千円)	13,707	0	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237		
公共+農集_補助 (千円)	140,707	117,000	150,000	135,000	117,000	132,000	122,000	548,000	525,416	224,016	203,808	195,140	160,000	145,000	153,237		
内 訳	国補助金 (千円)	事業費 ×0.50	70,354	58,500	75,000	67,500	58,500	66,000	61,000	274,000	262,708	112,008	101,904	97,570	80,000	72,500	76,619
	企業債 (千円)	事業費 ×0.45	63,318	52,650	67,500	60,750	52,650	59,400	54,900	246,600	236,437	100,807	91,714	87,813	72,000	65,250	68,956
	受益者負担金 (千円)	事業費 ×0.05	7,035	5,850	7,500	6,750	5,850	6,600	6,100	27,400	26,271	11,201	10,190	9,757	8,000	7,250	7,662
公共_単独 (千円)	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000	
農流_単独 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共+農集_単独 (千円)	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000	
内 訳	企業債 (千円)	事業費 ×0.95	0	0	0	0	9,500	0	0	0	9,500	0	0	0	0	0	9,500
	受益者負担金 (千円)	事業費 ×0.05	0	0	0	0	500	0	0	0	500	0	0	0	0	0	500

建設改良費および財源内訳 (合計)

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040		
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22		
事業費 (千円)	194,730	278,800	200,800	271,800	268,800	140,800	388,784	200,736	187,776	173,716	89,000	123,000	150,989	209,560	130,000	93,000		
職員給与費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設改良費合計 (千円)	194,730	278,800	200,800	271,800	268,800	140,800	388,784	200,736	187,776	173,716	89,000	123,000	150,989	209,560	130,000	93,000		
内 訳	国補助金 (千円)	事業費 ×0.50	83,465	121,500	57,000	100,000	101,000	63,500	194,392	100,368	93,888	86,858	39,500	61,500	75,495	104,780	65,000	41,500
	企業債 (千円)	事業費 ×0.45	101,528	143,360	133,760	158,210	154,360	70,260	174,953	90,331	84,499	78,172	45,050	55,350	67,945	94,302	58,500	46,850
	受益者負担金 (千円)	事業費 ×0.05	9,737	13,940	10,040	13,590	13,440	7,040	19,439	10,037	9,389	8,686	4,450	6,150	7,549	10,478	6,500	4,650

耐用年数 (50年)	174,000	275,000	197,000	230,000	185,000	85,000	119,000	109,000	141,000	126,000	89,000	123,000	113,000	145,000	130,000	93,000
耐用年数 (17年)	20,730	3,800	3,800	41,800	83,800	55,800	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0

年度	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055		
	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37		
事業費 (千円)	140,707	117,000	150,000	135,000	127,000	132,000	122,000	548,000	525,416	234,016	203,808	195,140	160,000	145,000	163,237		
職員給与費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設改良費合計 (千円)	140,707	117,000	150,000	135,000	127,000	132,000	122,000	548,000	525,416	234,016	203,808	195,140	160,000	145,000	163,237		
内 訳	国補助金 (千円)	事業費 ×0.50	70,354	58,500	75,000	67,500	58,500	66,000	61,000	274,000	262,708	112,008	101,904	97,570	80,000	72,500	76,619
	企業債 (千円)	事業費 ×0.45	63,318	52,650	67,500	60,750	62,150	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	65,250	78,456
	受益者負担金 (千円)	事業費 ×0.05	7,035	5,850	7,500	6,750	6,350	6,600	6,100	27,400	26,271	11,701	10,190	9,757	8,000	7,250	8,162

耐用年数 (50年)	127,000	117,000	150,000	135,000	127,000	132,000	122,000	548,000	140,000	103,000	137,000	127,000	160,000	145,000	109,000
耐用年数 (17年)	13,707	0	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237

投資計画(補助)

事業内容		事業費(千円)																														
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37		
・ 未普及対策		17,600	40,080	3,000	7,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・ ストマネ	管きよ	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
・ MP・処理場		0	0	0	12,000	25,000	16,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・ 耐震対策		10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000
・ 事業計画		9,000	9,500	0	0	0	0	0	9,500	0	0	0	9,500	0	0	0	9,500	0	0	0	9,500	0	0	0	9,500	0	0	0	9,500	0	0	
・ 改善工事(管きよ)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 維持管理費(管きよ)		10,600	10,734	10,996	11,258	11,393	11,658	11,926	12,190	12,323	12,587	12,848	13,119	13,383	13,651	13,910	14,174	14,440	14,839	15,101	15,369	15,634	16,031	16,295	16,693	16,960	17,358	17,620	18,018	18,417	18,682	19,077
合計		47,000	76,000	36,000	63,000	63,000	40,000	37,000	34,000	44,000	40,000	25,000	39,000	35,000	46,000	41,000	26,000	40,000	37,000	47,000	42,000	37,000	42,000	38,000	172,000	44,000	29,000	43,000	40,000	50,000	46,000	31,000

投資計画(単独)

事業内容		事業費(千円)																														
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37		
・ 未普及対策		4,400	10,020	1,000	1,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 耐震対策		3,145	0	0	0	0	3,145	0	0	0	0	3,145	0	0	0	0	3,145	0	0	0	0	3,145	0	0	0	0	3,145	0	0	0	0	3,145
・ 管更生工事		0	0	25,000	20,000	19,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		8,000	10,000	26,000	21,000	20,000	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000

投資計画(補助+単独)

事業内容		事業費(千円)																												
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048					

投資計画(補助)

事業内容	事業費(千円)																															
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054
・ 处理施設	6,309	0	16,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 中継ポンプ施設	9,112	11,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ その他(測試)	1,100	1,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ マンホール形式ポンプ場(更新)	9,236	0	0	0	0	0	0	0	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237
合計	25,757	12,814	16,000	0	0	0	0	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237	

投資計画(単独)

事業内容	事業費(千円)																																
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
・ 处理施設	1,722	0	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 中継ポンプ施設	4,034	6,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・ その他(測試)	0	466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	5,756	6,766	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

投資計画(補助+単独)

事業内容	事業費(千円)																																				
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055				
・ 处理施設	8,031	0	19,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
・ 中継ポンプ施設	13,146	17,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
・ その他(測試)	1,100	1,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
・ マンホール形式ポンプ場(更新)	9,236	0	0	0	0	0	0	0	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	31,513	19,580	19,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良費 管 き よ シ ン ブ ラ ン ド	補助	1,100	1,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	単独	0	466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	計	1,100	1,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	補助	24,657	11,300	16,000	0	0	0	0	0	269,784	9																										

布設年度	位置番号	管延長	項目	建設費(千円)																											
				1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
			建設費	20,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,602	0	0	0	0	0	147,513	0	59,301	439,485	393,416	
			維持管理費	19	24	30	30	32	34	36	38	42	43	43	43	44	43	43	44	45	47	49	51	52	52	52	52	51	51		
1972	S47	937	建設費	20,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,602	0	0	0	0	0	147,513	0	59,301	439,485	393,416
1973	S48	0	維持管理費	19	24	30	30	32	34	36	38	42	43	43	43	44	43	43	44	45	47	49	51	52	52	52	52	51	51		
1974	S49	0	建設費																												
1975	S50	0	維持管理費																												
1976	S51	0	建設費																												
1977	S52	0	維持管理費																												
1978	S53	0	建設費																												
1979	S54	0	維持管理費																												
1980	S55	0	建設費																												
1981	S56	0	維持管理費																												
1982	S57	0	建設費																												
1983	S58	0	維持管理費																												
1984	S59	0	建設費																												
1985	S60	0	維持管理費																												
1986	S61	0	建設費																												
1987	S62	0	維持管理費																												
1988	S63	685	建設費																												
1989	H1	0	維持管理費																												
1990	H2	0	建設費																												
1991	H3	0	維持管理費																												
1992	H4	0	建設費																												
1993	H5	0	維持管理費																												
1994	H6	0	建設費																												
1995	H7	2,552	維持管理費																												
1996	H8	0	建設費																												
1997	H9	1,017	維持管理費																												
1998	H10	7,662	建設費																												
1999	H11	6,920	維持管理費																												
2000	H12	5,773	建設費																												
2001	H13	5,909	維持管理費																												
2002	H14	2,798	建設費																												
2003	H15	106	維持管理費																												
2004	H16	37	建設費																												
2005	H17	1,699	維持管理費																												
2006	H18	7,747	建設費																												
2007	H19	17,135	維持管理費																												
2008	H20	11,976	建設費																												
2009	H21	12,170	維持管理費																												
2010	H22	8,468	建設費																												
2011	H23	6,685	維持管理費																												
2012	H24	2,166	建設費																												
2013	H25	8,083	維持管理費																												
2014	H26	8,957	建設費																												
2015	H27	258	維持管理費																												
2016	H28	5,272	建設費																												
2017	H29	543	維持管理費																												
2018	H30	3,508	建設費																												
2019	R1	706	維持管理費																												
2020	R2	581	建設費																												
2021	R3	839	維持管理費																												
2022	R4	1,301	建設費																												
			建設費合計	20,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,602	0	0	0	0	0	147,513	0	59,301	439,485	393,416
			維持管理費合計	19	24	30	30	32	34	36	38	42	43	43	43	44	43	43	44	45</td											

布設年度	位置番号	管延長	項目	建設費(千円)																													
				2000 H12	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9		
1972	S47	937	建設費	51	50	49	49	50	51	52	52	54	52	52	53	53	54	56	56	57	58	60	61	62	64	67	69	73	75	76	78		
1973	S48	0	維持管理費																														
1974	S49	0	建設費																														
1975	S50	0	維持管理費																														
1976	S51	0	建設費																														
1977	S52	0	維持管理費																														
1978	S53	0	建設費																														
1979	S54	0	維持管理費																														
1980	S55	0	建設費																														
1981	S56	0	維持管理費																														
1982	S57	0	建設費																														
1983	S58	0	維持管理費																														
1984	S59	0	建設費																														
1985	S60	0	維持管理費																														
1986	S61	0	建設費																														
1987	S62	0	維持管理費																														
1988	S63	685	建設費	37	36	36	36	36	36	37	38	38	40	38	38	39	39	40	41	41	42	42	44	45	45	47	49	51	53	55	57		
1989	H1	0	建設費																														
1990	H2	0	維持管理費																														
1991	H3	0	建設費																														
1992	H4	0	維持管理費																														
1993	H5	0	建設費																														
1994	H6	0	維持管理費																														
1995	H7	2,552	建設費	138	135	133	133	135	138	140	143	148	143	143	145	145	148	153	153	156	158	163	166	168	174	184	189	199	204	207	212		
1996	H8	0	維持管理費																														
1997	H9	1,017	建設費	55	54	53	53	54	55	56	57	59	57	57	58	58	59	61	61	62	63	65	66	67	69	73	75	79	81	82	84		
1998	H10	7,662	維持管理費	414	406	398	398	406	414	421	429	444	429	429	437	437	444	460	460	467	475	490	498	506	521	552	567	598	613	621	636		
1999	H11	6,920	建設費	374	367	360	360	367	374	381	388	401	388	394	394	401	415	415	422	429	443	450	457	471	498	512	540	554	561	574			
2000	H12	5,773	維持管理費	312	306	300	300	306	312	318	323	335	323	323	329	329	335	346	346	352	358	369	375	381	393	416	427	450	462	468	479		
2001	H13	5,909	建設費	331,069	313	307	307	313	319	325	331	343	331	331	337	337	343	355	355	360	366	378	384	390	402	425	437	461	473	479	490		
2002	H14	2,798	維持管理費	155,171	145	145	148	151	154	157	162	157	157	159	159	162	168	168	171	173	179	182	185	190	201	207	218	224	227	232			
2003	H15	106	建設費	5,892	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	7	7	7	7	7	8	8	8	8	9	9			
2004	H16	37	維持管理費	2,078	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3			
2005	H17	1,699	建設費	96,807	92	93	95	99	95	95	97	97	99	102	102	104	105	105	109	110	112	116	122	126	133	136	138	141					
2006	H18	7,747	維持管理費	448,784	426	434	449	434	434	442	442	449	465	465	473	480	496	504	511	527	558	573	604	620	62								

布設年度	位置番号	管延長	項目	建設費(千円)																								合計					
				2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055		
R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37						
1972	S47	937	建設費	80	81	82	84	86	87	89	91	93	95	97	98	100	102	105	107	109	111	113	115	118	120	123	125	127	130	132	135	143,95	
1973	S48	0	維持管理費																													5,76	
1974	S49	0	建設費																														
1975	S50	0	維持管理費																														
1976	S51	0	建設費																														
1977	S52	0	維持管理費																														
1978	S53	0	建設費																														
1979	S54	0	維持管理費																														
1980	S55	0	建設費																														
1981	S56	0	維持管理費																														
1982	S57	0	建設費																														
1983	S58	0	維持管理費																														
1984	S59	0	建設費																														
1985	S60	0	維持管理費																														
1986	S61	0	建設費																														
1987	S62	0	維持管理費																														
1988	S63	685	建設費	58	59	60	62	63	64	65	66	68	69	71	72	73	75	77	78	79	81	83	84	86	88	90	91	93	95	97	99	3,78	
1989	H1	0	維持管理費																														
1990	H2	0	建設費																														
1991	H3	0	維持管理費																														
1992	H4	0	建設費																														
1993	H5	0	維持管理費																														
1994	H6	0	建設費																														
1995	H7	2,552	維持管理費	217	219	225	230	235	237	242	248	253	258	263	268	273	278	286	291	296	301	309	314	322	327	334	339	347	355	360	367	13,14	
1996	H8	0	建設費																														
1997	H9	1,017	維持管理費	86	87	89	92	94	95	97	99	101	103	105	107	109	111	114	116	118	120	123	125	128	130	133	135	138	141	143	146	5,12	
1998	H10	7,662	建設費	651	659	674	690	705	713	728	743	759	774	789	805	820	835	858	873	889	904	927	942	965	981	1,004	1,019	1,042	1,065	1,080	1,103	38,19	
1999	H11	6,920	維持管理費	588	595	609	623	637	644	657	671	685	699	713	727	740	754	775	789	803	817	837	851	872	886	907	920	941	962	976	996	34,12	
2000	H12	5,773	建設費	491	496	508	520	531	537	548	560	572	583	595	606	618	629	647	658	670	681	699	710	727	739	756	768	785	802	814	831	28,15	
2001	H13	5,909	維持管理費	502	508	520	532	544	550	561	573	585	597	609	620	632	644	662	674	685	697	715	727	745	756	774	786	804	821	833	851	28,49	
2002	H14	2,798	建設費	238	241	246	252	257	260	266	271	277	283	288	294	299	305	313	319	325	330	339	344	353	358	367	372	381	389	395	403	155,17	
2003	H15	106	維持管理費	9	9	9	10	10	10	10	10	11	11	11	11	12	12	12	12	13	13	13	13	14	14	14	14	14	15	15	5,89		
2004	H16	37	建設費	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	2,07		
2005	H17	1,699	維持管理費	144	146	150	153	156	158	161	165	168	172	175	178	182	185	190	194	197	200	206	209	214	217	223	226	231	236	240	245	7,83	
2006	H18	7,747	建設費	658	666	682	697	713	720	736	751	767	782	798	813	829	844	868	883	899	914	937	953	976	992	1,015	1,030	1,054	1,077	1,092	1,116	35,31	
2007	H19	17,135	維持管理費	1,456	1,474	1,508	1,542	1,576	1,594	1,628	1,662	1,696	1,731	1,765	1,799	1,833	1,868	1,919	1,953	1,988	2,022	2,073	2,108	2,159	2,193	2,245	2,279	2,330	2,382	2,416	77,17		
2008	H20	11,976	建設費	1,018	1,030	1,054	1,078	1,102	1,114	1,138	1,162	1,186	1,210	1,234	1,257	1,281	1,305	1,341	1,365	1,389	1,413	1,449	1,473	1,509	1,533	1,569	1,593	1,629	1,665	1,689	1,725	53,27	
2009	H21	12,170	維持管理費	1,034	1,047	1,071	1,095	1,120	1,132	1,156	1,180	1,205	1,229	1,254	1,278	1,302																	

【改築費（管きよ）、維持管理費（管きよ）】

公共下水道事業の建設費（管きよ）および維持管理費（管きよ）は、持続的な汚水処理システム構想に向けた都道府県構想マニュアルに示す費用関数を使用する。

表3-1(1) 経済比較における参考資料

建設費	下水道	$Q_d < 300$	$C_T = 1,468 \times Q_d^{0.49}$
		$300 \leq Q_d \leq 1,300$	$C_T = 50,500 \times (Q_d / 1,000)^{0.64}$
處理場	集落排水	$1,400 \leq Q_d \leq 10,000$	$C_T = 138,000 \times (Q_d / 1,000)^{0.42} \times (103.3 / 101.5)$
		$10,000 \leq Q_d \leq 500,000$	$C_T = 155,000 \times (Q_d / 1,000)^{0.58} \times (103.3 / 101.5)$ (焼却なし)
維持管理費	下水道	ただし、 C_T ：処理場建設費（万円） Q_d ：日最大汚水量（m ³ /日）	
		$Y = 227.12 \times X^{0.6663}$	ただし、 Y ：処理場建設費（万円） X ：計画人口（人）
管渠	集落排水	$Q_d < 300$	$M_T = 16.6 \times Q_d^{0.66}$
		$300 \leq Q_d \leq 1,300$	$M_T = 1,900 \times (Q_d / 1,000)^{0.78}$
マントホールポンプ	下水道	$1,400 \leq Q_d \leq 10,000$	$M_T = 2,860 \times (Q_d / 1,000)^{0.58} \times (103.3 / 101.5)$
		$10,000 \leq Q_d \leq 500,000$	$M_T = 1,880 \times (Q_d / 1,000)^{0.69} \times (103.3 / 101.5)$ (焼却なし)
浄化槽	下水道	ただし、 M_T ：処理場維持管理費（万円/年） Q_d ：日最大汚水量（m ³ /日）	
		$Y = 3.7811 \times X^{0.6835}$	ただし、 Y ：処理場維持管理費（万円/年） X ：計画人口（人）
建設費	下水道	面整備管 6.3 万円/m (ただし、圧送管 4.5 万円/m)	
	集落排水	自然流下管 5.6 万円/m	
維持管理費	下水道	60 円/m/年	
	集落排水	31 円/m/年	
マントホールポンプ	建設費	下水道	920 万円/基 (機械電気設備のみ、ポンプ設備は 2 台)
	維持管理費	下水道	22 万円/基/年
浄化槽	建設費	5 人槽	$C_T = 83.7$ 万円/基
		7 人槽	$C_T = 104.3$ 万円/基
浄化槽	維持管理費	5 人槽	$M_T = 6.5$ 万円/基/年
		7 人槽	$M_T = 7.7$ 万円/基/年

- ※ 日最大汚水量が 300m³/日未満、300m³/日以上 1,300m³/日以下の下水道の処理場は、濃縮または直接脱水までの汚泥処理を行っているオキシデーションディッチ法（プレハブ式）の施設である。
- ※ 日最大汚水量が 1,400m³/日以上 10,000m³/日以下の下水道の処理場は、直接脱水の汚泥処理を行っているオキシデーションディッチ法（現場打ち）の施設である。
- ※ 日最大汚水量が 10,000m³/日以上 50,000m³/日以下の下水道の処理場は、分離濃縮と脱水の汚泥処理を行っている標準活性汚泥法の施設である。
- ※ 処理場の建設費には、用地費、放流水管等の費用も必要に応じて計上する。
- ※ 凈化槽の建設費には、豪雪地帯での設置工事費や高度処理型の設置による増加費用も必要に応じて計上する。
- ※ 今回の費用関数の設定方法については、「III 資料編 資料-3」に示す。

出典：持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル
平成26年1月 国土交通省 農林水産省 環境省 P27

改築費 (平成26年度)	63,000	円/m
維持管理費 (平成26年度)	60	円/m/年

建設工事デフレーター	改築費 (円/m)	維持管理費 (円/m/年)	備考	建設工事デフレーター	改築費 (円/m)	維持管理費 (円/m/年)	備考
S47 1972	34.3	21,739	20	R4 2022	118.6	75,170	72
S48 1973	43.8	27,761	26	R5 2023	122.1	77,388	74
S49 1974	53.1	33,655	32	R6 2024	128.7	81,571	78
S50 1975	53.7	34,035	32	R7 2025	132.2	83,789	80 2.7
S51 1976	57.6	36,507	34	R8 2026	134.6	85,310	81 1.8
S52 1977	60.5	38,345	36	R9 2027	137.3	87,021	83 2.0
S53 1978	64.6	40,944	38	R10 2028	140.0	88,732	85 2.0
S54 1979	70.2	44,493	41	R11 2029	142.8	90,507	86 2.0
S55 1980	76.5	48,486	45	R12 2030	145.7	92,345	88 2.0
S56 1981	77.4	49,056	46	R13 2031	148.6	94,183	90 2.0
S57 1982	77.6	49,183	46	R14 2032	151.6	96,084	92 2.0
S58 1983	77.5	49,120	46	R15 2033	154.6	97,985	93 2.0
S59 1984	78.8	49,944	47	R16 2034	157.7	99,950	95 2.0
S60 1985	77.9	49,373	46	R17 2035	160.9	101,978	97 2.0
S61 1986	77.1	48,866	46	R18 2036	164.1	104,006	99 2.0
S62 1987	78.2	49,563	47	R19 2037	167.4	106,098	101 2.0
S63 1988	79.7	50,514	48	R20 2038	170.7	108,190	103 2.0
H1 1989	83.7	53,049	50	R21 2039	174.1	110,345	105 2.0
H2 1990	86.6	54,887	52	R22 2040	177.6	112,563	107 2.0
H3 1991	89.1	56,472	54	R23 2041	181.2	114,845	109 2.0
H4 1992	90.4	57,296	55	R24 2042	184.8	117,127	112 2.0
H5 1993	90.6	57,423	55	R25 2043	188.5	119,472	114 2.0
H6 1994	91.0	57,676	55	R26 2044	192.3	121,880	116 2.0
H7 1995	91.2	57,803	55	R27 2045	196.1	124,288	118 2.0
H8 1996	91.2	57,803	55	R28 2046	200.0	126,760	121 2.0
H9 1997	92.0	58,310	55	R29 2047	204.0	129,295	123 2.0
H10 1998	90.5	57,359	54	R30 2048	208.1	131,894	126 2.0
H11 1999	89.7	56,852	54	R31 2049	212.3	134,556	128 2.0
H12 2000	90.0	57,042	54	R32 2050	216.5	137,218	131 2.0
H13 2001	88.4	56,028	53	R33 2051	220.8	139,943	133 2.0
H14 2002	87.5	55,458	52	R34 2052	225.2	142,732	136 2.0
H15 2003	87.7	55,585	52	R35 2053	229.7	145,584	139 2.0
H16 2004	88.6	56,155	53	R36 2054	234.3	148,499	141 2.0
H17 2005	89.9	56,979	54	R37 2055	239.0	151,478	144 2.0
H18 2006	91.4	57,930	55				
H19 2007	93.4	59,197	56				
H20 2008	96.6	61,225	58				
H21 2009	93.7	59,387	56				
H22 2010	93.5	59,261	56				
H23 2011	94.9	60,148	57				
H24 2012	94.5	59,894	57				
H25 2013	96.3	61,035	58				
H26 2014	99.4	63,000	60 基準				
H27 2015	100.0	63,380	60				
H28 2016	100.5	63,697	61				
H29 2017	102.5	64,965	62				
H30 2018	105.7	66,993	64				
R1 2019	108.3	68,641	65				
R2 2020	108.7	68,895	66				
R3 2021	112.4	71,240	68				

No	位置番号	マンホール番号	処理分区	ポンプ設置年度	項目	工事費(千円)																											
						2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11						
1	2-1	M15	玉城第2	H14	改築費	6,619																											
2	2-2	M6540-6	玉城第2	H25	改築費																												
3	3-1	M5542-1	玉城第3	H25	改築費																												
4	3-2	M5567-1	玉城第3	H25	改築費																												
5	3-3	M1	玉城第3	H14	改築費	6,619																											
6	3-4	M513-1-1	玉城第3	H25	改築費																												
7	3-5	P1	玉城第3	H17	改築費					6,800																							
8	5-1	M3565-1-1	玉城第5	H27	改築費																												
9	5-2	M3872-1	玉城第5	H27	改築費																												
10	5-3	M3509-1	玉城第5	H25	改築費																												
11	5-4	M3805-2-1	玉城第5	H27	改築費																												
12	5-5	M3832-1	玉城第5	H27	改築費																												
13	5-6	M3588-1	玉城第5	H25	改築費																												
14	5-7	M3660-1	玉城第5	H25	改築費																												
15	5-8	P2	玉城第5	H25	改築費																												
16	5-9	M3703-1	玉城第5	H25	改築費																												
17	5-10	M3677-1	玉城第5	H25	改築費																												
18	6-1	M2716-1	玉城第6	H28	改築費																												
19	6-2	M2736-1	玉城第6	H28	改築費																												
20	6-3	M2742-1	玉城第6	H28	改築費																												
21	6-4	M2607-1	玉城第6	H25	改築費																												
22	6-5	P3	玉城第6	H25	改築費																												
23	6-6	M53	玉城第6	H14	改築費	6,619																											
24	6-7	M57	玉城第6	H14	改築費	6,619																											
25	7-1	M1541-1	玉城第7	H26	改築費																												
26	7-2	M1552-1	玉城第7	H26	改築費																												
27	7-3	M1608-1	玉城第7	H26	改築費																												
28	7-4	M1616-4-1	玉城第7	H26	改築費																												
29	7-5	M1622-1	玉城第7	H26	改築費																												
30	7-6	M1623-2-1	玉城第7	H26	改築費																												
31	7-7	M1631-1	玉城第7	H26	改築費																												
32	7-8	M1012-1	玉城第7	H25	改築費																												
33	7-9	M1004-1	玉城第7	H25	改築費																												
34	7-10	M1043-1	玉城第7	H25	改築費																												
35	7-11	M1076-1	玉城第7	H25	改築費																												
36	7-12	M1105-1-1	玉城第7	H25	改築費																												
37	7-13	M1108-1	玉城第7	H25	改築費																												
38	7-14	M1110-1	玉城第7	H25	改築費																												
39	7-15	M1156-2	玉城第7	H25	改築費																												
40	7-16	M1671-1	玉城第7	H26	改築費																												
41	7-17	M1223-2-1	玉城第7	H25	改築費																												
42	7-18	M1262-1-1	玉城第7	H25	改築費																												
43	7-19	M1361-2-1	玉城第7	H25	改築費																												
44	7-20	M1381-1	玉城第7	H25	改築費																												
45	7-21	M1397-1	玉城第7	H28	改築費																												
46	7-22	M1418-1-1	玉城第7	R1	改築費																												
47	7-23	M1701-3-1	玉城第7	R1	改築費																												
48	7-24	M1708-1	玉城第7	R1	改築費																												
49	7-25	M1367-1-1	玉城第7	R2	改築費																												
						合計	26,476	0	0	6,800	0	0	0	0	0	0	0	0	174,816	60,152	30,256	30,408	0	0	24,576	41,110	0	0	9,236	0	0	0	0

No	位置番号	マンホール番号	処理分区	ポンプ設置年度	項目	工事費（千円）																								合計	
						2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
1	2-1	M15	玉城第2	H14	改築費											12,912															27,753
2	2-2	M6540-6	玉城第2	H25	改築費		11,241																							34,584	
3	3-1	M5542-1	玉城第3	H25	改築費		11,241																							34,584	
4	3-2	M5567-1	玉城第3	H25	改築費		11,241																							34,584	
5	3-3	M1	玉城第3	H14	改築費											12,912															27,753
6	3-4	M513-1-1	玉城第3	H25	改築費		11,241																							34,584	
7	3-5	P1	玉城第3	H17	改築費											13,707														29,743	
8	5-1	M3565-1-1	玉城第5	H27	改築費					11,694																			35,960		
9	5-2	M3872-1	玉城第5	H27	改築費					11,694																			35,960		
10	5-3	M3509-1	玉城第5	H25	改築費		11,241																						34,584		
11	5-4	M3805-2-1	玉城第5	H27	改築費				11,694																				35,960		
12	5-5	M3832-1	玉城第5	H27	改築費				11,694																				35,960		
13	5-6	M3588-1	玉城第5	H25	改築費		11,241																						34,584		
14	5-7	M3660-1	玉城第5	H25	改築費		11,241																						34,584		
15	5-8	P2	玉城第5	H25	改築費		11,241																						34,584		
16	5-9	M3703-1	玉城第5	H25	改築費		11,241																						34,584		
17	5-10	M3677-1	玉城第5	H25	改築費		11,241																						34,584		
18	6-1	M2716-1	玉城第6	H28	改築費				11,929																				36,566		
19	6-2	M2736-1	玉城第6	H28	改築費				11,929																				36,566		
20	6-3	M2742-1	玉城第6	H28	改築費				11,929																				36,566		
21	6-4	M2607-1	玉城第6	H25	改築費		11,241																						34,584		
22	6-5	P3	玉城第6	H25	改築費		11,241																						34,584		
23	6-6	M53	玉城第6	H14	改築費											12,912														27,753	
24	6-7	M57	玉城第6	H14	改築費											12,912														27,753	
25	7-1	M1541-1	玉城第7	H26	改築費			11,467																					35,363		
26	7-2	M1552-1	玉城第7	H26	改築費			11,467																					35,363		
27	7-3	M1608-1	玉城第7	H26	改築費			11,467																					35,363		
28	7-4	M1616-4-1	玉城第7	H26	改築費			11,467																					35,363		
29	7-5	M1622-1	玉城第7	H26	改築費			11,467																					35,363		
30	7-6	M1623-2-1	玉城第7	H26	改築費			11,467																					35,363		
31	7-7	M1631-1	玉城第7	H26	改築費			11,467																					35,363		
32	7-8	M1012-1	玉城第7	H25	改築費		11,241																						34,584		
33	7-9	M1004-1	玉城第7	H25	改築費		11,241																						34,584		
34	7-10	M1043-1	玉城第7	H25	改築費		11,241																						34,584		
35	7-11	M1076-1	玉城第7	H25	改築費		11,241																						34,584		
36	7-12	M1105-1-1	玉城第7	H25	改築費		11,241																						34,584		
37	7-13	M1108-1	玉城第7	H25	改築費		11,241																						34,584		
38	7-14	M1110-1	玉城第7	H25	改築費		11,241																						34,584		
39	7-15	M1156-2	玉城第7	H25	改築費		11,241																						34,584		
40	7-16	M1671-1	玉城第7	H26	改築費			11,467					</																		

【改築費（マンホール形式ポンプ場）】

農業集落排水事業の改築費（マンホール形式ポンプ場）は、近年の実績により、10,000千円／基（令和7年度）とする。

改築費 (令和7年度)	10,000	千円/基
----------------	--------	------

建設工事デフレーター		改築費 (千円/基)	備 考
H14	2002	87.5	6,619
H15	2003	87.7	6,634
H16	2004	88.6	6,702
H17	2005	89.9	6,800
H18	2006	91.4	6,914
H19	2007	93.4	7,065
H20	2008	96.6	7,307
H21	2009	93.7	7,088
H22	2010	93.5	7,073
H23	2011	94.9	7,179
H24	2012	94.5	7,148
H25	2013	96.3	7,284
H26	2014	99.4	7,519
H27	2015	100.0	7,564
H28	2016	100.5	7,602
H29	2017	102.5	7,753
H30	2018	105.7	7,995
R1	2019	108.3	8,192
R2	2020	108.7	8,222
R3	2021	112.4	8,502
R4	2022	118.6	8,971
R5	2023	122.1	9,236
R6	2024	128.7	9,735

建設工事デフレーター		改築費 (千円/基)	備 考
基準	R7	2025	132.2
	R8	2026	134.6
	R9	2027	137.3
	R10	2028	140.0
	R11	2029	142.8
	R12	2030	145.7
	R13	2031	148.6
	R14	2032	151.6
	R15	2033	154.6
	R16	2034	157.7
	R17	2035	160.9
	R18	2036	164.1
	R19	2037	167.4
	R20	2038	170.7
	R21	2039	174.1
	R22	2040	177.6
	R23	2041	181.2
	R24	2042	184.8
	R25	2043	188.5
	R26	2044	192.3
	R27	2045	196.1
	R28	2046	200.0
	R29	2047	204.0
	R30	2048	208.1
	R31	2049	212.3
	R32	2050	216.5
	R33	2051	220.8
	R34	2052	225.2
	R35	2053	229.7
	R36	2054	234.3
	R37	2055	239.0

消費者物価指數

(1) 企業債、国庫補助金、工事負担金

企業債、国庫補助金、工事負担金の予測は表 4-4-6、表 4-4-7、表 4-4-8 に示すとおりです。
なお、表中の数値は、「投資・財政計画（資本的収支）」（P4-39）を参照しています。（以後、同様）

表 4-4-6. 企業債

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022) 年度	90,200	—	90,200	決算(実績)
令和5(2023) 年度	103,100	8,000	111,100	〃
令和6(2024) 年度	117,600	20,800	138,400	〃
令和7(2025) 年度		101,528	101,528	本年度(予測)
令和8(2026) 年度		143,360	143,360	計画(予測)
令和9(2027) 年度		133,760	133,760	〃
令和10(2028) 年度		158,210	158,210	〃
令和11(2029) 年度		154,360	154,360	〃
令和12(2030) 年度		70,260	70,260	〃
令和13(2031) 年度		174,953	174,953	〃
令和14(2032) 年度		90,331	90,331	〃
令和15(2033) 年度		84,499	84,499	〃
令和16(2034) 年度		78,172	78,172	〃
令和17(2035) 年度		45,050	45,050	〃

表 4-4-7. 国庫補助金

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022) 年度	44,312	—	44,312	決算(実績)
令和5(2023) 年度	33,644	5,577	39,221	〃
令和6(2024) 年度	18,638	8,333	26,971	〃
令和7(2025) 年度		83,465	83,465	本年度(予測)
令和8(2026) 年度		121,500	121,500	計画(予測)
令和9(2027) 年度		57,000	57,000	〃
令和10(2028) 年度		100,000	100,000	〃
令和11(2029) 年度		101,000	101,000	〃
令和12(2030) 年度		63,500	63,500	〃
令和13(2031) 年度		194,392	194,392	〃
令和14(2032) 年度		100,368	100,368	〃
令和15(2033) 年度		93,888	93,888	〃
令和16(2034) 年度		86,858	86,858	〃
令和17(2035) 年度		39,500	39,500	〃

表 4-4-8. 工事負担金

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022)年度	9,981	—	9,981	決算(実績)
令和5(2023)年度	11,585	0	11,585	〃
令和6(2024)年度	9,010	153	9,163	〃
令和7(2025)年度		9,737	9,737	本年度(予測)
令和8(2026)年度		13,940	13,940	計画(予測)
令和9(2027)年度		10,040	10,040	〃
令和10(2028)年度		13,590	13,590	〃
令和11(2029)年度		13,440	13,440	〃
令和12(2030)年度		7,040	7,040	〃
令和13(2031)年度		19,439	19,439	〃
令和14(2032)年度		10,037	10,037	〃
令和15(2033)年度		9,389	9,389	〃
令和16(2034)年度		8,686	8,686	〃
令和17(2035)年度		4,450	4,450	〃

(2) 他会計補助金

他会計補助金は、下水道事業の安定のために一般会計から負担する金額です。

総務省で定められている繰り出し基準に該当するものを「基準内」、それ以外を「基準外」として整理しました。

他会計補助金は、直近3年間（令和3(2021)年度から令和5(2023)年度）の総費用（収益的支出）に対する繰入実績の割合の平均値を求め、そこに各年度の総費用の予測値を乗じて求めました。

表 4-4-9. 他会計補助金

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
令和4(2022)年度	基準内	20,505	—	20,505
	基準外	127,507	—	127,507
	合計	148,012	—	148,012
令和5(2023)年度	基準内	21,654	4,144	25,798
	基準外	0	3,634	3,634
	合計	21,654	7,778	29,432
令和6(2024)年度	基準内	23,269	4,225	27,494
	基準外	0	4,692	4,692
	合計	23,269	8,917	32,186
令和7(2025)年度	基準内	30,083	30,083	本年度（予測）
	基準外	5,311	5,311	
	合計	35,394	35,394	
令和8(2026)年度	基準内	34,868	34,868	〃
	基準外	0	0	
	合計	34,868	34,868	
令和9(2027)年度	基準内	30,692	30,692	〃
	基準外	0	0	
	合計	30,692	30,692	
令和10(2028)年度	基準内	34,220	34,220	〃
	基準外	0	0	
	合計	34,220	34,220	
令和11(2029)年度	基準内	34,144	34,144	〃
	基準外	0	0	
	合計	34,144	34,144	
令和12(2030)年度	基準内	25,423	25,423	〃
	基準外	0	0	
	合計	25,423	25,423	
令和13(2031)年度	基準内	38,335	38,335	〃
	基準外	0	0	
	合計	38,335	38,335	
令和14(2032)年度	基準内	27,105	27,105	〃
	基準外	0	0	
	合計	27,105	27,105	
令和15(2033)年度	基準内	24,969	24,969	〃
	基準外	0	0	
	合計	24,969	24,969	
令和16(2034)年度	基準内	23,303	23,303	〃
	基準外	0	0	
	合計	23,303	23,303	
令和17(2035)年度	基準内	17,582	17,582	〃
	基準外	0	0	
	合計	17,582	17,582	

4-5. 資本的支出

建設改良費および企業債償還金の予測を行います。

予測に関しては、「表 4-4-1. 建設改良費および財源内訳の予測」でとりまとめた値を採用しています。

(1) 建設改良費

建設改良費の予測は表 4-5-1 に示すとおりです。

表 4-5-1. 建設改良費

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022)年度	145,057	—	145,057	決算(実績)
令和5(2023)年度	152,054	15,596	167,650	〃
令和6(2024)年度	133,013	23,931	156,944	〃
令和7(2025)年度		194,730	194,730	本年度(予測)
令和8(2026)年度		278,800	278,800	計画(予測)
令和9(2027)年度		200,800	200,800	〃
令和10(2028)年度		271,800	271,800	〃
令和11(2029)年度		268,800	268,800	〃
令和12(2030)年度		140,800	140,800	〃
令和13(2031)年度		388,784	388,784	〃
令和14(2032)年度		200,736	200,736	〃
令和15(2033)年度		187,776	187,776	〃
令和16(2034)年度		173,716	173,716	〃
令和17(2035)年度		89,000	89,000	〃

(2) 企業債償還金

企業債償還金の予測は表 4-5-2 に示すとおりです。

表 4-5-2. 企業債償還金

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022) 年度	275,274	—	275,274	決算(実績)
令和5(2023) 年度	285,050	38,954	324,004	〃
令和6(2024) 年度	291,637	40,337	331,974	〃
令和7(2025) 年度		358,763	358,763	本年度(予測)
令和8(2026) 年度		362,737	362,737	計画(予測)
令和9(2027) 年度		363,908	363,908	〃
令和10(2028) 年度		357,819	357,819	〃
令和11(2029) 年度		359,419	359,419	〃
令和12(2030) 年度		326,960	326,960	〃
令和13(2031) 年度		316,534	316,534	〃
令和14(2032) 年度		297,971	297,971	〃
令和15(2033) 年度		271,634	271,634	〃
令和16(2034) 年度		255,040	255,040	〃
令和17(2035) 年度		234,483	234,483	〃

4-6. 補填財源

次ページ以降に、補填財源の計算根拠を示します。

年度			2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
不足額	資本の收支不足額(千円)		127,826	297,531	279,352	323,369	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	278,199	270,866	246,665	231,737	216,901	202,908	174,199	161,937
補填財源使用可能額	利益剰余金	公共	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		農集	—	—	—														
		計	0	0	0														
	当年度純損益(千円)	公共	12,056	977,916	97,337	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000
		農集	0	16,438	3,099														
		計	12,056	994,354	100,436														
	合計(千円)		12,056	994,354	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却費(千円)	253,363	302,418	304,657	295,619	320,842	323,919	326,886	332,509	329,640	329,303	342,495	347,156	350,215	354,518	354,446	355,700	359,202
		長期前受金戻入(千円)	-124,588	-159,228	-160,447	-147,165	-148,110	-149,372	-150,232	-152,556	-150,328	-150,119	-157,333	-159,814	-161,457	-163,806	-163,660	-164,316	-166,166
	合計(千円)		128,775	143,190	144,210	148,454	172,732	174,547	176,654	179,953	179,312	179,184	185,162	187,342	188,758	190,712	190,786	191,384	193,036
	消費税資本的収支調整額(千円)		1,379	10,622	10,983	9,230	13,033	12,160	14,383	14,033	6,387	15,905	8,212	7,682	7,107	4,095	5,032	6,177	8,573
	合計(千円)		142,210	148,166	255,629	300,108	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	295,089	293,375	295,024	295,864	294,808	295,818	297,561	301,609
補填財源使用額	利益剰余金	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当年度純損益(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合計(千円)	0	237	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却費(千円)	251,035	302,418	304,657	295,619	320,842	323,919	326,886	332,509	329,640	312,413	319,986	298,797	286,088	276,611	261,536	232,338	219,530
		長期前受金戻入(千円)	-124,588	-159,228	-160,447	-147,165	-148,110	-149,372	-150,232	-152,556	-150,328	-150,119	-157,333	-159,814	-161,457	-163,806	-163,660	-164,316	-166,166
	合計(千円)		126,447	143,190	144,210	148,454	172,732	174,547	176,654	179,953	179,312	162,294	162,653	138,983	124,631	112,805	97,876	68,022	53,364
	消費税資本的収支調整額(千円)		1,379	10,622	10,983	9,230	13,033	12,160	14,383	14,033	6,387	15,905	8,212	7,682	7,107	4,095	5,032	6,177	8,573
	合計(千円)		127,826	154,049	255,629	300,108	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	278,199	270,866	246,665	231,737	216,901	202,908	174,199	161,937
	資金残高		2,328	0	0	0	0	0	0	0	0	16,890	22,509	48,359	64,127	77,907	92,910	123,362	139,672
	補填財源不足額		0	143,482	23,723	23,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

前年度累積欠損金	-1,006,173	-994,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益剰余金補填額	12,056	994,354	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000
当年度累積欠損金	-994,117	237	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000
利益剰余金残分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度			2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
			R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
不足額	資本的収支不足額(千円)		152,464	132,030	116,614	105,211	93,005	88,388	74,710	59,203	51,660	30,606	34,223	52,415	56,502	59,447	63,834	70,140	74,649
補填財源使用可能額	利益剰余金	繰越利益剰余金(千円)	公共	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		農集																	
		計																	
	当年度純損益(千円)	公共	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
		農集																	
		計																	
	合計(千円)		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
補填財源使用額	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却費(千円)	363,905	365,961	367,310	369,714	370,573	371,851	373,730	373,753	367,213	366,104	362,087	378,512	381,158	380,851	386,200	388,797	375,830
		長期前受金戻入(千円)	-168,729	-169,856	-170,571	-171,954	-172,503	-173,178	-174,237	-174,417	-169,221	-168,553	-166,344	-175,378	-176,505	-176,158	-179,104	-180,525	-175,566
	合計(千円)		195,176	196,105	196,739	197,760	198,070	198,673	199,493	199,336	197,992	197,551	195,743	203,134	204,653	204,693	207,096	208,272	200,264
	消費税資本的収支調整額(千円)		5,318	4,259	5,756	4,786	6,136	5,523	5,650	5,400	4,991	22,418	21,494	10,028	8,338	7,983	6,545	5,932	7,132
	合計(千円)		300,494	300,364	302,495	302,547	304,207	304,196	305,143	304,736	302,983	319,970	317,237	313,162	312,991	312,676	313,642	314,204	307,397
補填財源使用額	利益剰余金	繰越利益剰余金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当年度純損益(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(千円)		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却費(千円)	215,875	197,627	181,429	172,378	159,371	156,043	143,297	128,220	115,890	76,740	79,073	117,765	124,669	127,622	136,392	144,733	143,082
		長期前受金戻入(千円)	-168,729	-169,856	-170,571	-171,954	-172,503	-173,178	-174,237	-174,417	-169,221	-168,553	-166,344	-175,378	-176,505	-176,158	-179,104	-180,525	-175,566
	合計(千円)		47,146	27,771	10,858	424	-13,132	-17,135	-30,940	-46,197	-53,331	-91,813	-87,271	-57,613	-51,836	-48,536	-42,712	-35,792	-32,484
	消費税資本的収支調整額(千円)		5,318	4,259	5,756	4,786	6,136	5,523	5,650	5,400	4,991	22,418	21,494	10,028	8,338	7,983	6,545	5,932	7,132
	合計(千円)		152,464	132,030	116,614	105,211	93,005	88,388	74,710	59,203	51,660	30,606	34,223	52,415	56,502	59,447	63,834	70,140	74,649
資金残高		148,030	168,334	185,881	197,336	211,202	215,808	230,433	245,533	251,323	289,364	283,014	260,747	256,489	253,229	249,808	244,064	232,748	
補填財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

前年度累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益剰余金補填額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
当年度累積欠損金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
利益剰余金残分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4-7. 収支計画

次ページ以降に、玉城町下水道事業の収支計画を添付します。

投資・財政計画（資本的収支）

手入力済

年 度			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(本 年 度)	(将 来 予 測)																				
資本的収入	1. 企 業 債	90,200	111,100	138,400	101,528	143,360	133,760	158,210	154,360	70,260	174,953	90,331	84,499	78,172	45,050	55,350	67,945	94,302	58,500	46,850	63,318	52,650	67,500	60,750	62,150		
	※非表示 建設改良債特別措置分	90,200	111,100	125,800	101,528	143,360	133,760	158,210	154,360	70,260	174,953	90,331	84,499	78,172	45,050	55,350	67,945	94,302	58,500	46,850	63,318	52,650	67,500	60,750	62,150		
	うち資本費平準化債	—	—	12,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他 会 計 補 助 金	148,012	29,432	32,186	35,394	34,868	30,692	34,220	34,144	25,423	38,335	27,105	24,969	23,303	17,582	18,731	18,690	21,352	16,235	12,934	14,789	12,771	13,967	12,839	11,593		
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	6. 国(都道府県)補助金	44,312	39,221	26,971	83,465	121,500	57,000	100,000	101,000	63,500	194,392	100,368	93,888	86,858	39,500	61,500	75,495	104,780	65,000	41,500	70,354	58,500	75,000	67,500	58,500		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8. 工 事 負 担 金	9,981	11,585	9,163	9,737	13,940	10,040	13,590	13,440	7,040	19,439	10,037	9,389	8,686	4,450	6,150	7,549	10,478	6,500	4,650	7,035	5,850	7,500	6,750	6,350		
収入	9. そ の 他	—	2,807	2,866	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	(A)	292,505	194,145	209,586	230,124	313,668	231,492	306,020	302,944	166,223	427,119	227,841	212,745	197,019	106,582	141,731	169,679	230,912	146,235	105,934	155,496	129,771	163,967	147,839	138,593	
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	純 計	(A)-(B)	(C)	292,505	194,145	209,586	230,124	313,668	231,492	306,020	302,944	166,223	427,119	227,841	212,745	197,019	106,582	141,731	169,679	230,912	146,235	105,934	155,496	129,771	163,967	147,839	138,593
	1. 建設改良費	145,057	167,650	156,944	194,730	278,800	200,800	271,800	268,800	140,800	388,784	200,736	187,776	173,716	89,000	123,000	150,989	209,560	130,000	93,000	140,707	117,000	150,000	135,000	127,000		
	うち職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 企 業 債 債 償 金	275,274	324,004	331,974	358,763	362,737	363,908	357,819	359,419	326,960	316,534	297,971	271,634	255,040	234,483	221,639	192,889	183,289	168,699	144,964	131,403	117,982	106,972	101,227	86,303		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. そ の 他	—	22	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	(D)	420,331	491,676	488,938	553,493	641,537	564,708	629,619	628,219	467,760	705,318	498,707	459,410	428,756	323,483	344,639	343,878	392,849	298,699	237,964	272,110	234,982	256,972	236,227	213,303	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	127,826	297,531	279,352	323,369	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	278,199	270,866	246,665	231,737	216,901	202,908	174,199	161,937	152,464	132,030	116,614	105,211	93,005	88,388	74,710	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	126,447	143,190	144,210	148,454	172,732	174,547	176,654	179,953	179,312	162,294	162,653	138,983	124,631	112,805	97,876	68,022	53,364	47,146	27,771	10,858	424	-13,132	-17,135	-30,940		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	237	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. そ の 他	1,379	10,622	10,983	9,230	13,033	12,160	14,383	14,033	6,387	15,905	8,212	7,682	7,107	4,095	5,032	6,177	8,573	5,318	4,259	5,756	4,786	6,136	5,523	5,650		
	計	(F)	127,826	154,049	255,629	300,108	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	278,199	270,866	246,665	231,737	216,901	202,908	174,199	161,937	152,464	132,030	116,614	105,211	93,005	88,388	74,710	
他会計	補 填 財 源 不 足 額	(E)-(F)	—	143,482	23,723	23,261	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	会計借入金残高	(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 債 償 金 残 高	(H)	4,888,318	5,114,389	4,920,816	4,868,551	4,649,174	4,419,026	4,219,417	4,015,015	3,758,983	3,618,081	3,411,132	3,224,700	3,048,547	2,859,841	2,694,291	2,570,099	2,481,877	2,372,456	2,275,133	2,207,852	2,143,338	2,104,699	2,065,067	2,040,914		

○他会計繰入金

投資・財政計画（収益の収支）

年 度		2046年度 (将来予測)	2047年度 (将来予測)	2048年度 (将来予測)	2049年度 (将来予測)	2050年度 (将来予測)	2051年度 (将来予測)	2052年度 (将来予測)	2053年度 (将来予測)	2054年度 (将来予測)	2055年度 (将来予測)
区 分											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	196,468	194,574	192,679	190,768	186,928	184,846	182,781	180,699	178,617	174,862
	(1) 下 水 道 使 用 料	196,105	194,211	192,316	190,405	186,565	184,483	182,418	180,336	178,254	174,499
	(2) 雨 水 处 理 負 担 金 (B)										
	(3) そ の 他	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	2. 営 業 外 収 益	596,839	595,450	599,341	606,197	632,293	641,314	646,724	657,572	665,088	655,688
	(1) 補 助 金	422,343	426,150	430,709	439,774	456,836	464,730	470,487	478,389	484,484	480,043
	他 会 計 補 助 金	422,343	426,150	430,709	439,774	456,836	464,730	470,487	478,389	484,484	480,043
	※ 非 表 示 基 準 内	250,455	249,403	250,189	252,002	259,748	262,245	263,490	266,622	268,592	263,996
	※ 非 表 示 基 準 外	171,888	176,747	180,520	187,772	197,088	202,485	206,997	211,767	215,892	216,047
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収 益 的 収 入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	174,417	169,221	168,553	166,344	175,378	176,505	176,158	179,104	180,525	175,566
	(3) そ の 他	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
	収 入 計 (C)	793,307	790,024	792,020	796,965	819,221	826,160	829,505	838,271	843,705	830,550
	1. 営 業 費 用	638,802	635,025	636,685	635,418	651,849	656,945	659,101	666,873	671,881	658,683
	(1) 職 員 給 与 費	7,543	7,693	7,848	8,005	8,164	8,328	8,495	8,664	8,838	9,014
	基 本 給	4,872	4,969	5,069	5,170	5,273	5,379	5,487	5,596	5,708	5,822
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,671	2,724	2,779	2,835	2,891	2,949	3,008	3,068	3,130	3,192
	(2) 経 動 費	257,506	260,119	262,733	265,326	265,173	267,459	269,755	272,009	274,246	273,839
	修 繕 費	10,547	10,654	10,761	10,866	10,955	11,049	11,141	11,233	11,216	—
収 益 的 収 入	材 料 費	12,798	12,928	13,058	13,187	13,179	13,293	13,407	13,519	13,630	13,610
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	234,161	236,537	238,914	241,271	241,133	243,211	245,299	247,349	249,383	249,013
	(3) 減 債 却 費	373,753	367,213	366,104	362,087	378,512	381,158	380,851	386,200	388,797	375,830
	2. 営 業 外 費 用	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,398	71,824	71,866
	(1) 支 払 利 息	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,398	71,824	71,866
	(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支 出 計 (D)	693,307	690,024	692,019	696,966	719,221	726,160	729,505	738,271	743,705	730,549
特 別 損 益 (C)-(D)	(E)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 益 (F)-(G)	(H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	—	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
累 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
流 動 資 産 (J)	2,609,127	2,860,999	3,150,913	3,434,474	3,695,222	3,952,198	4,205,916	4,456,205	4,700,749	—	—
うち 未 収 金	47,842	47,381	46,919	46,454	45,519	45,012	44,509	44,002	43,495	—	—
流 動 負 債 (K)	124,044	116,042	118,813	121,886	124,377	127,450	130,555	133,657	139,942	—	—
うち 建 設 改 良 費 分	70,192	61,641	63,861	66,388	68,877	71,463	74,079	76,699	82,505	—	—
うち 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 未 払 金	52,686	53,235	53,786	54,332	54,333	54,820	55,310	55,792	56,271	—	—
營業損益	△ 442,334	△ 440,451	△ 444,006	△ 444,650	△ 464,921	△ 472,099	△ 476,320	△ 486,174	△ 493,264	△ 483,821	—
基準外総入金を除いた場合の当期純利益	△ 71,888	△ 76,747	△ 80,519	△ 87,773	△ 97,086	△ 102,485	△ 106,997	△ 111,767	△ 115,892	△ 116,046	—

投資・財政計画（資本的収支）

年 度		2046年度 (将来予測)	2047年度 (将来予測)	2048年度 (将来予測)	2049年度 (将来予測)	2050年度 (将来予測)	2051年度 (将来予測)	2052年度 (将来予測)	2053年度 (将来予測)	2054年度 (将来予測)	2055年度 (将来予測)
区 分											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	65,250	78,456
	※ 非 表 示 建 設 改 良 債 特 別 措 置 分	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	65,250	78,456
	うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 补 助 金	10,989</td									

4-8. 経営の健全性・効率性

公共下水道事業と農業集落排水事業を併せた、玉城町下水道事業の経営指標により、経営の健全性・効率性の評価を行います。

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを示します。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

計画期間の10年間で、100%以上を維持する見通しですが、減少する見込みです。



図4-8-1. 経常収支比率の見通し

(2) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

計画期間において、経常収支がプラスであり、純利益が蓄積する一方で、負債である企業債還額も減少傾向であるため、比率は上昇していく見込みです。

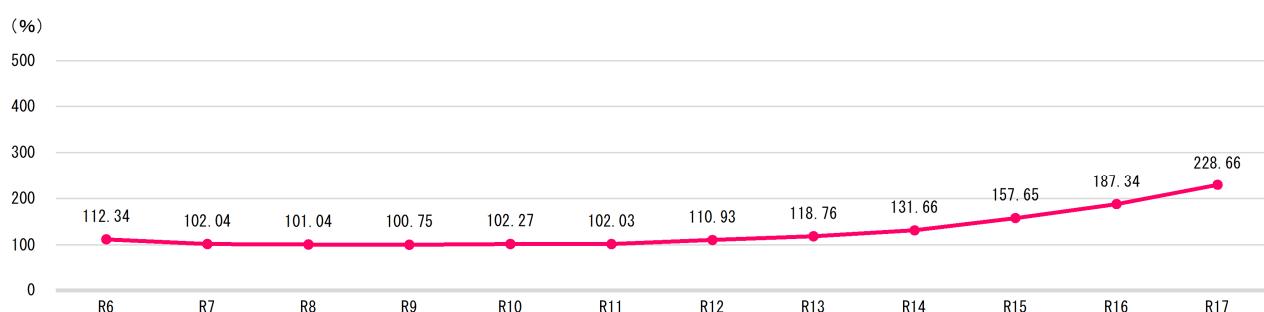


図4-8-2. 流動比率の見通

(3) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

$$(企業債現在高 - 一般会計負担額) \div (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) \times 100$$

下水道整備のピークを過ぎたことで、企業債残高も減少していく見込みです。

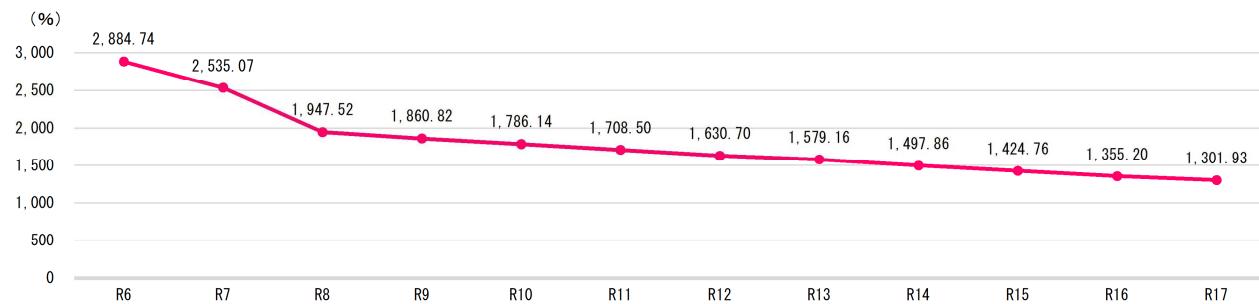


図4-8-3. 企業債残高対事業規模比率の見通し

(4) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示します。

$$\text{使用料収入} \div \text{汚水処理費 (公費負担分を除く)} \times 100$$

本指標が100%を上回ることは、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていることを意味します。令和8（2026）年度には、使用料改定（25%増）により、経費回収率が100%近くまで上昇しましたが、以降、減少傾向となる見込みのため、汚水処理に係る費用を現況の使用料収入では賄えていないと言えます。

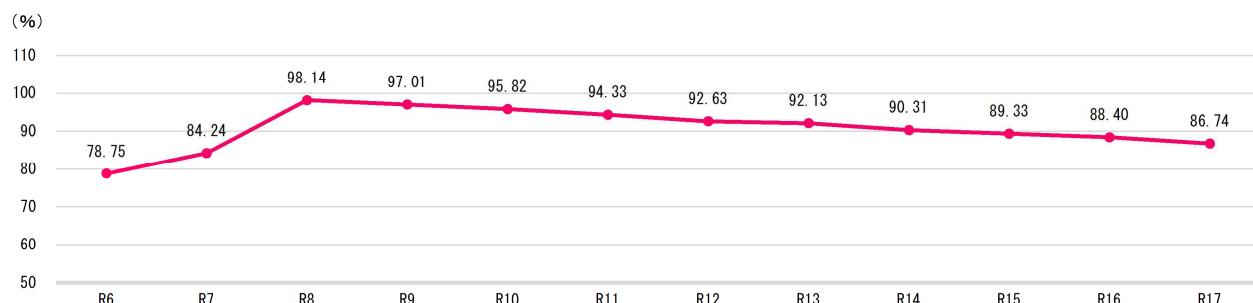


図4-8-4. 経費回収率の見通し

(5) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示します。

$$\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)} \div \text{年間有収水量}$$

汚水処理原価は、物価上昇の影響もあり、上昇する見込みです。

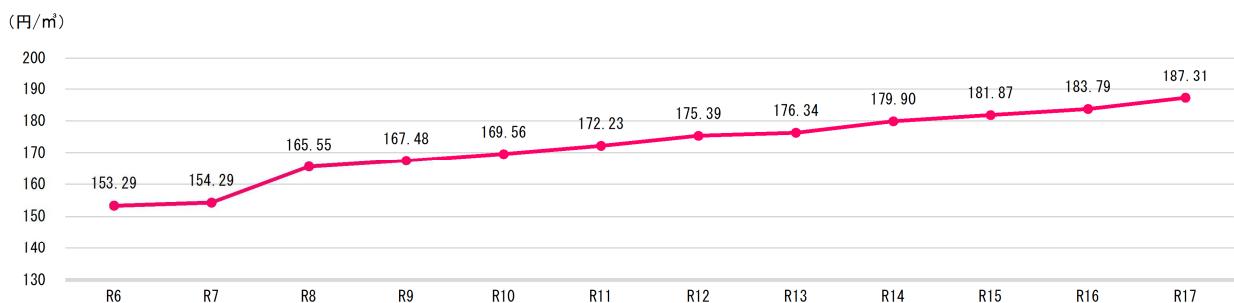


図4-8-5. 汚水処理原価の見通し

(6) 料金改定の検討

玉城町下水道事業では、計画期間（令和8（2026）年度～令和17（2035）年度）の間は、経常収支比率が100%を上回るもの、減少傾向にあります。また、経費回収率も令和8年度の使用料改定により100%近くまで上昇しますが、以降、減少傾向となる見込みです。

【当年度純利益】

下水道使用料は減少傾向であり、経常費用は物価上昇の影響により上昇傾向にありますが、一般会計繰入金を投入することにより、年間100百万円の利益を確保する計画とし ています。

【経費回収率】

経費回収率は、令和8（2026）年度をピーク（98.14%）に、以降、減少傾向となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には59.97%まで減少する見込みです。

【他会計繰入金】

他会計繰入金は、令和21（2039）年度頃までは、年間400百万程度でしたが、徐々に上昇し続け、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には494百万程度必要となる試算です。

次ページに「料金回収率などの推移（現行料金体系）」を示します。

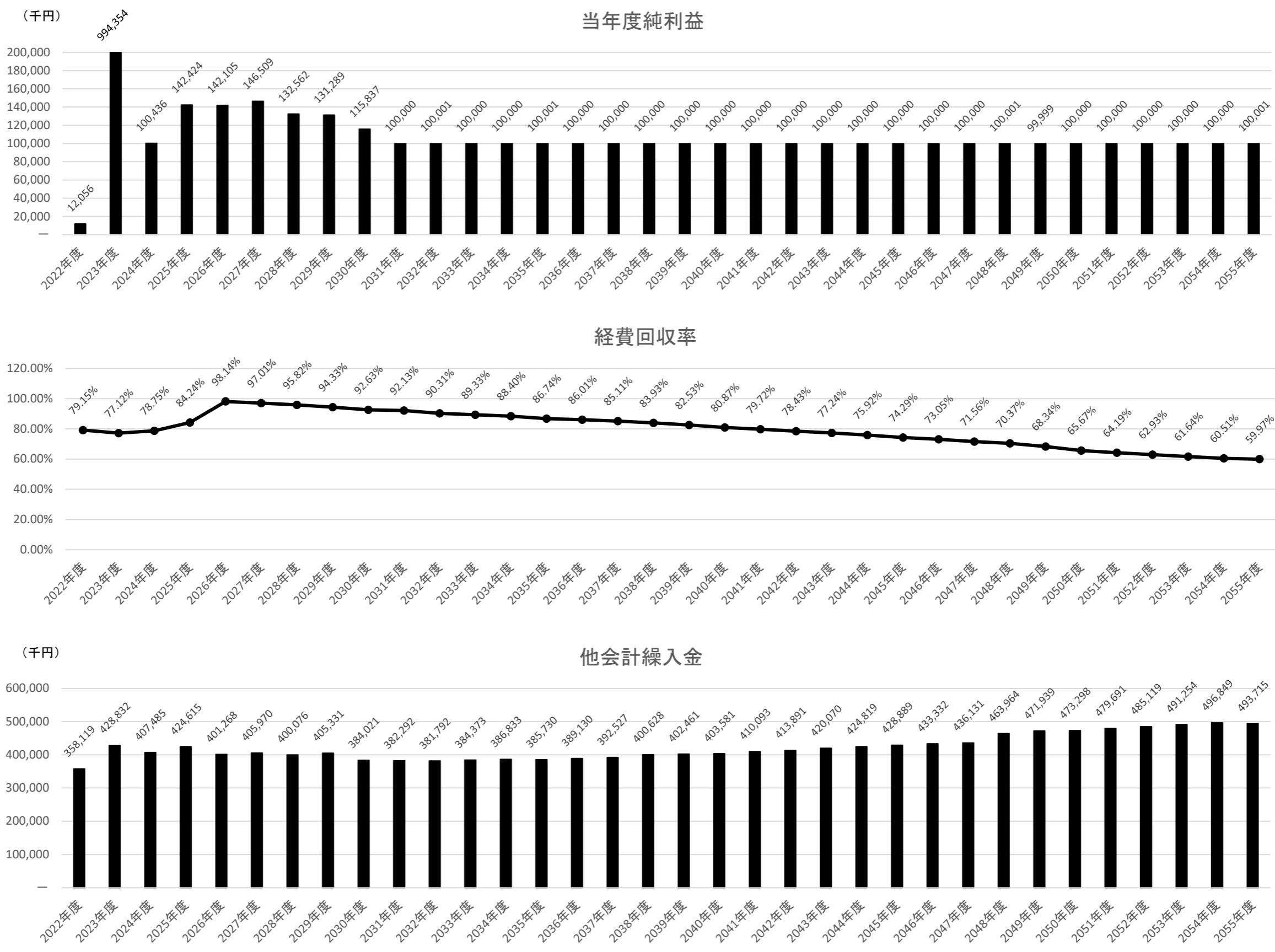


図4-8-6.料金回収率などの推移(現行料金体系)

以上より、経営を安定させる対策として、料金改定の検討を行います。検討案は、以下の2ケースとします。

①料金改定（段階的に10%ずつ改定）

令和8（2026）年度以降、10年ごとに下水道料金を10%値上げします。

【下水道使用料単価】

令和8（2026）年度：162円/m³

令和18（2036）年度：179円/m³

令和28（2036）年度：197円/m³

【当年度純利益】

下水道使用料は減少傾向であり、経常費用は物価上昇の影響により上昇傾向にあります、一般会計繰入金を投入することにより、年間100百万円の利益を確保する計画としています。

【経費回収率】

経費回収率は、令和8（2026）年度をピーク（98.14%）に、以降、料金改定による増減を繰り返しながら、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度では72.56%となる見込みです。

【他会計繰入金】

他会計繰入金は、令和29（2047）年度頃までは、年間400百万程度でしたが、徐々に上昇し続け、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には457百万程度必要となる試算です。

②料金改定（段階的に15%ずつ改定）

令和8（2026）年度以降、10年ごとに下水道料金を15%値上げします。

【下水道使用料単価】

令和8（2026）年度：162円/m³

令和18（2036）年度：187円/m³

令和28（2036）年度：215円/m³

【当年度純利益】

下水道使用料は減少傾向であり、経常費用は物価上昇の影響により上昇傾向にあります、一般会計繰入金を投入することにより、年間100百万円の利益を確保する計画としています。

【経費回収率】

経費回収率は、令和8（2026）年度をピーク（98.14%）に、以降、料金改定による増減を繰り返しながら、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度では79.31%となる見込みです。

【他会計繰入金】

他会計繰入金は、令和30（2048）年度頃までは、年間400百万程度でしたが、徐々に上昇し続け、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には437百万程度必要となる試算です。

次ページ以降に「料金回収率などの推移（料金改定10%ずつ）」、「料金回収率などの推移（料金改定15%ずつ）」および「収支計画（料金改定10%ずつ）」、「収支計画（料金改定15%ずつ）」を示します。

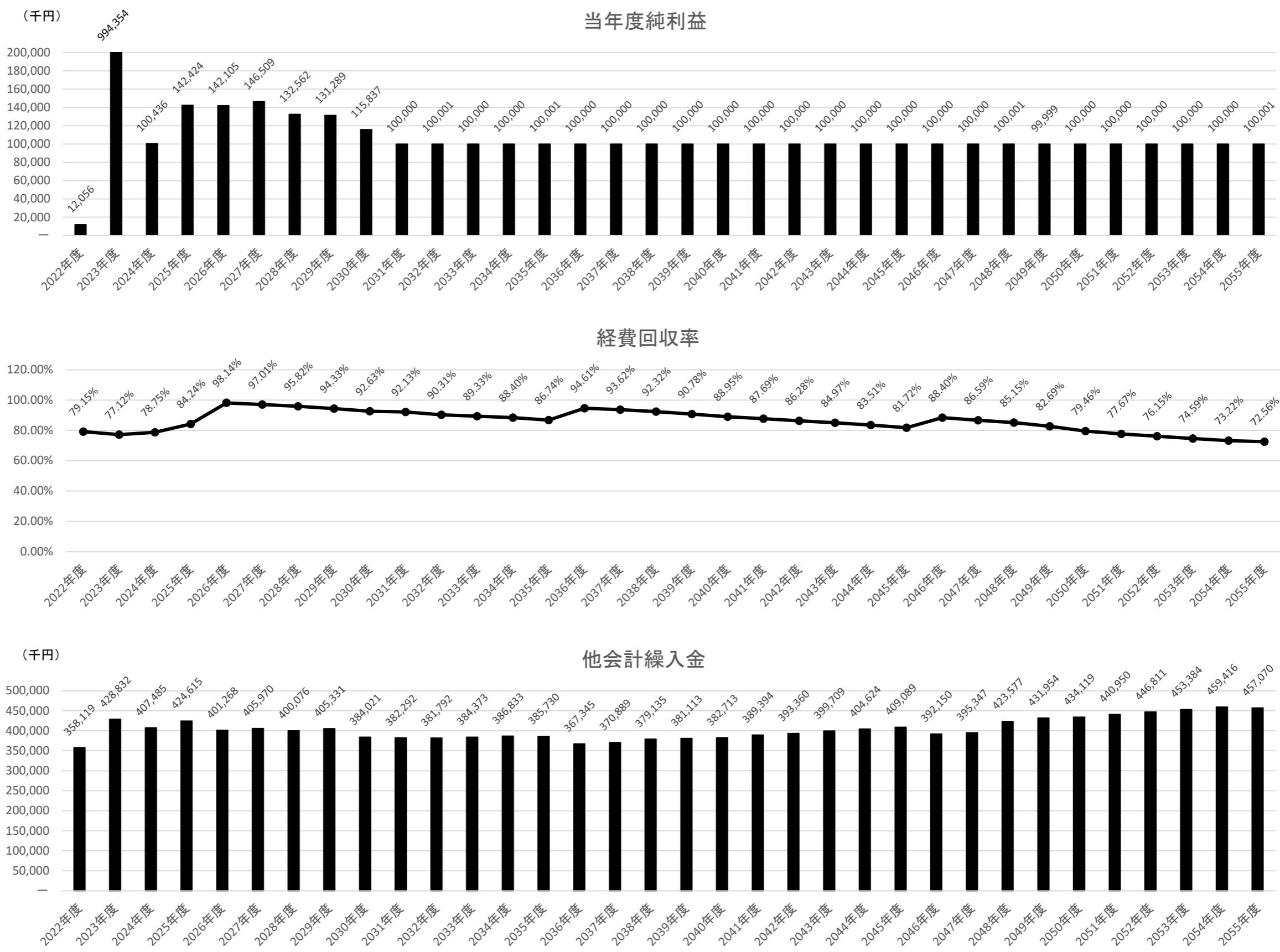


図4-8-7.料金回収率などの推移(料金改定10%ずつ)

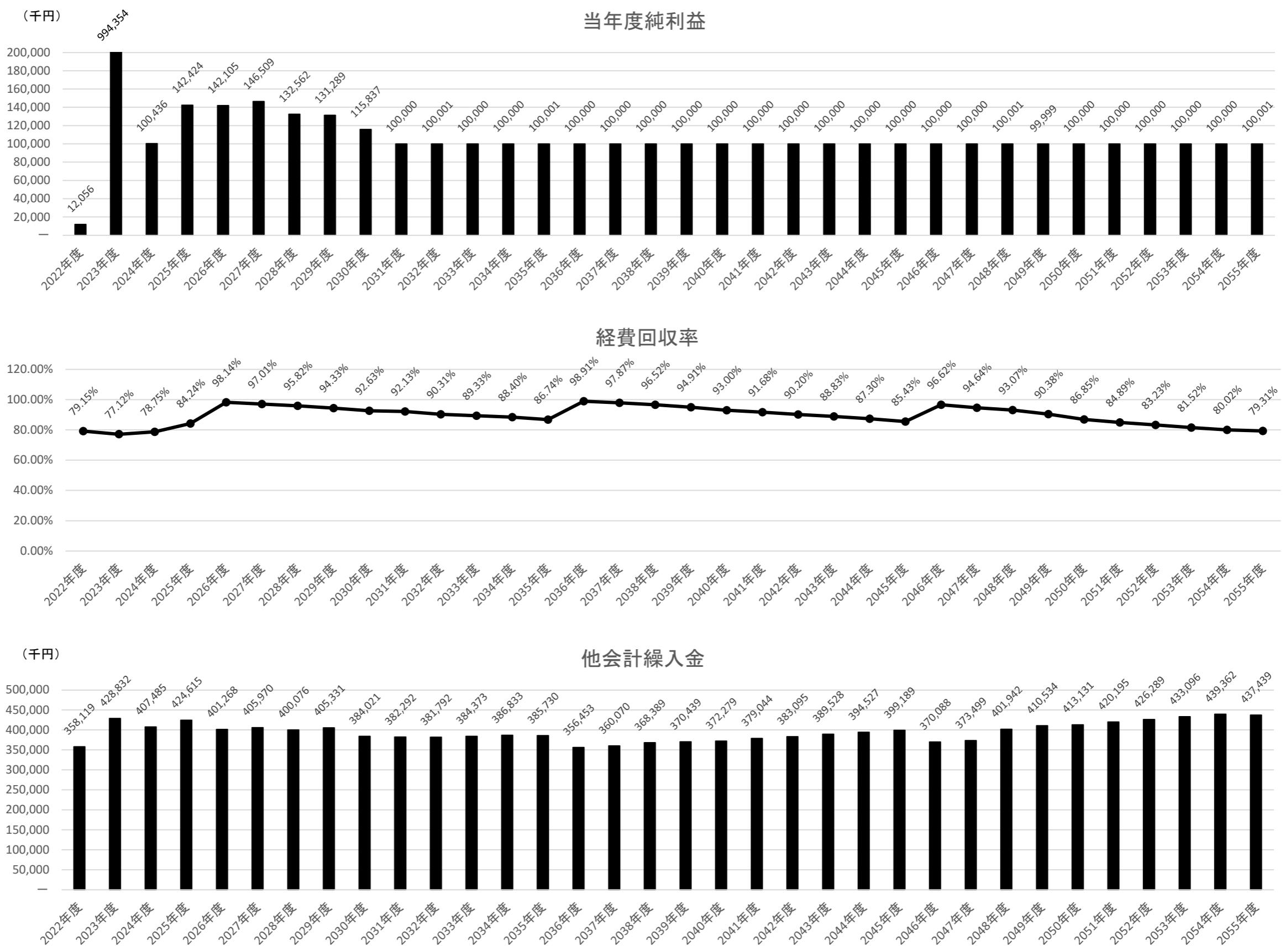


図4-8-8.料金回収率などの推移(料金改定15%ずつ)

投資・財政計画（資本的収支）

手入力済

年 度			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(本 年 度)	(将 来 予 測)																				
資本的収支	1. 企 業 債	90,200	111,100	138,400	101,528	143,360	133,760	158,210	154,360	70,260	174,953	90,331	84,499	78,172	45,050	55,350	67,945	94,302	58,500	46,850	63,318	52,650	67,500	60,750	62,150		
	※非表示 建設改良債 特別措置分	90,200	111,100	125,800	101,528	143,360	133,760	158,210	154,360	70,260	174,953	90,331	84,499	78,172	45,050	55,350	67,945	94,302	58,500	46,850	63,318	52,650	67,500	60,750	62,150		
	うち資本費平準化債	—	—	12,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他 会 計 補 助 金	148,012	29,432	32,186	35,394	34,868	30,692	34,220	34,144	25,423	38,335	27,105	24,969	23,303	17,582	18,731	18,690	21,352	16,235	12,934	14,789	12,771	13,967	12,839	11,593		
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	6. 国(都道府県)補助金	44,312	39,221	26,971	83,465	121,500	57,000	100,000	101,000	63,500	194,392	100,368	93,888	86,858	39,500	61,500	75,495	104,780	65,000	41,500	70,354	58,500	75,000	67,500	58,500		
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8. 工事負担金	9,981	11,585	9,163	9,737	13,940	10,040	13,590	13,440	7,040	19,439	10,037	9,389	8,686	4,450	6,150	7,549	10,478	6,500	4,650	7,035	5,850	7,500	6,750	6,350		
収入	9. そ の 他	—	2,807	2,866	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	(A)	292,505	194,145	209,586	230,124	313,668	231,492	306,020	302,944	166,223	427,119	227,841	212,745	197,019	106,582	141,731	169,679	230,912	146,235	105,934	155,496	129,771	163,967	147,839	138,593	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資本的支出	純 計	(A)-(B)	(C)	292,505	194,145	209,586	230,124	313,668	231,492	306,020	302,944	166,223	427,119	227,841	212,745	197,019	106,582	141,731	169,679	230,912	146,235	105,934	155,496	129,771	163,967	147,839	138,593
	1. 建設改良費	145,057	167,650	156,944	194,730	278,800	200,800	271,800	268,800	140,800	388,784	200,736	187,776	173,716	89,000	123,000	150,989	209,560	130,000	93,000	140,707	117,000	150,000	135,000	127,000		
	うち職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 企 業 債 償 金	275,274	324,004	331,974	358,763	362,737	363,908	357,819	359,419	326,960	316,534	297,971	271,634	255,040	234,483	221,639	192,889	183,289	168,699	144,964	131,403	117,982	106,972	101,227	86,303		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支 出	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. そ の 他	—	22	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資本の収入額が資本的支出額に不足する額	計	(D)	420,331	491,676	488,938	553,493	641,537	564,708	629,619	628,219	467,760	705,318	498,707	459,410	428,756	323,483	344,639	343,878	392,849	298,699	237,964	272,110	234,982	256,972	236,227	213,303	
	(D)-(C)	(E)	127,826	297,531	279,352	323,369	327,889	333,216	323,599	325,275	301,537	278,199	270,866	246,665	231,737	216,901	202,908	174,199	161,937	152,464	132,030	116,614	105,211	93,005	88,388	74,710	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	126,447	143,190	144,210	148,454	172,732	174,547	176,654	179,953	179,312	162,294	162,653	138,983	124,631	112,805	97,876	68,022	53,364	47,146	27,771	10,858	424	-13,132	-17,135	-30,940		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	237	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. そ の 他	1,379	10,622	10,983	9,230	13,033	12,160	14,383	14,033	6,387	15,905	8,212	7,682	7,107	4,095	5,032	6,177	8,573	5,318	4,259	5,756	4,786	6,136	5,523	5,650		
	計	(F)	127,826	154,049	255,629	300,108	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	278,199	270,866	246,665	231,737	216,901	202,908	174,199	161,937	152,464	132,030	116,614	105,211	93,005	88,388	74,710	
他 会 計 債 入 金 残 高	補 填 財 源 不 足 額	(E)-(F)	—	143,482	23,723	23,261	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	企 業 債 残 高	(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高			(H)	4,888,318	5,114,389	4,920,816	4,868,551	4,649,174	4,419,026	4,219,417	4,015,015	3,758,983	3,618,081	3,411,132	3,224,700	3,048,547	2,859,841	2,694,291	2,570,099	2,481,877	2,372,456	2,275,133	2,207,852	2,143,338	2,104,699	2,065,067	2,040,914

○他会計繰入金

年 度		2022年度 (決 算)	2023年度 (決 算)	2024年度 (決 算)	2025年度 (本 年 度)	2026年度 (将来 予 測)	2027年度 (将来 予 測)	2028年度 (将来 予 測)	2029年度 (将来 予 測)	2030年度 (将来 予 測)	2031年度 (将来 予 測)	2032年度 (将来 予 測)	2033年度 (将来 予 測)	2034年度 (将来 予 測)	2035年度 (将来 予 測)	2036年度 (将来 予 測)	2037年度 (将来 予 測)	2038年度 (将来 予 測)	2039年度 (将来 予 測)	2040年度 (将来 予 測)	2041年度 (将来 予 測)	2042年度 (将来 予 測)	2043年度 (将来 予 測)	2044年度 (将来 予 測)	2045年度 (将来 予 測)
区 分		210,107	399,400	375,299	389,221	366,400	375,278	365,856	371,187	358,598	343,957	354,687	359,404	363,530	368,148	348,614	352,199	357,783	364,878	369,779	374,605	380,589	385,742	391,785	397,496
収 益 的		うち 収 支 分	176,696	193,486	228,903	211,385	220,226	221,898	223,448	226,241	224,903	224,865	230,741	232,869	234,507	235,393	236,415	238,558	241,476	241,713	243,096	245,114	246,554	248,355	249,203
うち 基 準 内 繰 入 金 (収 益)		33,411	205,914	146,396	177,836	146,174	153,380	142,408	144,946	133,695	119,092	123,946	126,535	129,023	133,090	113,221	115,784	119,225	123,402	128,066	131,509	135,475	139,188	143,430	148,293
資 本 的		うち 収 支 分	127,507	3,634	4,692	5,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		358,119	428,832	407,485	424,615	401,268	405,970	400,076	405,331	384,021	382,292	381,792	384,373	386,833	385,730	367,345	370,889	379,135	381,113	382,713	389,394	393,360	399,709	404,624	409,089

投資・財政計画(収益の収支)

年 度		2046年度 (将来予測)	2047年度 (将来予測)	2048年度 (将来予測)	2049年度 (将来予測)	2050年度 (将来予測)	2051年度 (将来予測)	2052年度 (将来予測)	2053年度 (将来予測)	2054年度 (将来予測)	2055年度 (将来予測)
区 分											
収 益 的 収 入	1. 営業収益(A)	237,650	235,358	233,066	230,753	226,107	223,587	221,089	218,569	216,050	211,507
	(1) 下水道使用料	237,287	234,995	232,703	230,390	225,744	223,224	220,726	218,206	215,687	211,144
	(2) 雨水処理負担金(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他の	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	2. 営業外収益	555,657	554,666	558,954	566,212	593,114	602,573	608,416	619,702	627,655	619,043
	(1) 補助金	381,161	385,366	390,322	399,789	417,657	425,989	432,179	440,519	447,051	443,398
	他会計補助金	381,161	385,366	390,322	399,789	417,657	425,989	432,179	440,519	447,051	443,398
	※非表示基準内	250,455	249,403	250,189	252,002	259,748	262,245	263,490	266,622	268,592	263,996
	※非表示基準外	130,706	135,963	140,133	147,787	157,909	163,744	168,689	173,897	178,459	179,402
	その他の補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収 益 的 収 入	(2) 長期前受金戻入	174,417	169,221	168,553	166,344	175,378	176,505	176,158	179,104	180,525	175,566
	(3) その他の	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
	収入計(C)	793,307	790,024	792,020	796,965	819,221	826,160	829,505	838,271	843,705	830,550
	1. 営業費用	638,802	635,025	636,685	635,418	651,849	656,945	659,101	666,873	671,881	658,683
	(1) 職員給与費	7,543	7,693	7,848	8,005	8,164	8,328	8,495	8,664	8,838	9,014
	基本給	4,872	4,969	5,069	5,170	5,273	5,379	5,487	5,596	5,708	5,822
	退職給付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	2,671	2,724	2,779	2,835	2,891	2,949	3,008	3,068	3,130	3,192
	(2) 経費	257,506	260,119	262,733	265,326	265,173	267,459	269,755	272,009	274,246	273,839
	動力費	10,547	10,654	10,761	10,866	10,955	11,049	11,141	11,233	11,216	—
収 益 的 収 入	修繕費	12,798	12,928	13,058	13,187	13,179	13,293	13,407	13,519	13,630	13,610
	材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 出	その他の	234,161	236,537	238,914	241,271	241,133	243,211	245,299	247,349	249,383	249,013
	(3) 減価償却費	373,753	367,213	366,104	362,087	378,512	381,158	380,851	386,200	388,797	375,830
	2. 営業外費用	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,388	71,824	71,866
	(1) 支払利息	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,398	71,824	71,866
	(2) 控除対象外消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支出計(D)	693,307	690,024	692,019	696,966	719,221	726,160	729,505	738,271	743,705	730,549
	経常損益(C)-(D)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
	特別利益(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別損失(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 出	特別損益(F)-(G)-(H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
	継越利益剰余金又は累積欠損金(I)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
	流動資産(J)	2,609,127	2,860,999	3,150,913	3,434,474	3,695,222	3,952,198	4,205,916	4,456,205	4,700,749	—
	うち未収金	57,870	57,312	56,754	56,190	55,059	54,445	53,837	53,224	52,610	—
	流动負債(K)	124,044	116,042	118,813	121,886	124,377	127,450	130,555	133,657	139,942	—
	うち建設改良費	70,192	61,641	63,861	66,388	68,877	71,463	74,079	76,699	82,505	—
	うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち未払金	52,686	53,235	53,786	54,332	54,333	54,820	55,310	55,792	56,271	—
	営業損益	△401,152	△399,667	△403,619	△404,665	△425,742	△433,358	△438,012	△448,304	△455,831	△447,176
支 出	基準外繰入金を除いた場合の当期純利益	△30,706	△35,963	△40,132	△47,788	△57,909	△63,744	△68,689	△73,897	△78,459	△79,401

投資・財政計画(資本の収支)

年 度		2046年度 (将来予測)	2047年度 (将来予測)	2048年度 (将来予測)	2049年度 (将来予測)	2050年度 (将来予測)	2051年度 (将来予測)	2052年度 (将来予測)	2053年度 (将来予測)	2054年度 (将来予測)	2055年度 (将来予測)
区 分											
資 本 的 的 収 入	1. 企業債	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000</td		

年 度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度		
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(本 年 度)	(将 来 予 測)																					
資本的収支	1. 企 業 債 債	90,200	111,100	138,400	101,528	143,360	133,760	158,210	154,360	70,260	174,953	90,331	84,499	78,172	45,050	55,350	67,945	94,302	58,500	46,850	63,318	52,650	67,500	60,750	62,150		
	※非表示建設改良債特別措置分	90,200	111,100	125,800	101,528	143,360	133,760	158,210	154,360	70,260	174,953	90,331	84,499	78,172	45,050	55,350	67,945	94,302	58,500	46,850	63,318	52,650	67,500	60,750	62,150		
	うち資本費平準化債	—	—	12,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	3. 他 会 計 補 助 金	148,012	29,432	32,186	35,394	34,868	30,692	34,220	34,144	25,423	38,335	27,105	24,969	23,303	17,582	18,731	18,690	21,352	16,235	12,934	14,789	12,771	13,967	12,839	11,593		
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	6. 国(都道府県)補助金	44,312	39,221	26,971	83,465	121,500	57,000	100,000	101,000	63,500	194,392	100,368	93,888	86,858	39,500	61,500	75,495	104,780	65,000	41,500	70,354	58,500	75,000	67,500	58,500		
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	8. 工事負担金	9,981	11,585	9,163	9,737	13,940	10,040	13,590	13,440	7,040	19,439	10,037	9,389	8,686	4,450	6,150	7,549	10,478	6,500	4,650	7,035	5,850	7,500	6,750	6,350		
収入	9. そ の 他	—	2,807	2,866	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(A) 計	292,505	194,145	209,586	230,124	313,668	231,492	306,020	302,944	166,223	427,119	227,841	212,745	197,019	106,582	141,731	169,679	230,912	146,235	105,934	155,496	129,771	163,967	147,839	138,593		
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	純 計	(A)-(B)	(C)	292,505	194,145	209,586	230,124	313,668	231,492	306,020	302,944	166,223	427,119	227,841	212,745	197,019	106,582	141,731	169,679	230,912	146,235	105,934	155,496	129,771	163,967	147,839	138,593
	1. 建設改良費	145,057	167,650	156,944	194,730	278,800	200,800	271,800	268,800	140,800	388,784	200,736	187,776	173,716	89,000	123,000	150,989	209,560	130,000	93,000	140,707	117,000	150,000	135,000	127,000		
	うち職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	2. 企 業 債 債 戻 金	275,274	324,004	331,974	358,763	362,737	363,908	357,819	359,419	326,960	316,534	297,971	271,634	255,040	234,483	221,639	192,889	183,289	168,699	144,964	131,403	117,982	106,972	101,227	86,303		
支 出	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 戻 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
資本の収支額が資本の支出額に不足する額	5. そ の 他	—	22	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	計	(D)	420,331	491,676	488,938	553,493	641,537	564,708	629,619	628,219	467,760	705,318	498,707	459,410	428,756	323,483	344,639	343,878	392,849	298,699	237,964	272,110	234,982	256,972	236,227	213,303	
(E)		127,826	297,531	279,352	323,369	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	278,199	270,866	246,665	231,737	216,901	202,908	174,199	161,937	152,464	132,030	116,614	105,211	93,005	88,388	74,710		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	126,447	143,190	144,210	148,454	172,732	174,547	176,654	179,953	179,312	162,294	162,653	138,983	124,631	112,805	97,876	68,022	53,364	47,146	27,771	10,858	424	-13,132	-17,135	-30,940		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	237	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000			
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	4. そ の 他	1,379	10,622	10,983	9,230	13,033	12,160	14,383	14,033	6,387	15,905	8,212	7,682	7,107	4,095	5,032	6,177	8,573	5,318	4,259	5,756	4,786	6,136	5,523	5,650		
補 填 財 源	計	(F)	127,826	154,049	255,629	300,108	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	278,199	270,866	246,665	231,737	216,901	202,908	174,199	161,937	152,464	132,030	116,614	105,211	93,005	88,388	74,710	
	不足額	(E)-(F)	—	143,482	23,723	23,261	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
会計借入金残高	(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
企 業 債 債 残 高	(H)	4,888,318	5,114,389	4,920,816	4,868,551	4,649,174	4,419,026	4,219,417	4,015,015	3,758,983	3,618,081	3,411,132	3,224,700	3,048,547	2,859,841	2,694,291	2,570,099	2,481,877	2,372,456	2,275,133	2,207,852	2,143,336	2,104,699	2,065,067	2,040,914		

○他会計繰入金

年 度		2022年度 (決 算)	2023年度 (決 算)	2024年度 (決 算)	2025年度 (本 年 度)	2026年度 (将来 予 測)	2027年度 (将来 予 測)	2028年度 (将来 予 測)	2029年度 (将来 予 測)	2030年度 (将来 予 測)	2031年度 (将来 予 測)	2032年度 (将来 予 測)	2033年度 (将来 予 測)	2034年度 (将来 予 測)	2035年度 (将来 予 測)	2036年度 (将来 予 測)	2037年度 (将来 予 測)	2038年度 (将来 予 測)	2039年度 (将来 予 測)	2040年度 (将来 予 測)	2041年度 (将来 予 測)	2042年度 (将来 予 測)	2043年度 (将来 予 測)	2044年度 (将来 予 測)	2045年度 (将来 予 測)
收 益 的	收 支 分	210,107	399,400	375,299	389,221	366,400	375,278	365,856	371,187	358,598	343,957	354,687	359,404	363,530	368,148	337,722	341,380	347,037	354,204	359,345	364,255	370,324	375,561	381,688	387,596
うち	基 準 内 繰 入 金 (収 益)	176,696	193,486	228,903	211,385	220,226	221,898	223,448	226,241	224,903	224,865	230,741	232,869	234,507	235,393	236,415	238,558	241,476	241,713	243,096	245,114	246,554	248,355	249,203	
うち	基 準 外 繰 入 金 (収 益)	33,411	205,914	146,396	177,836	146,174	153,380	142,408	144,946	133,695	119,092	123,946	126,535	129,023	133,090	102,329	104,965	108,479	112,728	117,632	121,159	125,210	129,007	133,333	138,393
資 本 的	收 支 分	148,012	29,432	32,186	35,394	34,868	30,692	34,220	34,144	25,423	38,335	27,105	24,969	23,303	17,582	18,731	18,690	21,352	16,235	12,934	14,789	12,771	13,967	12,839	11,593
うち	基 準 内 繰 入 金 (資 本)	20,505	25,798	27,494	30,083	34,868	30,692	34,220	34,144	25,423	38,335	27,105	24,969	23,303	17,582	18,731	18,690	21,352	16,235	12,934	14,789	12,771	13,967	12,839	11,593
うち	基 準 外 繰 入 金 (資 本)	127,507	—	3,634	4,692	5,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		358,119	428,832	407,485	424,615	401,268	405,970	400,076	405,331	384,021	382,292	381,792	384,373	386,833	385,730	356,453	360,070	368,389	370,439	372,279	379,044	383,095	389,528	394,527	399,189

投資・財政計画(収益の収支)

年 度		2046年度 (将来予測)	2047年度 (将来予測)	2048年度 (将来予測)	2049年度 (将来予測)	2050年度 (将来予測)	2051年度 (将来予測)	2052年度 (将来予測)	2053年度 (将来予測)	2054年度 (将来予測)	2055年度 (将来予測)
区 分											
収 益 的 収 入	1. 営業収益(A)	259,712	257,206	254,701	252,173	247,095	244,342	241,611	238,857	236,104	231,138
	(1) 下水道使用料	259,349	256,843	254,338	251,810	246,732	243,979	241,248	238,494	235,741	230,775
	(2) 雨水処理負担金(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他の	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	2. 営業外収益	533,595	532,818	537,319	544,792	572,126	581,818	587,894	599,414	607,601	599,412
	(1) 補助金	359,099	363,518	368,687	378,369	396,669	405,234	411,657	420,231	426,997	423,767
	他会計補助金	359,099	363,518	368,687	378,369	396,669	405,234	411,657	420,231	426,997	423,767
	※非表示基準内	250,455	249,403	250,189	252,002	259,748	262,245	263,490	266,622	268,592	263,996
	※非表示基準外	108,644	114,115	118,498	126,367	136,921	142,989	148,167	153,609	158,405	159,771
	その他の補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収 益 的 収 入	(2) 長期前受金戻入	174,417	169,221	168,553	166,344	175,378	176,505	176,158	179,104	180,525	175,566
	(3) その他の	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
	収入計(C)	793,307	790,024	792,020	796,965	819,221	826,160	829,505	838,271	843,705	830,550
	1. 営業費用	638,802	635,025	636,685	635,418	651,849	656,945	659,101	666,873	671,881	658,683
	(1) 職員給与費	7,543	7,693	7,848	8,005	8,164	8,328	8,495	8,664	8,838	9,014
	基本給	4,872	4,969	5,069	5,170	5,273	5,379	5,487	5,596	5,708	5,822
	退職給付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	2,671	2,724	2,779	2,835	2,891	2,949	3,008	3,068	3,130	3,192
	(2) 経費	257,506	260,119	262,733	265,326	265,173	267,459	269,755	272,009	274,246	273,839
	動力費	10,547	10,654	10,761	10,866	10,955	11,049	11,141	11,233	11,216	—
収 益 的 収 入	修繕費	12,798	12,928	13,058	13,187	13,179	13,293	13,407	13,519	13,630	13,610
	材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 出	その他の	234,161	236,537	238,914	241,271	241,133	243,211	245,299	247,349	249,383	249,013
	(3) 減価償却費	373,753	367,213	366,104	362,087	378,512	381,158	380,851	386,200	388,797	375,830
	2. 営業外費用	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,388	71,824	71,866
	(1) 支払利息	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,398	71,824	71,866
	(2) 控除対象外消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支出計(D)	693,307	690,024	692,019	696,966	719,221	726,160	729,505	738,271	743,705	730,549
	経常損益(C)-(D)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
	特別利益	(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別損失	(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 出	特別損益(F)-(G)-(H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
	継越利益剰余金又は累積欠損金(I)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
	流動資産	2,609,127	2,860,999	3,150,913	3,434,474	3,695,222	3,952,198	4,205,916	4,456,205	4,700,749	—
	うち未収金	63,242	62,632	62,022	61,406	60,170	59,499	58,834	58,164	57,493	—
	流动負債	124,044	116,042	118,813	121,886	124,377	127,450	130,555	133,657	139,942	—
	うち建設改良費	70,192	61,641	63,861	66,388	68,877	71,463	74,079	76,699	82,505	—
	うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち未払金	52,686	53,235	53,786	54,332	54,333	54,820	55,310	55,792	56,271	—
	営業損益	△379,090	△377,819	△381,984	△383,245	△404,754	△412,603	△417,490	△428,016	△435,777	△427,545
支 出	基準外繰入金を除いた場合の当期純利益	△8,644	△14,115	△18,497	△26,368	△36,921	△42,989	△48,167	△53,609	△58,405	△59,770

投資・財政計画(資本の収支)

年 度		2046年度 (将来予測)	2047年度 (将来予測)	2048年度 (将来予測)	2049年度 (将来予測)	2050年度 (将来予測)	2051年度 (将来予測)	2052年度 (将来予測)	2053年度 (将来予測)	2054年度 (将来予測)	2055年度 (将来予測)
区 分											
資 本 的 収 入	1. 企業債	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	65,250	

第5章 経営基盤強化に向けた基本方針

5-1. 経営基盤の強化

(1)組織の活性化と人財育成

限られた人員で、高度化・多様化する住民のニーズに対応し、質の高い住民サービスを提供していくためには、職員一人ひとりの能力・可能性を十分に引き出し、活用するとともに組織の総合力を高めることが求められています。

○主な取組

- ・近隣自治体との合同研修開催の検討
- ・若手の主体性を引き出す仕組みづくり
- ・上下水道人材育成ビジョンの策定
- ・技術士取得支援
- ・若手向け施設見学

(2)効率的な組織の整備

下水道事業では、これまでも汚水処理施設などの管理・運営業務などの民間委託を行い、事業の合理化に取り組んできました。今後も業務改善や更なる民間委託の推進などにより、組織の効率化を進めていきます。

○主な取組

- ・近隣自治体との共同運転・共同調達・共同研修
- ・広域化によるコスト削減と技術力の底上げ
- ・施設統廃合や広域的な更新計画の策定

(3)DXの推進

下水道事業におけるDXを推進し、住民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化や人的資源の有効活用につなげていきます。

○主な取組

- ・AIによる管路の劣化予測
- ・台帳・図面のデジタル化
- ・料金徴収・窓口業務のオンライン化

(4)民間委託等による経費削減

下水道事業における包括民間委託の検討を行い、一括した維持管理委託による経費節減を図ります。

○主な取組

- ・運転管理の委託（包括委託）
- ・設備更新のPFI活用
- ・民間のノウハウを取り入れた効率化

(5) 収納率の向上（下水道使用料）

下水道事業に要する経費の財源を確保するために、下水道使用料などの収納率の向上に取り組みます。

○主な取組

- ・収納率の定期検証（現年度・過年度）
- ・Web口座振替受付の導入
- ・督促スケジュールの見直し
- ・滞納者属性の分析（高齢者・転居者など）

5-2. 投資の合理化

(1) 計画的な投資

整備費用の平準化を図り、計画的、効率的に下水道事業を進めていく必要があります。

○主な取組

- ・中長期の経営戦略（アセットマネジメント）
- ・更新投資の平準化
- ・料金体系の見直し
- ・財務分析に基づく意思決定

5-3. 危機管理体制の強化

(1) 危機管理等の体制整備

自然災害や事故などの不測の事態により水道施設が被害を受けた場合でも、短期間で事業を復旧させる必要があります。

○主な取組

- ・下水道事業の業務継続計画(BCP)の策定
- ・施設の耐震化、耐水化

図5-2-1 経費回収率向上に向けたロードマップ

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間										
経営指標の検証										
新たな取組			検討・研究				実施			
投資財政計画見直し					●					●
使用料改定の必要性検討					●					●
経営戦略の見直し					●					●

第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

6-1. 進捗管理および見直しの方法

本経営戦略については、PDCAサイクルに基づき、計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を行い、フォローアップしていきます。このうち、達成度の評価および改善については、下記に示すように、モニタリングおよびローリングにより実施します。

(1) モニタリング

投資計画の進捗確認と財政状況(損益、資金残高、企業債残高)の確認を毎年度実施します。モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められた場合には、次に示す計画見直し(ローリング)を待たずに、計画の全体的な見直しや再検討を実施します。

(2) ローリング

計画期間の内のおおむね5年ごとに本経営戦略の見直し(ローリング)を行うものとします。見直しにあたっては、モニタリングを踏まえて収支計画の計画値と実績の乖離状況について検証のうえ、投資計画をはじめ各支出項目を全体的に見直し、その財源確保策など、必要な改善策を検討します。

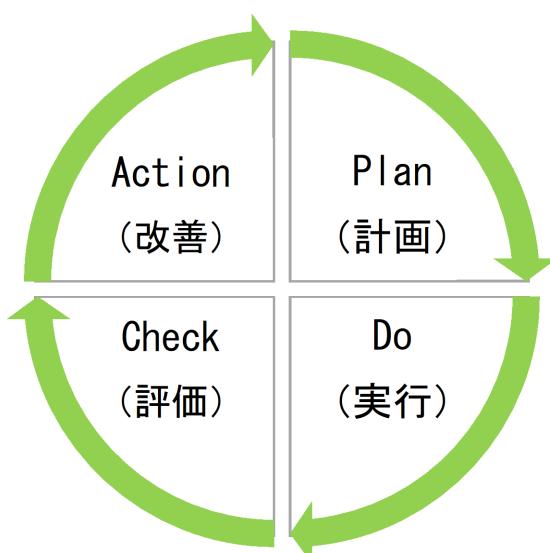


図6-1-1 PDCAサイクル